

AJOSC's 2019

社会貢献活動年間報告書



AJOSC's 2019 社会貢献活動年間報告書

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

社会貢献活動年間報告書



POSC (Pachinko-Pachislot Organization of Social Contribution)
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844
東京都新宿区市谷八幡町16市ヶ谷見附ハイム103
TEL 03-5227-1047 FAX 03-5227-1049
<http://www.posc.or.jp>

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構



AJOSC's
2019

●ロゴマークについて

手をつなぎ、人と人がふれ合い、お互いを思いやる温かい心からの愛がハートとして現れる。シンプルであり、新鮮なイメージを永く心に響かせるデザインであると、平成18年(2006年)5月26日開催の第1回理事会で当機構のロゴマークに決定しました。

このたびの組織再編に伴い、このロゴマークを引き続き使用することが、2020年1月15日開催の一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構、第1回理事会で決定しました。



●組織名変更について

全日本社会貢献団体機構(AJOSC)は2019年11月1日より一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構(POSC)に変わりました。この報告書は2019年1月~12月の活動を報告しているため、タイトルは「AJOSC's2019」としています。



- 4 機構の目的と活動
- 5 杉浦正健 会長 ごあいさつ 阿部恭久 理事長 ごあいさつ
- 6 第14回社会貢献大賞 表彰式
- 7 2019年度 助成金贈呈式
- 8 依存問題フォーラムin東京「依存問題を共有し、理解を深めるために」
- 11 社会貢献フォーラムin大分「地域を繋ぐ防災意識～いま、私たちにできること～」

14 助成事業

● 特命助成

- 14 「ばちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

● 特別助成

- 16 「パチンコ・パチスロに問題がある人への支援の個別性を伝えるための啓発」事業
- 18 「関西圏域でのパチンコ・パチスロ依存問題の相談支援」事業
- 20 「回復支援と相談支援の事業拡張」事業
- 22 「コーヒー豆の栽培・販売を通して依存者の社会復帰を支援するプロジェクト」事業

● 共同助成

- 24 「子供の居場所づくりと廊下修理及び無料塾運営費」事業
- 26 「にこにこ子ども食堂」事業
- 28 「大学生ボランティアによる持続可能なコミュニティ形成支援」事業
- 30 「絵本ワールドinふくしま 2019 ～作家と親子の読者の交流を～」事業
- 32 「学習支援スタッフの育成・派遣・訪問」事業
- 34 「こどもたちの茶道による癒しのさろん」事業
- 36 「熊本城復興かるた作成」事業

● 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(みちびき・はぐくみ)

- 38 「こどもたちをインターネットのトラブルから守る」事業
- 40 「『チェンジの扉』を開いて、本当の自分と世界とつながろう！」事業

● 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

- 42 「劇のたまご『ぐりぐりグリム～シンデレラ』」事業
- 44 「造形活動を通じた障害児と健常児の交流活動推進・心の架け橋」事業
- 46 「子どもの命を守り育てる地域～ベイビーシアターによる社会包摂の仕組み作り」事業

● 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

- 48 「ホスピタルシアタープロジェクト2019～すべての子どもたちと家族のための多感覚演劇」事業
- 50 「『2019パラアートTOKYO』第6回国際交流展」事業
- 52 「子どもたちへ本物の音楽を届ける訪問コンサート2019」事業
- 54 「『児童養護施設内の暴力・性暴力・虐待をなくすために～安全委員会方式研修会～』開催」事業

● 一般助成 災害復興コミュニティ支援

- 56 「被災地コミュニティ再生と社会的弱者生活再建のための『なりわい』づくり」事業
- 58 「平成30年7月豪雨被災地支援『仮設住宅×緑のカーテン』プロジェクトin愛媛」事業
- 60 「北海道胆振東部地震被災地テントサーカスツアー」事業

62 顕彰事業

● 社会貢献大賞

- 62 三重県遊技業協同組合 「不登校児童が通うフリースクール『三重シューレ』支援」事業

● 最優秀賞

- 64 《都府県方面部門》 大分県遊技業協同組合
「『自動警告・通話録音機』付き特殊詐欺被害防止用の電話機寄贈」事業
- 66 《支部組合部門》 東広島市遊技業防犯協力会(広島県遊技業協同組合)
「高齢者の運転免許証自主返納の促進・支援活動」事業
- 68 《組合員ホール部門》 宮城県 扇屋商事株式会社
「交通死亡事故抑止及び犯罪被害抑止活動をはじめとする」事業

● 優秀賞

- 70 《都府県方面部門》 神奈川県遊技場協同組合
「災害時支援の取組み 神遊協/災害時帰宅支援ステーション」事業
- 71 《都府県方面部門》 大阪府遊技業協同組合
「絵画やダンスパフォーマンスを通じた障がい者の社会参加等支援」事業
- 72 《都府県方面部門》 兵庫県遊技業協同組合
「兵遊協/明日を担う子ども達をすくすくと育てるための支援活動」事業
- 73 《支部組合部門》 気仙沼地区遊技業組合(宮城県遊技業協同組合)
「東日本大震災復興支援」事業
- 74 《組合員ホール部門》 福島県 株式会社ニラク
「地域社会との共存、発展を目指した社会貢献活動」事業
- 75 《組合員ホール部門》 愛知県 株式会社大木家
「RUN伴 2019 in 愛知 イベント協賛・参加」事業
- 76 《組合員ホール部門》 香川県 株式会社グランド商事・アドバンス
「多角的な障がい者支援の継続」事業

● 最終審査ノミネート賞

- 77 最終審査ノミネート賞
- 78 募集と審査の結果

79 社会貢献活動全国データ編

- 84 2019年社会貢献・社会還元の実施状況調査結果
- 136 AJOSCの活動この1年
- 138 都府県方面組合による助成事業内定式
- 139 賛助会員一覧
- 140 一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図
- 142 定款
- 144 編集後記

平和で住みよい社会づくりに貢献していくために

近年、CSR(企業の社会的責任)が社会に広く認知されています。その背景にあるのは、社会の持続的発展なくしては、企業も、個人も存在し続けることはできないという認識です。市民一人ひとりが積極的、主体的に社会に参加し、企業や団体がその活動を促進、支援していくことは、社会の形成と向上に欠かせない要素です。

全日本社会貢献団体機構は、遊技業界や民間、公的機関などと連携、協力しながら、文化や学術の振興、平和で住みよい社会づくりの推進、またそれらの広報を目的に、全国のパチンコ・パチスロホール組合の連合会組織である全日本遊技事業協同組合連合会(全日遊連)を母体とし2005年発足しました。

全日遊連の傘下にある都府県方面遊技業協同組合、支部組合そして組合員ホールは、これまでも全国各地で様々な社会貢献・社会還元活動に取り組んできました。当機構は、これらの活動の継続発展を支援し、ネットワークの拠点となっています。また、子どもの健全育成支援や災害復興支援活動への助成事業、社会貢献活動に取り組んでいる会員の顕彰事業、社会貢献のあり方や現状を考える社会貢献フォーラム、全国で会員が実施している社会貢献活動の内容を紹介する報告書の作成などを通じ、社会貢献を展開しています。

全日本社会貢献団体機構の主な事業内容

助成事業

今日の社会に最も必要とされる研究や活動に対する助成事業は、当機構の根幹事業です。毎年、子どもの健やかな成長を願う事業、災害復興支援などに対し、助成を行っています。

依存問題への取り組み

パチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む民間団体及び研究機関に対する支援やフォーラムの実施、報告書作成などを通して社会に貢献します。

顕彰事業

会員が全国各地で実施している各種の社会貢献活動のなかから、社会的有用性、継続性、波及効果などを基準に優れた活動を選定し、最も優れた活動には「社会貢献大賞」が授与されます。

社会貢献フォーラムの実施

時代や社会に合わせ、社会貢献や地域貢献のあり方も変化していきます。どのような活動があり、どのような課題を抱えているのかなど、社会貢献の現状と可能性を考えるフォーラムを企画し実施しています。

活動報告書の作成・配布

助成事業と顕彰事業の内容報告のほか、全国で会員が実施している社会貢献活動の内容、拠出金額などをデータ化した報告書を毎年作成・配布し、会員による社会貢献活動の理解向上に努めています。

地域社会の基盤づくりを支える活動を継続



全日本社会貢献団体機構 会長

杉浦正健

当機構は2019年11月1日に、「全日本社会貢献団体機構(AJOSC)」から「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構(POSC)」へと組織再編いたしました。代表理事として、引き続き微力ながら精一杯努力する所存でございます。

日本の社会において、今後、ますます社会貢献活動の重要性が高まっていくことは間違いありません。そうした活動に取り組む人々や団体を支援していくことも、地域社会を基盤とする遊技産業に課せられた使命の一つです。当機構では、子どもの健全育成支援、災害復興コミュニティ支援、さらに喫緊の課題であるパチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む事業と研究への支援などの社会貢献活動を継続し、よりよい社会の構築に寄与できるよう邁進していきたいと考えております。

お客様の期待に応えるために社会貢献を実践



全日本社会貢献団体機構 理事長

阿部恭久

おかげさまで当機構も設立から15周年を迎えることになりました。これもひとえに皆様方のご支援、ご協力の賜物と感謝しております。私たちのパチンコ・パチスロは、かつて地域住民にとって最も身近な娯楽であり、レジャーの代表としての地位を築いて参りましたが、近年、ファン人口は減少傾向にあり、業界の情勢は年々厳しさを増しております。

こうした事態を打開するには、我々ホール営業者が、「地域のお客様あつての大衆娯楽」という認識のもと、地域のみなさんに奉仕していく必要があると思います。昨年、当機構は「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構(POSC)」へと改組いたしましたが、業界の社会貢献活動に対する姿勢はいささかも変わるものではありません。今後とも、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしく願いいたします。

第14回社会貢献大賞 表彰式

2019年7月18日、第一ホテル東京で「第14回社会貢献大賞」表彰式を開催しました。「社会貢献大賞」に選ばれた鳳企業株式会社のほか、都府県方面部門、支部組合部門、組合員ホール部門の各最優秀賞及び優秀賞が杉浦正健会長から授与されました。

2019年度 助成金贈呈式

「第14回社会貢献大賞」表彰式終了後に「2019年度 助成金」贈呈式を開催し、助成団体に阿部恭久理事長から「助成認定証」が手交されました。

第14回社会貢献大賞



東京都遊技業協同組合 鳳企業株式会社
「新宿アラジン 社会貢献活動」事業

都府県方面部門 最優秀賞



佐賀県遊技業協同組合
「ニセ電話詐欺を始めとする犯罪被害防止対策への継続支援」事業

支部組合部門 最優秀賞



神奈川県遊技場協同組合 川崎市遊技場組合
「セルフ商品購入 18年」事業

組合員ホール部門 最優秀賞



岡山県遊技業協同組合 株式会社リー・グループ(サンエイグループ)
「社会貢献福祉基金「サン基金」の助成等」事業



一般財団法人 北海道国際交流センター
「にこにこ子ども食堂」事業



熊本城大天守復旧支援プロジェクト2019実行委員会
「熊本城復興かるた作成」事業



贈呈式が行われた会場の様子



会場入り口に展示された2018年度の助成団体活動成果物

「第14回社会貢献大賞表彰式・2019年度助成金贈呈式」の様子は、東京新聞をはじめとする36の新聞社の朝刊に掲載されました。また業界誌は14社が取材に訪れました。

記事を掲載した地方新聞社(36社)

東奥日報、秋田魁新報、岩手日報、山形新聞、河北新報、福島民報、福島民友、茨城新聞、下野新聞、上毛新聞、埼玉新聞、千葉日報、山梨日日新聞、信濃毎日新聞、静岡新聞、中日新聞、東京新聞、岐阜新聞、伊勢新聞、北日本新聞、福井新聞、京都新聞、奈良新聞、神戸新聞、山陽新聞、中国新聞、日本海新聞、山陰中央新報、山口新聞、四国新聞、愛媛新聞、高知新聞、長崎新聞、熊本日日新聞、宮崎日日新聞、琉球新報

2019年5月14日(火) / 東京都中野区・なかのZERO

依存問題を共有し、理解を深めるために パチンコ・パチスロ依存問題フォーラムを開催

パチンコ・パチスロ産業21世紀会と全日本社会貢献団体機構で構成されたパチンコ・パチスロ依存問題フォーラム実行委員会が主催する「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」が、東京で開催された。当日は内閣府が定めたギャンブル等依存症問題啓発週間の初日にあっていたが、二部構成で開催されたフォーラムは約500席の会場がほぼ満席になるほどの盛況ぶり、依存問題に対する関心の高さをうかがわせるとともに、これまで遊技業界が取り組んできた依存問題対策を一般に向けて発信する機会となった。

第1部

第1部では依存問題への取り組みを報告

第1部は、安心パチンコ・パチスロアドバイザーの有資格者を中心とする遊技業界関係者を対象に行われたもので、まず21世紀会代表の阿部恭久さんによる「パチンコ・パチスロ依存問題に関する現状と課題」と題された基調報告が行われた。

阿部代表からは、「今、最も新しい業界の課題は、閣議決定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画への対応」との認識のもと、宣伝広告のあり方、依存問題の啓発活動の実施、アクセス制限、ホール内のATMやデビットカードシステムの撤去など、依存問題に取り組む民間団体に対する支援開始と実績の公表、依存問題対策要綱の制定と実施状況についての報告書の作成と公表、各地域における包括的な連携協力体制の構築などが遊技業界の主な取り組みとして求められているという発表があった。

さらに現在、全国に31,500名、ホールカバー率99%の安心パチンコ・パチスロアドバイザーについては、依存防止対策強化のための運用改善や質的向上が求められているため、21世紀会として、アドバイザーが現場で活動する際のツールの提供やアップデートを図るとともに、アドバイザー同士が情報を共有し、個々に活かしていくための仕組みづくりを検討しているという話があった。

最後に、「業界全体が一つになり、依存防止対策を高

めていくことが、私たちに求められている社会的責任」であり、そのためには「アドバイザーとして活動するなかで、わからないこと、判断が難しいこと、実際にあったお客様の相談事例があったら、21世紀会まで積極的に意見や相談を寄せていただきたい」という協力要請を行い、基調報告が締めくくられた。

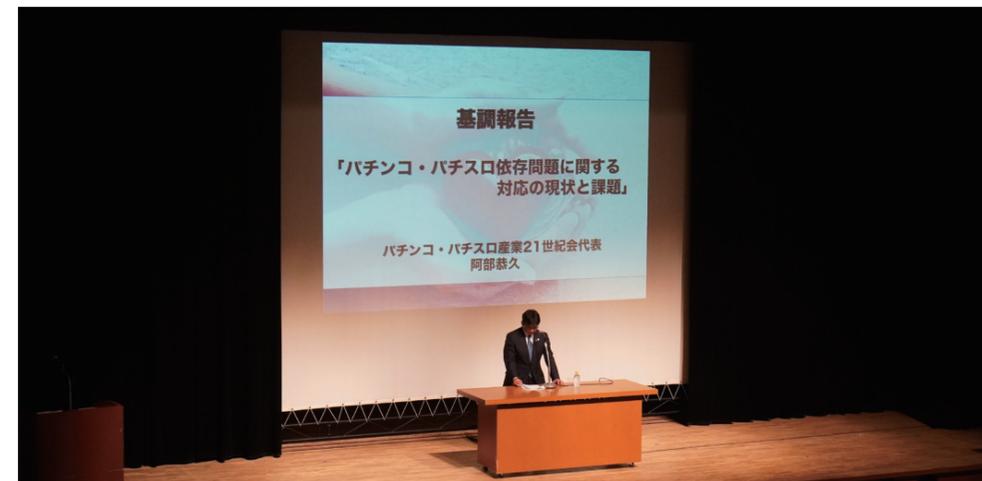
また、基調報告後には、AJOSCの特別助成として、依存の予防や依存者の支援に取り組む4団体(認定特定非営利活動法人ワンダーポート、一般社団法人神戸ダルクヴィレッジ、特定非営利活動法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク、一般社団法人むらワーカーズホーム)に対する内定式が行われた。

引き続き、「パチンコ依存相談機関に関わって」と題するパネルディスカッションが行われた。登壇した5名のパネラーはいずれも安心パチンコ・パチスロアドバイザーで、沖縄県にあるパチンコ・パチスロ依存問題の相談機関であるリカバリーサポート・ネットワーク(以下、RSN)に3ヵ月間、研修のため出向し、実際の電話相談業務に携わった経験者である。その研修中に各自が印象に残った電話相談事例の内容を紹介しながら、アドバイザーとして現場で依存問題やのめり込みにどう取り組んでいけばいいのかという視点で活発な意見交換を行った。

パネラーからは、「時間を持て余していることにのめり込みの本当の原因があるケースが多い」、「パチンコがストレス発散など心の安定につながっているケースもあり、一概にやめる必要はない。まずは自分自身のコンプレックスを解消していくことがポイント」、「うつ病や発達障がいなどの精神的な疾患を抱えている方からの相談は、医療機関などの専門家につなげていくことが大切」、「DVや生活費などの金銭問題が絡む相談では、まず家族が迷惑に巻き込まれないようにすることが大事」、「メディアでギャンブル

ル依存症のことが大きく取り上げられるようになって、自分が病気ではないかと悩む若者からの相談が増えた」、「お客様の態度や言葉の変化に気づき、その背景を考える視点が必要」などの意見が出された。

また第一部の総括として、RSNの西村直之代表理事から、「お客様サービスという視点で依存問題に取り組むことが、遊技産業の発展や持続につながる。依存対策自体を業界の財産に育てていただきたい」という話があった。



21世紀会代表の阿部恭久さんによる基調報告

第2部

依存問題への理解を深めた第2部

一般の方々を対象にした第2部では、依存問題に詳しい専門家による講演や発表が行われた。最初にRSN代表理事の西村直之さんから、「パチンコ・パチスロ依存問題の正しい理解のために」と題された基調報告があった。

まず西村さんが強調したのは、精神医学的には「ギャンブル等依存症」という病名はなく、ギャンプリング(モノやお金など価値あるものを賭ける行為、またはそのような行為を商業化したもの)によって生活に支障を来したり、苦痛を抱えている人を「問題あるプレーヤー」として対応することが有効であり、問題化しやすい人というのは、その人の元々の特性に加え、情報・人・社会システムとのつながりが弱く、孤独、貧困、精神医学的問題などの課題を抱え、福祉的支援が届きにくい人たちだということだった。

そのうえで、「パチンコホールには、そういう人がいる割合が他の娯楽より高い可能性がある」とリスクを指摘。遊技産業としては問題をより起きにくくするための対策が必要であり、そのために依存問題の自主対策ガイドラインの策定や実施、依存リスクの啓発、相談窓口(RSN)の設置と啓発、安心パチンコ・パチスロアドバイザーのホール配置などに取り組んでいることが紹介された。

さらに依存問題の今後については、「すでにパチンコ・パチスロの参加人口は最盛期の1/3に減少し、オンラインギャンプリングへの移行や金銭リスクの高い機種の規制などで、依存問題は確実に減少していくが、遊技産業は世界最大級のギャンプリング産業であることに変わりなく、より対策を強化していく必要がある」という提言があった。

続いて公益財団法人日工組社会安全研究財団のパチンコ・パチスロ遊技障害研究会のメンバーである坂元章さん（お茶の水女子大学教授）が、財団が行った「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」の概要について発表。それによると、「直近1年間においてパチンコ・パチスロ遊技障害を有しているおそれがあると推測できる人」は0.4%であり、これは日本在住の18～79歳人口の約40万人にあたる数値であるということだった。

さらに第2部の後半では、依存問題の支援に携わる浦和まはる相談室代表の高澤和彦さんから、RSNが行っている対面相談会、ワンダーポートが行っている家族個別相談の概要について発表があったほか、第一部で特別助成を受けた4団体の代表者による活動報告が行われ、フォーラムは閉会した。



相談機関に向いたパネラーによるディスカッション



依存問題に詳しい専門家による講演や支援に取り組む団体への助成金内定式を実施



2019年12月8日(日) / 大分市・コンパルホール

地域を繋ぐ防災意識 ～いま、私たちにできること～

2019年度の社会貢献フォーラムは「地域を繋ぐ防災意識～いま、私たちにできること～」と題し、大分市で開催された。約300名の参加者を前に、第1部ではフジテレビ系列「情報プレゼンターとくダネ!」で気象キャスターを務める天達武史さんによる基調講演、第2部では様々な分野のパネリストが参加し、防災・減災活動の重要性や災害時の社会貢献活動などについて考えるフォーラムを開催した。

主催：
全日本社会貢献団体機構、大分合同新聞社、全国地方新聞社連合会

後援：
大分県、大分県教育委員会、大分市、大分市教育委員会、OBS大分放送、TOSテレビ大分、OAB大分朝日放送、J:COM大分ケーブルテレコム、エフエム大分、共同通信社、全日本遊技事業協同組合連合会、大分県遊技業協同組合

第1部 講演

天気の達人から見た近年の気象災害

天達武史さん(気象予報士)

私は平成24年に起きた九州北部豪雨の取材で大分県を訪れていますが、今年の台風19号による被害を見ても、最近、天気がおかしい、とくに大雨による災害が目立っていると感じている人は多いと思います。

大型台風などで一時間に100ミリも雨が降れば危ないと思うかもしれませんが、実は怖いのは20ミリくらいの雨がずっと降り続くことです。今日もまた雨かと思ひ、みなさん逃げようとしません。でも、その程度の雨でも、降り続くと大きな川でも氾濫してしまうことがあります。激しい雨が降ったときよりも、しとしと降り続く雨のほうが避難のタイミングが難しい。そういうときほど早めに避難することが大切です。

雨の降り方などを見ても、夏を中心に、もはや熱帯で暮らしているという意識を持ったほうがいい。よく地球温暖化と言いますが、温暖化とは単に気温が上がるだけでなく、台風が巨大化したり、豪雨が増えたりします。昔はなかったような非常に激しい現象が増えるというのが、地球温暖化による気候変動の正しい理解です。

防災には「3K」というものがあり、「気づく」「考える」「行動する」の三つです。危険に気づき、どうするかと考えるとところまでは普通にできます。大切なのは、行動することです。みなさん、行動ができる人になってください。



第2部 フォーラム

地域を繋ぐ防災意識～いま、私たちにできること～

村松さん 災害を防ぐため、あるいは災害に見舞われたときに被害を最小限に食い止めるために、私たち一人ひとりがどんなことをしていっていいのかわかりませんが、みなさんと一緒に考えていきたいと思っています。

小林さん 私たち大分大学減災・復興デザイン教育センターでは、災害調査、防災教育、復興デザインを三つの柱に、地域のみなさんのためにできることを考えて活動しています。その一つが、NHK大分放送局と協力して作った『大分県災害データアーカイブ』ですが、これは『大分県災害史』という資料をすべてデータ化したもので、有史以降、大分県内1,600ヵ所で行った土砂災害、地震、大雨、洪水などの情報をインターネットを通じて一覧できます。「防災、減災は問い続けること」をコンセプトにして、防災や減災に取り組むことは、その人自身の生き方を考えることに等しいものだと考えています。

藤内さん 災害時におけるメディアの役割は、何が起きているか、命を守るためにすべきことは何か、正しい情報をしっかり伝えることだと思います。速報性ということでは

テレビ、ラジオ、インターネットなどに劣りますが、あふれる情報を整理・分析したり、必要な情報を網羅して伝えたりできるところに新聞の利点があります。災害報道は調査報道だと言われるかもしれませんが、地域メディアとして地域に寄り添った報道をする大切な役割を担っていると感じています。被災後だけでなく、事前の報道も重要だと考え、不定期ですが『防災新聞』という特設ページを設け、その時々で注目されている防災や減災に関するニュースを取り上げています。

力武さん 私どもは大分県下115ホールのパチンコ店から成る組合ですが、本業の健全化とともに、パチンコをしない方々からもパチンコ店があってよかったと言われるような社会貢献活動に取り組んでいます。今年、大きな取り組みが二つあり、一つは大分県警と「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定書」を結び、防犯カメラの情報の提供や特殊詐欺を撃退するために電話に取り付ける防犯機器の寄贈を行っています。もう一つは大分県と「災害発生時における施設使用等に関する協定書」を結び、災害緊

急時の避難場所や食料品、飲料水の無料提供、警察、消防、自衛隊などの緊急車両のために駐車場を開放することなどを取り決めました。

天達さん 是非、みなさんにやっていただきたいのは、災害が来るまでに自分がやるべき行動を表にしたマイタイムラインを作っておくことです。また垂直避難も含め、避難する場所を確認しておいてほしいと思います。災害時に一番大事なことは、避難場所まで安全に行くということです。

村松さん 防災に対する意識を持続させるには、どうしたらいいでしょうか。

小林さん 本当に難しいことですが、習慣づけるしか方法がないと思います。地震、津波、噴火などは別ですが、大雨や台風は、行動によって人的被災をゼロにできます。そこは住民側も個別にしっかり考える必要があります。

藤内さん 防災には、ここまでやれば100点だということはありません。取材で地域を回ってみると、地域の人と人のつながりが大事なのだらうと感じます。昨年の西日本豪雨の検証でも、大分県内で避難勧告に従って避難所に身を寄せた人は全体の1%しかいませんでした。その後の県の会議でも話し合われましたが、過去の水害で実際に避難した方は何がその行動につながったのかというと、

隣近所の声掛けということでした。結局、身近な人の姿とか、そうした人からの発信が、防災に対して意識を持ち続けることにつながると思います。

小林さん 自己投影することが大切だと思います。被災地で何が起きているのかについて想いを馳せ、今まで被災していないからといって、これからは被災しないと思わないでいただきたい。誰もが被災する可能性があります。それに対する事前の備えをしっかりとすることも自己投影だと思います。

力武さん やはり危機感を共有することではないでしょうか。まずは災害が起きたらどこに避難したらいいか、必ず確認をしておいていただきたい。何も起こらないのが一番いいが、何か起きたときにどうしたらいいか確認しておくだけでも安心して生活することができると思います。

村松さん 人と人がつながることで、地域を守る力が生まれてくると思います。一人ひとりが防災の意識を高め、誰かの役に立ちたい、そんな社会貢献の積み重ねが助け合える地域をつくっていくのではないかと思います。天気予報などの情報をキャッチして、自分で考え、行動することを心掛けていただきたいと思っています。



第一部出席者
天達武史さん
気象予報士
2005年10月からフジテレビ系列「情報プレゼンターとくダネ!」の気象キャスター。天気の「天」に達人の「達」と書いて天達。天気の達人を目指し、幅広い世代に分かりやすく興味を持ってもらえるような天気予報を目指す。

第一部出席者
天達武史さん
気象予報士
力武一郎さん
大分県遊技業協同組合 理事長
村松真貴子さん
コーディネーター/アナウンサー

小林祐司さん
大分大学
減災・復興デザイン教育センター長・教授
博士(工学)
藤内教史さん
大分合同新聞社 編集局 報道部
編集委員 社会担当 次長

特命助成

「ぱちんこ依存問題に関する相談および回復支援」事業

過度ののめり込みなどの負の影響を最小化し、個人・社会にとって遊技が安全な社会資源となるために

ギャンブル依存の問題がクローズアップされているが、パチンコ・パチスロの遊技産業が健全な娯楽として生き残っていくためには、やはり依存問題から目を逸らすわけにはいかない。依存問題の対策を通して、遊技参加者、事業者、社会への啓発や対策などの活動に取り組んでいるのがリカバリーサポート・ネットワークである。



パチンコホール店に貼り付けを依頼している啓発・告知用ポスター



無料配布している遊び方安全度の自己診断アプリを紹介するチラシ

遊技への過度ののめり込みに関する相談、啓発、予防などを実施

NPO法人「リカバリーサポート・ネットワーク」は、全日本遊技事業協同組合連合会の支援を受け、パチンコ・パチスロの遊技に関する依存関連問題解決の支援を行うことを目的に、2006年に設立された非営利の相談機関である（NPO法人化は2009年）。同法人では遊技業界ならびに民間や公的機関、研究・医療機関などと連携・協力しながら、パチンコやパチスロなどの娯楽・遊技の利用者とそれに関係する人々に対し、娯楽・遊技への過度ののめり込みに関する相談、啓発、予防などの事業を行うとともに、これらの諸問題によって生じている健康及び社会的損失を防止し、広く社会全体の利益に寄与することを目的に活動している。

娯楽は個人・社会に対する価値は高いが、一方で過度ののめり込みなどの負の問題が生じる危険性がある。

そうした娯楽の負の影響を最小化し、個人や社会にとって安全な社会資源となるように依存問題に取り組むことは遊技業界にとっても喫緊の課題だが、遊技に対する社会の持つ負のイメージ、パチンコやパチスロののめり込みに対する誤解や偏見、事業者の問題意識の低さと理解不足などにより、世界的に標準となっている依存問題に対する理解や対策が日本ではまだまだ進んでいないのが現状である。

同法人では設立年と同年の2006年に、日本初となるぱちんこ依存問題専用の電話相談を設置し、以来、36,000件を超える相談に応じてきた（2019年12月時点）。その他にも相談員の育成、関連する機関との連携、広報活動を通じての啓発、援助職者や遊技業界関係者向けの研修会開催など、遊技業界の新たな社会貢献サービスの基礎作りを行ってきた。

電話相談に対応できる人材育成支援や具体的な依存問題対策の立案に協力

同法人ではAJOSCからの助成を受け、年間を通して、①電話相談事業、②広報・啓発事業（ニュースレター発行、啓発リーフレット・ポスター、自己診断アプリなど）、③支援・連携活動事業（公的研究への協力、回復施設などとの連携・協力）、④企画開催事業（セミナー、講演会などの企画開催）、⑤研修活動事業（相談技能などの研修）、⑥資料作成・企画／出版事業などの活動に従事している。

電話相談事業では相談受付時間を22時まで延長して対応しているほか、東京において対面相談を毎週月曜日に行っている。なお、電話相談のデータは1年ごとにまとめて分析し、その結果を報告書として製本したり、PDF版をホームページで無償配布している。

また、パチンコ・パチスロ産業21世紀会14団体の支援を受け、2017年5月からは電話相談支援のために同会より2名の相談研修の受け入れを開始し、現在も継続して

いる。より早期に問題を持った人たちに介入できるような取り組みを続けていることで、遊技産業からの出向者、遊技産業での勤務経験を持つスタッフがトレーニングを受けて、相談対応を担うまでになってきた。それにより電話相談の対応件数の増加だけでなく、相談者の幅広い内容に対応できるようになってきたという。さらに遊技業界と協働して様々な依存問題対策を立案し、「安心パチンコ・パチスロードバイザー制度」の創設と配置を進めてきた。これらの活動は、海外の研究者からも高く評価されている。

ぱちんこ依存問題相談機関
リカバリーサポート・ネットワーク
050-3541-6420
月～金（土日祝除く）10:00～22:00 相談無料
※受付は21:30まで。



視察に訪れた阿部理事長と太田元理事



多くの業界関係者が視察や研修に訪れる

助成団体: 認定特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク <http://rsn-sakura.jp>

民間でしかできない非営利活動を支えるための重要な役割

社会的に重要な課題に対し、民間でしかできない非営利活動はたくさんあります。しかし、意欲や能力があっても先鞭がなく、非営利活動とそのチャレンジを担う人に対する支援の文化が脆弱な日本においては、活動が育たず、消えてしまうプロジェクトが数多くあります。AJOSCの助成は、これからの未来を支える社会資源育成に大変重要な役割を果たしていると思っています。

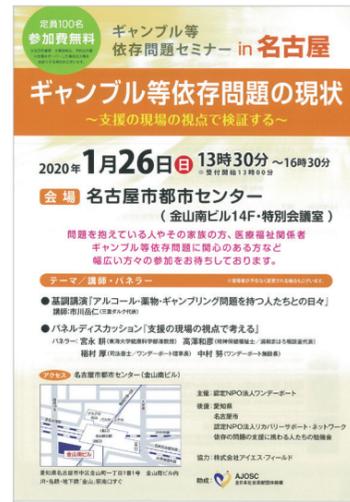
認定特定非営利活動法人 リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事 西村直之さん

特別助成

「パチンコ・パチスロに問題がある人への支援の個別性を伝えるための啓発」事業

個別理解に基づいた支援の必要性を伝えるために啓発セミナーを開催してその報告書を作成・配布

「ギャンブル等依存症対策基本法」が施行され、内閣官房を中心に対策や啓発活動が行われているが、国が推奨している対策は医療化と自助グループへの参加であり、個別性にはほとんど触れていないため、かえって問題が悪化する人も出てくる危険性が指摘されている。この問題に早くから取り組む団体がセミナーを開催した。



大阪と名古屋で開催したセミナーの開催を告知するチラシ

パチンコ・パチスロに依存の問題を持った当事者や家族の支援に早くから取り組む

国内初のギャンブル依存症回復（入所）施設として2000年に設立された認定特定NPO法人「ワンデーポート」は、設立直後から個々の利用者の課題に寄り添い、常に新しい視点での支援活動を行ってきた。これまでの施設入所者は約700名にのぼり、主な事業として、パチンコ・パチスロに依存の問題を持った人や家族への支援（面談、入所支援、余暇支援、生活支援など）、セミナーを通じての普及啓発などに取り組んでいる。認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワークやパチンコ関係団体とも交流を続けている。

ギャンブル等依存症問題は、2016年に成立した「IR推進法」の施行を契機に国家施策となり、2018年10月には「ギャンブル等依存症対策基本法」が施行され、内閣官房を中心に対策や啓発活動が行われている。

早くからギャンブル依存問題に取り組んできたワンデーポートによれば、ギャンブル依存には個別性と背景の問題があるという。同法人に相談に来る人の中には、ギャンブルなどをやる前から金銭管理、就労や家族関係などに問題を抱える人が多い。回復のための支援として当初、自助グループへのミーティング参加や、ギャンブル依存に精通した医療機関への受診紹介を考えていたが、背景問題を考慮すると、その方法が適さない人が多いことがわかってきたという。

現在、国が推奨している対策は医療化と自助グループへの参加であり、個別性にはほとんど触れていない。このような状況下では、かえって問題が悪化する人も出てくる危険性があるため、同法人では国主導の対策の問題を指摘するとともに、当事者、家族、支援者の方々に正しい知識を持ってもらうためにセミナーを開催した。

大阪、長野、名古屋で開催した依存問題のセミナーに様々な分野から参加者が集う

AJOSCの助成を活用した同法人の主催による「ギャンブル等依存問題セミナー」は、大阪府（「パチンコ・パチスロに依存する人の多様な背景と支援について」、6月30日、大阪大学豊中キャンパス）、長野市（「ギャンブル等依存問題を契機として～生きることに苦勞している人たちの『幸せ』を考える」、11月20日、吉田公民館）、名古屋市（「ギャンブル等依存問題の現状～支援の現場で検証する～」、2020年1月26日、名古屋市都市センター金山南ビル）の3カ所で開催された。なお、セミナーはリカバリーサポート・ネットワーク、依存の問題の支援に携わる人たちの勉強会などの協力のもとで実施された。

セミナーには、パチンコホール関係者も多数参加したと

いう。「地域連携を掲げるパチンコホール企業との連携は、ワンデーポートでもこれからの課題だと認識しているが、今回のセミナーを通じて、より深く交流ができた。半面、行政関係者の参加は少なかった。また、当事者（本人、家族）にとっても、支援者にとっても個別理解に基づいた個別的な支援が必要な場合もあるというワンデーポートの考え方に興味を持ってもらえたのではないかと考えている。パチンコ関係者にとっては、依存症者には自己解決ができる人がいることや、パチンコをすること自体が悪いのではなく、救われている人も多いという話が、前向きに依存問題を考えるきっかけになったのではないかと」と、同法人では振り返る。なお、その後、セミナーの講演を収録した報告書を関係機関に配布した。



大阪と名古屋で開催したセミナーには、パチンコホール関係者も多数参加



助成団体: 認定特定非営利活動法人 ワンデーポート <http://www5f.biglobe.ne.jp/~onedayport/>



ギャンブル依存問題の対策はNPOが中心的役割を担うべき

国主導の対策とNPOを主体とした対策では、どちらに効果があるのか。あるいは費用対効果はどうか。ギャンブル等依存問題に関しては本来、NPOが問題解決の中心的役割を担ったほうが良いということは明らかであるが、社会的にはまだまだそうした認識が薄く、国の制度や法律に“依存”する風潮がある。長期的視野に立った継続的な助成をお願いしたい。

認定特定非営利活動法人 ワンデーポート
施設長 中村 努さん

特別助成

「関西圏域でのパチンコ・パチスロ 依存問題の相談支援」事業

パチンコ・パチスロの依存で苦しむ当事者や家族の 回復・相談支援や啓発のためのセミナーを開催

パチンコ・パチスロの依存症者にも様々なタイプがあるが、それが原因で金銭的なトラブルを起こしたり、発達障がいや知的障がいを伴い、頼る人がいないケースもある。薬物依存やアルコール依存に取り組んできた神戸市にある団体が、社会的に弱い立場に置かれ、福祉的な支援が必要なパチンコ・パチスロの依存者を支援する活動を始めた。



神戸と和歌山で開催された依存症セミナーを告知するチラシ

薬物依存、アルコール依存症者に対する 支援活動をギャンブル依存症者にも展開

2016年に兵庫県で唯一の依存症民間リハビリ施設として設立された一般社団法人「神戸ダルクヴィレッジ」は、薬物、アルコール、ギャンブルなどの依存症者、その家族、さらに薬物依存の問題を抱えるあらゆる関係者に対し、回復支援や相談支援を行っている団体である。当事者スタッフ、精神保健福祉士、保健師、介護福祉士などの職員を配置し、依存症から立ち直ろうとする方々の社会復帰を目指して活動を続けている。また、司法関係とも連携し、刑務所受刑者の方への入口・出口支援も行っているほか、啓発活動として、企業、一般、学校などを対象にした講演やセミナーも行っている。

同法人では関西圏全域での薬物依存症者、アルコール依存症者に対する支援を中心に活動してきたが、最近

ではギャンブル依存症問題を抱える家族からの相談が増えてきたという。そこで、ギャンブル依存症者に対しても施設利用や回復プログラムを提供しつつ、パチンコホールと連携して、ホール内でのチラシやポスターなどを通じた啓発活動や相談支援事業に乗り出そうと、様々な調査を行った。

その結果、関西圏においてはギャンブル依存症者に対する支援を専門的に行っている団体はほとんどないこと、また行政機関の対応も決してベストな状態ではないことがわかった。そこで同法人では、神戸市を中心にパチンコやパチスロで問題を抱えている人やその家族が気軽に相談できる場所の提供が不可欠と考えていたところ、パチンコ・パチスロ依存問題に取り組む団体に対するAJOSCの特別助成の存在を知り、それを活用して、パチンコ・パチスロ依存症者の生き方の再構築をサポートするための様々な活動に取り組むことにした。

パチンコ・パチスロ依存問題に対応する 相談ダイヤルの開設やセミナーの開催

同法人ではAJOSCからの助成を受け、パチンコ・パチスロ問題で困っている方々への無料専門相談ダイヤルとして、「関西パチンコ・パチスロ問題相談ネットワーク」を開設し、月～土曜、10～19時の電話相談のほか、メールやウェブサイト、手紙での相談にも専門のスタッフが応じている。

また、昨年11月4日には神戸市総合福祉センターを会場に依存症セミナー「ギャンブル依存症～新しい視点からのアプローチ～」を開催した。

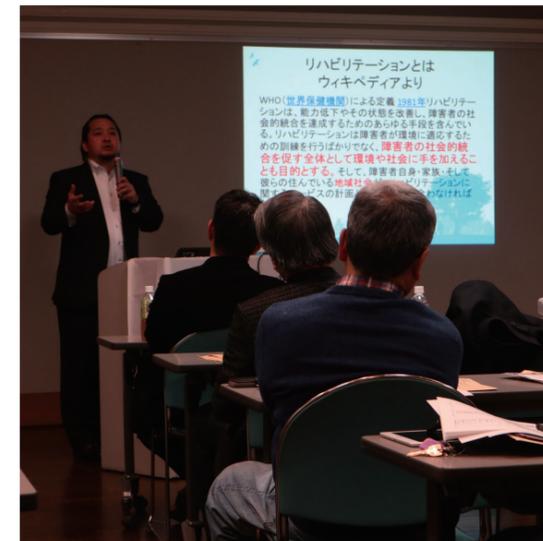
そこで依存症に対する同法人の取り組みと回復支援を紹介するとともに、認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワークの代表理事としてギャンブル問題に取り組む精神

科医の西村直之さんを招いて基調講演をしていただいたほか、参加者との質疑応答を行った。

こうした活動を振り返り、同法人では、「私たちのところに相談に来るのは、ずっと生きづらさを抱えてきたなかで安らぎとなったのがパチンコやパチスロだったという方が圧倒的に多かった。私たちの取り組みが浸透してきたのか、2020年に入ってからパチンコ・パチスロに関する相談が増え、毎日のように面談の相談があります。まだまだパチンコ、パチスロへののめり込みや依存の問題は、正しく理解されていません。お酒は悪、パチンコは悪という偏見も未だにあります。こうした課題を解決するためには、もっとパチンコホールの関係者、経営者の方々と私たちの意見交換などが必要だと切実に感じています」と話す。



開催したセミナーでは各分野の専門家が依存問題について講演



助成団体: 一般社団法人 神戸ダルクヴィレッジ <http://www.kobedarc.org>

依存症支援者、ホール運営者、ユーザーのつながりが大事

この度は助成をいただき誠にありがとうございました。私たちの団体が直接、パチンコホールの団体の方々と話すことができ、セミナーにも遊技業の関係者の方々に来ていただいたことで、社会全体に理解を深める入口に立てたと思える一年でした。私は愛知県岡崎市の出身で、AJOSCの杉浦正健会長と同じだと後から知りました。これも何かの縁だと思い感謝しております。

一般社団法人 神戸ダルクヴィレッジ
代表理事 梅田 靖規さん

特別助成

「回復支援と相談支援の事業拡張」事業

ギャンブル等依存症者への回復・相談支援活動を
長崎市から県北の佐世保市へも展開

20年にわたり、長崎市で薬物やアルコール依存症者の回復支援や相談支援に取り組んできた団体が、ギャンブル依存症回復施設を開設し、当事者の回復支援はもとより、家族や関係者の相談支援、さらにはギャンブル依存問題についての社会普及啓発活動にも取り組んでいる。このたび県北の佐世保市でも活動を開始した。



開催した「長崎ダルク20周年感謝フォーラム」を告知するチラシ



佐世保市で開催した研修会と相談会を告知するチラシ

ギャンブル依存症回復施設を開設して
依存症者を孤立させないネットワークを

NPO法人「ちゅーりっぷ会長崎ダルク」は、民間団体として1999年から20年にわたり、長崎県長崎市で依存症者の回復支援、依存問題を抱える方々の相談支援を中心に活動を行ってきた(NPO法人化は2006年)。ダルク(DARC)とは、Drug Addiction Rehabilitation Centerの略で、薬物依存者の薬物依存症からの回復と社会復帰支援を目的とした回復支援施設で(薬物依存症者のほかに、現在ではアルコール依存症、ギャンブル依存症などからの回復に取り組んでいるところもある)、約60団体が日本全国のそれぞれの地方を拠点に活動している。

同法人では当初、薬物やアルコール依存症者の回復支援、薬物やアルコールに問題を抱える当事者・家族・援助者などの相談支援を目的に活動してきたが、2016年に

はプライバシーを考慮しながら相談者が安心して話ができる落ち着いた環境を整える目的で、無料で相談を受け付ける「眼鏡橋相談室」を開設した。また、依存問題を様々な形で社会に周知していくための普及啓発にも取り組んでいる。

さらに同法人では、ギャンブルなどの依存問題に対する取り組みも開始し、2016年9月には同法人内にギャンブル依存症回復施設「グラフ・ながさき」を開設した。「依存問題の解決や依存症者の回復は、支援のネットワークを作ることにより、依存症者とそれに巻き込まれている家族、関係者を孤立させないようにすることが第一」という考えのもと、活動を続けてきたが、支援者の協力などもあり、その活動も長崎市内で確実に定着してきており、現在では一般の支援者・医療・行政・司法などの関係機関からの信頼も得ている。

依存問題への理解を深めるための催しや
県北に出張室を開設して事業展開を図る

同法人では昨年度、AJOSCの助成事業として新たに設けられたパチンコ・パチスロ依存問題特別助成を活用し、関係者や一般の方々が依存問題について、より一層理解を深め、依存問題の解決へ進むことを目的とするフォーラムや研修会を企画・実施することにした。

これまでと今後の依存問題に対する取り組みをテーマに、10月19日に開催した「長崎ダルク20周年感謝フォーラム」(約250名が参加)では、「笑いあり、涙ありの素敵な時間を皆様と過ごすことができ、これまでの当団体の活動が皆様に支えられてきたことを感謝、実感することができた」という。

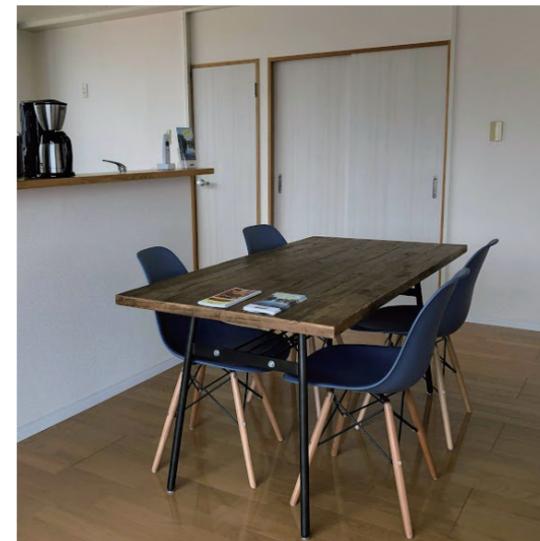
また、上五島(12月4日、参加約20名)、島原市(12月

21日、同30名)、佐世保市(2020年3月21日実施予定も新型コロナ対策で中止)で、「初歩から始める依存問題対策研修会と相談会」を開催したが、「参加者が少なく、離島や依存症対策が弱い地区ではまだまだ偏見や依存問題についての理解が乏しいことを目の当たりにして、今後の活動に力を入れる必要があることを痛感したという。

さらに、同法人のような活動をする団体が少ないため、依存問題の解決と予防が手薄な状態となっていた県北地区の中心都市である佐世保市に出張室を開設し、無料の回復プログラムの提供や相談業務を開始した。「依存問題で孤立していた方々の窓口ができました。開設して早速、相談の問い合わせも来ており、手ごたえを感じています」とのこと。関係機関などからも、今後の活動にも期待が寄せられている。



250名が参加した「長崎ダルク20周年感謝フォーラム」



依存問題の解決と予防が手薄な状態となっていた佐世保市に出張室を開設

助成団体・特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会長崎ダルク <http://nagasaki-darc.com>



依存問題を抱える当事者と家族、関係者の救いの場所として

依存問題の解決にとって必要なことは、当事者が正直に話せる場所と良き理解者との出会いだと感じています。様々な治療法や相談窓口も広がってきましたが、まだ行き届かない地域も多く存在します。今回、助成事業に選定して頂き、依存問題を抱える当事者と家族、関係者の救いの場所として、これからも広く、強く、この活動に邁進していく所存です。

特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ会長崎ダルク グラフ・ながさき
代表理事 中川 賀雅さん

特別助成

「コーヒー豆の栽培・販売を通して 依存者の社会復帰を支援するプロジェクト」事業

パチンコ・パチスロなどの依存問題を持つ利用者に 仕事と居場所を提供することで社会参加を促す

沖縄にある就労継続支援B型事業所「ワーカーズホーム」は、パチンコやパチスロの依存問題を持つ人をはじめ、アルコール、薬物などの依存問題を抱える人たちが多く利用している。コーヒー豆の栽培や販売を通して地域社会での役割と居場所を確保することで、依存問題を持つ人々が社会参加できるような取り組みが沖縄の空の下で続く。



宜野湾市大謝名にオープンした「ワーカーズホームカフェ」



カフェでは様々な依存問題を抱える人たちがコーヒーなどを提供

ホームを利用している長期利用者の 次なるステップとなるためのカフェ

2013年7月に沖縄県から障害福祉サービスの就労継続支援B型事業所の指定を受け、「ワーカーズホーム」を運営しているのが一般社団法人「むら ワーカーズホーム」である。

開設当初からギャンブルをはじめ、アルコール、薬物などの依存問題をもった方々が多く利用しているが、事業としては、ワーカーズホームの利用者と一緒に約200坪の農園でコーヒーの木を100本ほど栽培している。しかし、それだけでは少量のコーヒー豆しか収穫できないため（現状では5キロほど）、業者から生豆を購入し、選別・焙煎・袋詰めをした後で、インターネットなどを通じて販売を行っている。こうした作業を通して、依存問題をもった方々や障がいをもった方々が地域社会で自らの役割と居場所を

確保できるよう手伝いをしている。また、日々の悩みごとなどの相談にも応じ、利用者が安心して通所できる環境を整えているという。

同法人の横山順一代表理事によれば、ワーカーズホーム開設以来、長期間利用してくれる人が増える傾向にある中で、現在行っている作業の次のステージに進む必要性を強く感じていたという。具体的には、お客様と直接、対面して販売できる場所、すなわち店舗（カフェ）を持つことによって、長期利用者に次なるステップアップの場を提供でき、そこで経験を積んだのち、他のカフェなどへの就職も視野に入れられるのではないかと考えたという。

同法人では、その構想を実現するための資金の確保ができずにいたが、このたびAJOSCの特別助成を受けて、昨年12月25日に宜野湾市大謝名に念願の「ワーカーズホームカフェ」をオープンすることになった。

様々な障がいを持つ利用者が無理せず 働けるような利用者優先のカフェに

オープンに向けて、7月から物件探しを行い、8月に契約、9月～12月にかけて内装工事を行った。店内のテーブルや椅子の製作やカウンターの清掃は、支援してくれる医療や福祉関係のボランティアも手伝った。「いろいろな方が関わってくれたからこそ開店できた。無理せず働けるような利用者優先のカフェにしたい。緊張して注文を間違えるかもしれないが、それを面白がってくれるお客さんに来てほしい」と、横山さんは話す。

カフェでは利用者たちが自ら畑作業をして栽培した無農薬のコーヒーやブレンドコーヒーなど全6種類とネパール産の紅茶、焼き菓子などを提供し、営業は平日午前10時から午後3時までとなっている。

当初の目的であった長期利用者への新しい仕事の提供だけでなく、利用者の家族や支援員がカフェで働く姿を気軽に見にくることができるのが利用者の励みになるほか、見学するほうは安心感や利用者の成長を実感できるという。カフェをオープンしてからの印象的なエピソードとして、「知的障がいを持つ利用者がカフェで自身の母親にコーヒー、焼き菓子を作り、提供し、レジ作業まですべて一人で対応したとき、『カフェで働く姿を見られるなんて考えたこともなかった』と、とても喜ばれていました。また、ギャンブル依存問題を持つ男性の利用者の方が、率先してシャッターを開けたり、荷物を運んだり、力仕事をしてくれ、女性の利用者からとても感謝され、それまで休みがちだったのが、毎日通所するようになった」と、横山さんは話す。



カフェは様々な依存問題を抱える人たちの居場所作りに寄与



助成団体：一般社団法人 むら ワーカーズホーム

<http://www.muraokinawa.org>



地元の社会資源となるためにカフェを通じて様々な活動を

今回、助成をいただき、念願のカフェをオープンすることができました。地元の新聞、テレビ、ラジオなどにも取り上げていただいたことで、メディアを通してカフェの存在を知り、来店された方も多くいました。今後も地元である沖縄県宜野湾市で必要とされる社会資源でありつづけるため、カフェをどんどん活用して様々なことに挑戦していきます。

一般社団法人 むら ワーカーズホーム
代表理事 横山 順一さん

共同助成(釧路方面遊技業協同組合)

「子供の居場所づくりと階段修理及び無料塾運営費」事業

教育に格差があってはならないという信念で 貧困家庭の子どもを対象にした無料塾を開講

北海道白糠町は釧路市の中心部から西へ約30キロの太平洋岸に位置する、林業・漁業・酪農業が中心の町。日本の地方に典型的に見られる高齢化と過疎化が進展しつつあるが、この地で高齢住民のための保健福祉活動に取り組んできたNPO法人が、地域の子どもの学力格差を解消し、基礎学力の向上を目指す学習塾の開講に乗り出した。



生徒の募集を告知するチラシ



貧困家庭の子どもを対象に開講する無料学習塾

貧困家庭の子どもたちを対象にした学習塾を 地域住民の憩いの場所を活用して開講

白糠町に拠点を置くNPO法人「陽向ぼっこ」は、地元住民の保健医療や福祉の増進を図る活動に取り組んでいる。「白糠町を全道一、認知症の少ない町にしよう」と、認知症予防対策のチラシを町内に配布したり、認知症を早期発見するためにタッチパネル式検診機を持参して物忘れ検診活動に取り組んだりしている。また2015年に開設した「憩いの館」を拠点に、高齢者の居場所づくり、子どもたちのためのおもちゃ図書館の運営、月1回の地域食堂の開催など、住民のために交流の場を提供してきた。

その一方で、同法人代表の儀同一義さんが気になっていたのが、全国的に問題となっている子どもの貧困による学力格差だったという。「この町の将来は、子どもたちの成長にかかっています。そのためには、今から教育に格

差があってはならない。教育はみな平等であるべきだと考え、貧困や家庭の事情で塾に通えない子どもたちに夢と希望をもって勉学に励むための場所をつくりたい」という思いのもと、同法人ではAJOSCの助成を受け、町内在住の小学4年生から中学3年生までの貧困家庭の子どもを対象にした無料塾を2020年度に開講するため、準備を進めた。

儀同代表によれば、「今年4月8日の新聞に無料塾の紹介と生徒募集の記事が出ると、『本当に塾の月謝は無料ですか』と、8人の保護者から問い合わせがありました。『無料です』とお答えしたところ、みなさん感激していました。この事業は、苦しい思いをしている子どもの親御さんを元気にした感じがします」とのこと。新型コロナウイルスの影響もあり、現在は開講に向けて様子を見守っている状況だ(2020年5月15日時点)。

基礎学力の向上と自由な居場所の確保を 両立した学習塾を学生ボランティアが支える

同法人の無料学習塾(ただし諸経費として年間500円必要)は「きぼう塾」と命名。基本的に月～金曜の午後4時半～6時半に開講し、学年ごとに曜日を決め、受講希望者全員が週1回は通えるようにするというもの。講師は北海道教育大学釧路校、釧路公立大の学生が日替わりで担当することになっている。「小中学生のときに身につけた基礎学力は、その後の人生で大きな糧になる」という考えのもと、子どもたちの苦手教科や、授業で分からなかったところなどを復習中心に教えるという。

「貧困家庭の子どもたちが、自分の家庭事情で親を恨むことのないよう、日ごろの子どもたちのストレス解消ができ、子どもが自由に使える居場所をつくるとともに、勉強好きの子どもたちに思う存分、知識を得られる環境を用意したい。そのうえで、弱い立場の人たちの味方になれるような人材

に育ってほしい」と、儀同代表は話す。そのため、「勉強を強制する場ではなく、子どもたちがずっと通いたいと思える雰囲気のある場所にしたい。遠足や食事会なども企画したい」という。

同法人では、一般の人々がボランティア活動に対してあまり興味を示さなくなってきたと感じており、活動資金なども不足がちな中で、「AJOSCの助成がなければ、この事業は挫折していたと考えられます」と話す。助成は施設改装費の一部や無料塾の講師への謝金などに使われる予定で、本事業に大きく貢献している。

釧路方面遊技業協同組合より

この事業によって学力格差の解消だけでなく、子どもたちの居場所づくりにも役立つことを願っております。



参考書や本を揃えて開講への準備が進む



学習拠点だけでなく子どもたちが気軽に集まれる場所を目指す

助成団体・特定非営利活動法人 陽向ぼっこ



助成金支援が今後も長く続くことを心から願います

AJOSCの助成金は当法人の計画した事業計画と一致して大変によかったです。助成金額も活用しやすく、当法人として感謝いたします。この助成金が3年間連続していただけたら、どれだけ安心して事業計画ができるか、計り知れません。できればこれからも当法人の行く末にご理解とご声援とご支援を賜りたく、心より念じます。この度はご支援ありがとうございました。

特定非営利活動法人 陽向ぼっこ
理事長 儀同 一義さん

共同助成(函館方面遊技業協同組合)

「にこにこ子ども食堂」事業

地域の子どもや保護者が安心して笑顔で過ごせる居場所を提供するために子ども食堂を毎週開催

地域の中で子どもたちの成長を支援する取り組みとして注目されている「子ども食堂」。そこは単に子どもたちに食事を提供するだけでなく、ボランティアの居場所にもなっており、多世代交流の拠点、生涯学習の場でもある。また、食品ロスの解消やSDGs(持続可能な開発目標)の達成にもつながる。函館で子ども食堂に取り組む団体に話を聞いた。



子ども食堂の開催を告知するチラシ



毎週金曜日に開催している食堂には、多くの親子が訪れる

生活保護受給率や母子世帯の割合が高い北海道函館市で4年前から子ども食堂を運営

一般財団法人「北海道国際交流センター」は北海道・函館市に拠点を置き、北海道における人と人との交流を通じて国際相互理解教育の推進と世界の平和に貢献することを目的に活動を続けている団体である。「多様性を共に支え合う社会づくり」を目指し、多岐にわたる事業に取り組んでいるが、現在、その活動は「国際交流」「人材育成/自立支援」「情報発信」の3分野が主体で、例えば留学生ホームステイプログラムの企画運営、在住外国人向けのイベント、市民向け講演会、生活困窮者自立支援、学習支援事業、フリーペーパー発行、函館市青少年研修センターの指定管理などを行っている。

同法人では活動の一環として4年前から子ども食堂を運営しているが、その背景には、函館は生活保護率や母

子家庭世帯が多いことがあるという。平成30年の生活保護率は45.4%と、全国平均の約3倍。また、母子世帯の割合も18.7%と、北海道全体や札幌市の平均よりも高く、約44%の家庭が「家計がぎりぎり」と答えている。そうした状況の中で共働きの家庭が増え、1人で食事をする子どもも増えているのが現状である。

なお、同法人が運営する子ども食堂は当初、その認知度が低かったこともあり、人数が集まったら開催することにしてきたという。しかし、不定期の開催では子どもたちが参加したいと思ったときに参加できない、食材の寄付などの必要な支援も受けられないなどの状況になってしまうため、毎週金曜日だけでも温かい食事を多くの参加者と一緒に楽しく、たくさん食べてもらいたいという願いから、AJOSCの助成を活用し、毎週開催へと踏み切った。

毎週金曜日に子ども食堂を実施したほか、一般市民が参加できるセミナーや講演会も

毎週金曜日に開催した子ども食堂には、毎回、親子合わせて15~25名の参加者があったという。これまでと違うことは、子ども食堂に興味を持つ人がかなり増え、食材の寄付を検討している団体や企業、一緒にイベントをしたいという企業、子ども食堂への理解を深めたいという学校の先生方、子ども食堂の調査をしているという高校生、これから子ども食堂を始めたいと考えているグループなどからの問い合わせや見学が多数あった。

また、ボランティアとして手伝う方々が徐々に増えたことも喜びだったという。4~8月までは北海道教育大学函館校の1年生8名が地域課題を自分の肌で感じることを目的に参加した。料理が得意でない学生が主婦歴の長いボランティアにコツを教してもらいながら一生懸命に取り組んだほか、毎回、子どもたちとの交流レクリエーションも考え、ゲームや手品など試行錯誤しながら様々なことに挑戦し、ま



ボランティアによる調理風景

に多世代交流の場になっていたという。

さらに同法人では、地域の人々に子どもたちの現状を知ってほしい、少しでも子どもの問題に興味を持ってほしいという思いから、食事を提供するだけでなく、子どもも大人も一緒に参加できるようなワークショップ、週末には一般市民も参加できるセミナーや講演会も実施した。「NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」の湯浅誠理事長の講演会では、子ども食堂や貧困問題に興味のある一般市民約100名が集まった。「今後も子どもたちや保護者、ボランティアさんが気軽に参加できる居場所づくりをしていきたい」と、同法人の島香奈未さんは話す。

函館方面遊技業協同組合より

地域の子どもたちを支援する活動に賛同させていただきま。今後も活動の継続と広がりを期待したいと思います。



活動の一環として開催したセミナー「子ども食堂から広がる支援の輪」

助成団体:一般財団法人 北海道国際交流センター

<http://www.hif.or.jp/>



子ども食堂に対する認知度が徐々に上がってきました

この度は助成をいただき、ありがとうございます。お陰様で週末には子ども食堂の利用者以外でも参加できる講演会やイベントの実施や外部イベントでの宣伝などができ、認知度が徐々に上がってきました。会場が使用できない日、コロナウイルスの影響で自粛した以外は、毎週金曜日に開催しました。今後も子どもたちへの支援を続けていただけたら幸いです。

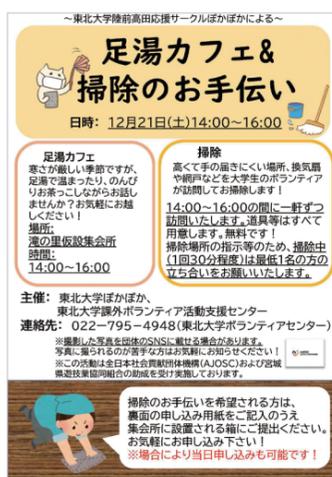
一般財団法人 北海道国際交流センター
企画広報セクション・コーディネーター 島香 奈未さん

共同助成(宮城県遊技業協同組合)

「大学生ボランティアによる持続可能な コミュニティ形成支援」事業

東日本大震災の被災地で住民の孤独化の解消や コミュニティ形成の支援に継続的に取り組む

未曾有の被害をもたらした2011年の東日本大震災から9年が経過した。被災地では復旧から復興に向けて新たなコミュニティの形成や活性化などの問題を抱えているが、訪れるボランティアが減少しているのが現状である。被害が甚大だった岩手県陸前高田市で心の復興の一助となる活動に長く取り組む学生ボランティア団体がある。



足湯カフェ&掃除のお手伝いを告知するチラシ



学生を中心に仮設・災害住宅に入居する高齢者の孤独化を防ぐサロンを開設

刻々と復興の状況が変化しつつある被災地で 課題に合わせた支援活動を展開する学生団体

東日本大震災翌年の2012年8月に結成された「東北大学陸前高田応援サークルぽかぽか」は、東日本大震災の被災地である岩手県陸前高田市において、復興状況やニーズが変わるなかで、これまで毎月1回程度の頻度でボランティア派遣を継続的にを行い、被災された現地の方々との関係を築いてきた学生ボランティア団体である。

現地では今、仮設住宅を出る人が増えるにつれて集約化が進むなかで、引っ越しが繰り返され、仮設住宅内の自治機能が弱まり、入居者が孤立傾向にある。また、複数の仮設住宅から災害公営住宅や高台造成地に移住するため、住民同士のつながりが希薄である。さらに震災によって少子高齢化がより加速したため、お祭りなどの担い手となる若者が減少しているうえ、自治会などの中心が高齢

者であるために新たなコミュニティ形成の機会が少なく、自治会館などの建物は完成してもコミュニティ自体が発達だという問題を抱えている。また、子どもたちに目を向けられれば、震災によって自由な遊びを制限されたり、日常的に大学生と触れ合う機会がないことで進学への意欲の低下や将来像が描けないなどの問題が指摘されている。

こうした状況の中で、AJOSCの助成を受けた同団体では、仮設住宅や災害公営住宅・高台の入居者の孤立化を防ぎ、コミュニティ形成を支援するためのサロン活動のほか、人口流出のために継続が困難になりつつある伝統行事やイベントの手伝い、遊び場が減った子どもの居場所確保の支援や学習支援などの活動を実施した。また、震災の風化を防ぐため、団体メンバー以外の東北大学生を現地に連れていき、ボランティア活動も一緒に行うボランティアコーディネーターの活動にも取り組んだ。

サロン活動、地域活動、子どもの支援活動など 住民との交流が自分たちの大きな喜びに

サロン活動としては、足湯、手芸カフェ、料理企画などを通して住民が集まる場の提供や、参加者一人ひとりへの寄り添いや傾聴を中心に行った。地域活動としては七夕、夏祭り、復興感謝祭、権現祭などへの参加、子どもを対象にした活動としては、陸前高田市内の小学生や未就学の子どもたちの宿題を見たり、一緒に遊んだりした。こうした活動は2019年4月～2020年2月まで計14回実施され、のべ164名が参加した。

1年間の活動を振り返り、同団体の代表を務める砂山風磨さんは、「継続的に活動することで築き上げてきた関係だからこそ得られる陸前高田の住民の方々との心温かな交流は、私たちにとって大きな喜びであり、活動におい

るやりがいとなっています。また、様々な活動を通じて、むしろ私たちのほうが住民の方々から優しさを与えていただいていることをひしひしと感じています。私たちのような災害復興支援系の活動は、被災地のみなさんから継続することを求められています。学生という立場上、経済的にも学業的にも不安がありますが、今後も可能な限り関係を持ち続けていこうと思っています」と話す。

宮城県遊技業協同組合より

震災から9年が経過し、現地を定期的に訪れるボランティア団体が減ってきているなか、学生たちの継続的な活動は心強く思います。



足湯、手芸カフェ、料理企画など住民同士のコミュニケーションが生まれやすいイベントを企画



参加者一人ひとりへの寄り添いや傾聴も行っている

助成団体:東北大学陸前高田応援サークルぽかぽか

<http://ameblo.jp/poca-2/>



支援活動の継続と状況に合わせた発展的な活動を展開

この度はご支援いただき、心より御礼申し上げます。当団体のように、災害から時間が経過し、風化の進む被災地での活動は資金面に苦慮し、その継続が困難に直面している事例が多く見受けられます。学生主体の活動となると尚更です。そうした地道な活動へのご支援、そして世間への広報が多くの困難に直面している人々に力を与えることになろうかと思えます。

東北大学陸前高田応援サークルぽかぽか
代表 砂山 風磨さん

共同助成(福島県遊技業協同組合連合会)

「絵本ワールドinふくしま2019 ～作家と親子の読者の交流を～」事業

絵本を通じて子どもたちに本に対する興味や関心を 持ってもらう機会を継続的に創出するイベントを開催

絵本に慣れ親しんだ記憶は、不思議なことに年齢を重ねてもなかなか消えないもの。本好きになったり、読書習慣を身につけたりするためにも、子どものうちに絵本に親しむ経験は大切なものである。福島県内で地方紙や教育関連機関、書店商業組合などが連携し、絵本を通じて読書の楽しさや魅力を伝えるイベントが継続的に開かれている。



福島民報に掲載されたイベントを告知する社告

子どもたちの読書推進を目指すために 県内の関係団体が絵本関連イベントを実施

福島県の未就学児・幼稚園児・小学校低学年の子どもたちに絵本を通じ、読書の楽しさや魅力を伝えるとともに、本の奥深さを知り、後々の読書習慣につながるような機会を提供したり、子どもや保護者と講師(絵本作家や読み聞かせなどを行う読書推進活動団体)との交流を通して心豊かな人へ成長できるような機会を提供したりすることを目的に、2006年から毎年、夏休み期間中に福島県内で開催されているのが「絵本ワールドinふくしま」である。

この事業を運営しているのは、福島民報社、福島県青少年育成・男女共生推進機構、福島県青少年育成県民会議、福島県学校図書館協議会、福島県保育協議会、福島県私立幼稚園・認定こども園連合会などで構成される絵本ワールドinふくしま実行委員会だが、元々、協力団体で

ある福島県書店商業組合と福島民報社などが子どもの読書推進を目指すための事業開催を検討していたところ、「幼児でも楽しめるジャンル」の事業を展開すべきとの思いがあり、絵本にこだわった事業形態になったという。

実行委員会によれば、「回を追うごとに知名度も向上し、毎年楽しみに来ていると声をかけてくださる参加者もいらっしやいます。子どもたちに本に対する興味や関心を持ってもらえる機会を創出できている、社会的にも意義のあるイベントだと感じております」とのこと。ただ、長年の運営の中で事業規模が縮小傾向にあったため、会場スペースの拡充やコンテンツの増加、福島民報朝刊への採録紙面の掲載など、より一層、事業内容を拡大し、事業目的の周知や動員を図るとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、今回、AJOSCの助成を申請することにした。

4名の人気絵本作家による充実した講演会や 県内のボランティアなどによる多彩な催し

昨年、8月10日～11日(10:00～17:00)の2日間にわたり、郡山市にあるビッグパレットふくしまで開催された「絵本ワールドinふくしま2019」では、絵本作家の古山拓さんによるお絵かきタイム、丸山誠司さんによる自作絵本についての解説、広瀬克也さんによる読み聞かせ&ぬり絵タイム、宮本えつよしさんによる読み聞かせ&ワークショップなどのほか、街頭紙芝居、はくはおうさまやうんこダスマンなどの人気キャラクター着ぐるみの握手会・写真撮影会、福島県の絵本専門士によるドラマチックおはなし会、大クイズ大会、県内ボランティア団体による読み聞かせ、ワークショップなどなど、多彩な催しが繰り広げられた。また、約1万冊の絵本・児童書の展示即売会も同時開催された。

実行委員会は「AJOSCに助成いただいた結果、今回はいつもより多い4名の絵本作家さんにお越しいただき、ト-

クショーを2日間行うことができました。また、講演会後にサイン会も開催し、会場は大盛況でした。やはりご来場いただいたお子さんが笑顔でイベントに参加して下さったことが何よりの喜びです。最初はいかにも保護者に連れて来られたというような子ども、様々な本を目の前にして自分の興味のあるジャンルの本を見つけ、その場から離れなくなるほど没頭している姿を見たときは、子どもが本の楽しさに気付いた瞬間を目の当たりにしたようで、大変うれしく思いました」と、開催を振り返って話す。

福島県遊技業協同組合連合会より

近年、読書離れが話題となっていますが「考える力」、「感じる力」などを育む読書に、子どもたちが興味や関心を持ってくれることを期待しています。



「絵本ワールドinふくしま2019」のオープニングセレモニー



絵本作家の古山拓さんによるお絵かきタイム

助成団体:絵本ワールドinふくしま実行委員会



子どもたちに本を読むことの楽しさを知ってもらえました

今回、当委員会が開催いたしましたイベントに助成いただき、通常よりも多く絵本作家を招くことができました。その結果、多くのお客様にご来場いただき、我々が開催目的としている「子どもたちに本を読むことの楽しさを知ってもらう」ことができたと思っております。多大なるご協力をいただきましたこと、大変感謝しております。誠にありがとうございました。

絵本ワールドinふくしま実行委員会
椎屋 明日奈さん

共同助成(岐阜県遊技業協同組合)

「学習支援スタッフの育成・派遣・訪問」事業

学習支援スタッフの育成や環境整備を図ることが子どもたちの学びの機会や内容の充実につながる

子どもの貧困問題の深刻化により、様々な格差が生じてきている。その解消に向け、学校外での学習支援の重要性が言われているが、その担い手不足も問題となっている。岐阜県で子どもたちの学習支援に取り組むネットワーク団体が行政からの委託事業では対象外とされているスタッフの育成・研修や市民啓発活動を実施した。



シンポジウムでは学習支援活動をしている運営者のほか、県職員などが登壇し、現状と課題を共有



研修会では学習支援室ごとにスタッフ同士で話し合う

学校外での学習支援の機会を保障するための取り組みに挑む

一般社団法人「ぎふ学習支援ネットワーク」は、岐阜市周辺で学習支援活動を実施している大小様々な団体が集まって結成されたネットワーク団体で、団体同士の交流や学び合い、活動の広報や啓発イベントの実施、スタッフ・学習支援希望者のコーディネート、育成など様々な後方支援を実施している。2015年度より岐阜市寄り添い型学習支援事業(生活困窮家庭の子どもに対する学習支援)を実施するとともに、全国の学習支援団体との交流なども実施している。

子どもの貧困問題の深刻化を受けて、学校外での学習支援の機会を保障する政策が全国で実施されるようになってから5年ほど経つが、その実施状況や事業の内容は自治体ごとの差も大きく、地域間格差が生じてしまっ

ている現状がある。また、学習支援事業の実施・運営は教室だけで完結するものではなく、子どもたちに日々接するスタッフの確保や育成、教室まで通って来られない子どもたちへの対応、子どもの実情に対する理解や支援活動への誘導などを行なうための市民啓発の取り組みも不可欠の課題となっている。現状では学習支援教室の数はまだまだ足りていない状況にあるが、担い手となるスタッフの確保・養成や市民の理解がないままでは教室数の拡大や支援の充実には至らない。

こうした実情を改善していくため、同法人ではAJOSCの助成を活用し、地域における子ども支援の活動に対する公的責任の所在を明らかにしつつ、地域活動に対する市民の理解・関心を高めていくという目的で、シンポジウム及び実践交流会などの事業を企画・実施した。

学習支援についての市民啓発イベントやスタッフ研修会、訪問支援などの事業を実施

実施した事業は、具体的に以下の三つに大きく分けられる。[1]スタッフ研修会(9月~3月の全10回、1回あたり5~20人程度参加):日々の実践のなかで感じている疑問や実践上の課題について、学習支援室ごとにスタッフ同士で話し合い、研修企画を計画・実施。[2]学習支援についての市民啓発イベント:①「地域で育む子どもの未来」(6月2日、参加者210名)/地域で子ども支援に取り組む様々な団体が集まり、シンポジウム・実践交流のイベントを企画・実施。シンポジウムでは当該地域で学習支援活動を実施している運営者のほか、厚生労働省社会・援護局職員、岐阜県子ども家庭課職員、大垣市社会福祉課職員が登壇し、現状と課題を共有した。②夏休み明けのSOSキャンペーン「地域で支える子どものいのち」(8月24日、参加者65名)。[3]教室に来られない子どものための訪問支援(通年、17人に対し124回の訪問):ひきこもり

状態や遠隔地であるため、教室まで通所できない子どもの家庭に訪問し、学習支援を実施。

今回の事業を振り返り、同法人の共同代表である南出吉祥さんは、「ネットワークによる学習支援活動の意義と成果をあらためて整理・発信することが可能となり、当団体の活動についての報告依頼が多数来るようになりました。普段は目の前の子どもへの対応に追われ、なかなか子どもの背景や社会情勢に目を向ける機会が持てなかったスタッフたちにとって、研修やイベントの機会を通じて得られた学びは、日々の実践にも役立っているという声が出ています」と話している。

岐阜県遊技業協同組合より

学習支援だけでなく、スタッフの育成・支援など行政の手が届きにくい課題を支援する活動に賛同させていただきます。この活動が全国に広がることを願っています。



夏休み明けのSOSキャンペーンを告知するチラシ



僧侶の傍若者の自死防止相談などの活動を行っている根本一徹さんによる公演

助成団体:一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク

<https://gifugakushusien.qloba.com/>



成果が見えづらい裏方業務に対する理解の広まりを願って

「現場を支える裏方業務及びネットワーク活動」という表には見えづらい事業であるにもかかわらず、助成をいただけて本当に助かりました。子ども支援は極めて公共性の高い活動で、本来は国や自治体が整備すべき事業ですが、未整備な現状にあります。その分野で奮闘されている各地の市民団体にも支援の目を向けて頂けると幸いです。

一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク
共同代表 南出 吉祥さん

共同助成(兵庫県遊技業協同組合)

「こどもたちの茶道による癒しのサロン」事業

日本の伝統文化の一つである茶道の習得を通じて若者の社会参加を促すとともに精神の成長を図る

古来より続く自国の伝統文化を体験し、その恩恵に与る機会がすべての子どもたちに与えられてはじめて、私たちが生きる社会は品格ある社会と言えるようになるのではないだろうか。そうした問題意識のもと、茶道を習得することで若者が自信や自尊心を持ち、社会参加の備えができるよう取り組んでいる団体が神戸市にある。



児童養護施設や特別支援学校、一般の子どもたちを対象に茶道教室を開催



茶会の開催を目標に作法を学んだ

児童養護施設や特別支援学校の子どもたちに日本の伝統文化である茶道に触れる体験を

青少年、高齢者、障がい者などを対象に、伝統文化の継承、心の癒しなどに関する事業を行うことで、青少年の健全育成と高齢者などの福祉の増進に寄与することを目的に神戸市で設立されたNPO法人「いちごいちえ」は、兵庫県立神戸北高校茶道部指導、学生たちによる震災追悼茶会、高齢者施設・特別支援学校・児童養護施設などでの体験茶会などの活動に取り組んでいる。

理事長の天野八恵子さんは、「収入の格差が広がり、ともすると容易に経済的弱者にならざるを得ない若者が増えつつある昨今、茶道を気軽に習うことは難しい。とりわけ特別支援学校に通ったり、児童養護施設に入所する子どもたちに作法習得を通じて達成感や自己肯定感を得て

もらうとともに、茶を供することで他者から感謝される経験を得てもらいたい。また、作法習得を通じ、己を常に見つめ直すことで、己を見失わない芯のある人間に成長し、精神的、社会的自立を果たしてほしいと考えています」と話す。

そうした思いから同法人では昨年度、AJOSCの助成を受け、児童養護施設や特別支援学校の子どもたち、さらに一般の子どもたちを対象に茶道教室(サロン)を催した。児童養護施設は2カ所で計10回、特別支援学校は10回、一般の子どもたちは3回と、全23回(各回10~30人参加)の実施となったが、各回とも茶会の開催を目標に、高校生は主人として茶をたてる作法、小中学生は客としての作法やお茶やお菓子の扱い方を中心に学んだ。

茶道の作法を積極的に身につけることが自信や自己肯定感を育むうえで有益

同法人の天野さんは「児童養護施設の子どもたちは回を重ねるごとに作法を身につけ、他者の前でそれを披露することに積極的になっていきました。また、施設の卒園生が茶道初級資格の取得を目標に掲げ、それを成し遂げることができました。特別支援学校の卒業茶会では各自がきびきびと自分の役割を果たし、大人が一切手を出すことなく、素晴らしい茶会にすることができました。先生方の笑顔のみならず、子どもたちの自信に満ちた笑顔がとても印象に残りました。一般の子どもたちは個人差が大きいものの、高校生はかなり熱心に作法を習得してくれて、今後が楽しみです」と、その印象を語る。

また、「子どもはのみ込みがとても早く、回数を重ねるごとに着実に作法を吸収するさまは、教える側やそれを見守る大人の喜びとなりました。さらに、この事業が本人の自信

や自己肯定感を育むうえで有益な行為であると再認識できました」とのこと。「助成があったことで、備品である茶碗をはじめ、濃茶、和菓子も人数分揃えることができ、指導することに集中できたうえ、協力してくれた講師の方々にも謝礼を渡すことができました」。児童養護施設や特別支援学校の先生方からは継続を望む声も多数寄せられ、参加した子どもたちからも感謝の手紙がたくさん届いているという。伝統文化が社会的に弱い立場に置かれている子どもたちの心に自信の灯をともし、自立へ向けて背中を押す役割を果たしたと言えるだろう。

兵庫県遊技業協同組合より

茶道の作法を学べる機会が少ない子どもたちにとって、貴重な時間になったと思います。これからも継続的な活動を願います。



茶会の開催を告知するチラシ



子どもたちは真剣な表情で作法を学ぶ

助成団体: 特定非営利活動法人 いちごいちえ

<http://itigoitieamano.web.fc2.com/>



茶道を通じ、主体性や自尊心を身につけてほしいと思います

これまでは経済的な理由から十分、時間をかけられなかったことがしっかりできて、将来、子どもたちが茶会に参加できるようになるという一つの目標を達成することができました。また、中学生には茶道が何であるかを理論的に考えるためのレジュメを渡し、各自が学びかけを与えることができました。スタッフ一同、心から感謝しております。

特定非営利活動法人 いちごいちえ
理事長 天野 八恵子さん

共同助成(熊本県遊技業協同組合)

「熊本城復興かるた作成」事業

地震で被災した熊本城の復旧を応援する気持ちを育み、子どもたちの心の健康を取り戻すことを目指すかるた

九州地方に甚大な被害をもたらした大地震から3年。熊本城の大天守は2019年10月に外観復旧を果たし、熊本県民に大きな勇気を与えてくれた。若い世代にその価値と魅力を伝え続けていくことが課題とされるが、子どもたちが熊本城に親しむ機会をつくるため、官民から構成された地元組織が熊本城かるたの制作に取り組んだ。



熊本日日新聞に掲載されたコンテストの応募社会



小・中学生のべ961人の作品から選ばれたかるた

被災した熊本城大天守の外観復旧に合わせて子どもたちが熊本城に親しむ機会をつくる

1607(慶長12)年、加藤清正公によって築城された熊本城は、長く市民から愛されるとともに、県内外から多くの観光客が訪れる熊本のシンボルだった。しかし、2016年4月に発生した熊本地震により大きな被害を受けた。現在、修復が進められているが、往時の姿を取り戻すには20年を超える年月がかかることとされている。

その復興を支援するとともに、地震による被害や修復の過程などを県民に伝え、熊本城復興の機運を高めるための情報発信を行うことを目的に、熊本市、熊本日日新聞社、及び同社が展開する「熊本城復興支援キャンペーン2019」に協賛する各社によって発足したのが、「熊本城大天守復旧支援プロジェクト2019実行委員会」である。

熊本城は2019年10月に外観復旧を果たし、特別公開

によってその雄姿を間近に見ることができるようになったが、地元の子どもの中には地震から3年がたっても身近だった熊本城に近づくことができず、寂しい思いを抱えている子どもや、地震に対する恐怖心やトラウマを完全にぬぐい切れていない子どももいたという。

同委員会ではその特別公開に合わせて、そうした子どもたちが熊本城に親しむことができる機会をつくり、その魅力を感じることで熊本城復興を応援する気持ちを育み、心の健康を取り戻してもらおうという趣旨のもと、AJOSCと熊本県遊技業協同組合の共同助成を受け、「熊本城復興かるた作成」事業に取り組んだ。助成によって新聞広告を複数回にわたって掲載したことで、のべ961人の小・中学生から作品が寄せられた。また、完成したかるたは県内すべての小・中学校や特別支援学校など約540校に寄贈された。

県民に深く溶け込んだかるた文化を背景に熊本城や熊本の魅力を伝えるかるたを作成

もともと熊本県では、県南の人吉市で室町時代にポルトガルの船員たちから伝わったトランプを日本で作り変えたと言われる「うんすんカルタ」が伝統的な遊戯として今も楽しまれているほか、熊本市中心部では学校区ごとに地元の景観や文化を詠んだ「校区カルタ」というものがあり、かるた文化が県民に深く溶け込んでいる。

同委員会では、多くの子どもたちに参加してもらおうと、熊本市教育委員会、熊本県教育委員会をはじめ県内郡市町村の教育委員会や熊本県美術教育研究会を通じて参加を呼びかけるとともに、熊本城にまつわる正しい知識を楽しみながら覚えてもらえるよう、熊本市監修のもと、歴史・人物・観光・イベント・特産品などの様々な角度から魅力を伝えることができる読み句をあらかじめ制作し、それ

に合ったかるた絵をコンテストという形で募集した。

同委員会では、「応募作品から子どもたちの熊本城に対する気持ちを感じられたこと、また完成したかるたの販売を望む声をいただいたことを喜ばしく感じるとともに、本事業が一定の役割を果たせたのではないかと感慨深いものがある」と振り返る。また同委員会では、制作したかるたが学習の場やイベントなどで有意義に活用されるよう、今後も利用を促していくという。

熊本県遊技業協同組合より

復興のシンボル熊本城をテーマにした子どもたちの作品はどれも素晴らしかったです。これからも熊本の復興を支援していきたいと思えます。



入賞した44人には表彰状と完成したかるたを贈呈



コンテストで入賞した児童や生徒

助成団体:熊本城大天守復旧支援プロジェクト2019実行委員会



熊本城や熊本の魅力が詰まったかるたを制作できました

この度、AJOSCと熊本県遊技業協同組合様に共同助成いただいたことにより、多くの子どもたちがこのコンテストに参加してくれ、素晴らしいかるたを制作することができました。また、紙面やHPを通じて、この取り組みを広く県民に伝えることができ、心より感謝申し上げます。当実行委員会は今後も熊本城復興の支援、熊本城かるたの利活用を関係団体とともに推進してまいります。

熊本城大天守復旧支援プロジェクト2019実行委員会
熊本日日新聞社 荒竹 貴之さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(みちびき・はぐくみ)

「子どもたちをインターネットのトラブルから守る」事業

便利なインターネットが凶器にならないように 子どもたちをネットトラブルから守る研修を実施

いま、子どもたちはインターネットで多種多様なサービスを利用するなかで育っており、トラブルに遭うことも多く、トラブルの内容も多様化している。山形県にある団体が、インターネットでのトラブルについての理解促進を図り、被害を未然に防ぐことで子どもたちの心を守り、健全な育成支援をする活動に取り組んでいる。



寸劇でインターネットのトラブルを学ぶ研修会は山形県内の小学校10校で計11回開催



寸劇のあとは子どもたち同士の意見交換発表を行い理解を深める

インターネットネイティブな子どもたちが ネット上のトラブルに巻き込まれないために

2017年度の内閣府調査によると、子どもたちのインターネット利用率は2歳で37%だが、9歳では90%に上昇するという。また、コミュニティサイトで被害にあった子どもの数は、2016年は2008年の約2.2倍に増加している(2017年度警察庁・文部科学省調査)。

山形県内の子どもたちも幼いころからインターネットに親しんでいるが、その反面、トラブルに遭う危険性も高く、その内容も年々、複雑・多様化している。そのため小学生のうちからインターネット上でのトラブルについて学び、理解を深め、「自分ゴト」としてその対処法を考え、実践していくことが一層重要になってきている。近年のインターネットのSNSなどを利用した犯罪の被害児童数の増加を受け、山形県としても「山形県青少年健全育成条例」の一部を改

正したりしているが、具体的なトラブルの把握や子どもたちに対する指導など、現実的な対応はまだ十分とはいえない。

山形県寒河江市に拠点を置く「消費者市民の道しるべ実行委員会」は、子どもたちのインターネットトラブルの理解促進を図り、一人でも多くの子どもたちをトラブルから守りたいと考え、山形県内全域の小学校で研修会を行っている団体である。元々、消費者・SNSトラブルに限定した草の根的な活動に取り組み、2018年度は特定非営利活動法人山形創造NPO支援ネットワークの内部組織として事業を行ってきたが、2019年に同法人から独立し、単独で事業を行うことになった。現在、NPO関係者、PTA関係者、IT関連事業関係者など約10名によって組織され、「子どもたちをインターネットのトラブルから守る活動」「子どもの健全育成にかかわる活動」に取り組んでいる。

寸劇、意見交換、弁護士講話の3部構成で 小学生にも飽きることのない楽しい研修を

同団体では昨年度、AJOSCの助成を受け、小学生及び教職員を対象に、インターネットでのトラブルについての理解促進を図り、被害を未然に防ぐための研修会を実施した。研修会は7月～12月にかけて、山形県内の小学校10校で計11回開催されたが、4～6年生851名、教職員65名の参加があった。

研修会は、寸劇による問題提起、子どもたちによる意見交換、弁護士による講話の3部構成(約1時間)だったが、「研修会の寸劇を見ているときの真剣な眼差しと笑顔、意見交換でグループに分かれて活発に意見を話し合っている様子や生き生きとした表情、元気に手を挙げてグループで話し合ったことをしっかりと発表している様子、そして弁

護士の講話を聞くときの真剣な表情など、子どもたちの様々な表情や様子を見ることができたことが、この事業を実施して一番の喜びでした。子どもたちが研修会を通して様々なことを学んでいる、感じている、私たちが意図したことが子どもたちに伝わっていると実感できました」と、同団体の関係者は語る。

研修会の最後に児童から感想やお礼の言葉をいただくことも嬉しいのだが、なかには素晴らしい歌声の合唱をお礼として披露してくれる学校もあり、実行委員一同、大変感動したという。同団体では活動の様様やアンケートの結果をまとめた報告書を作成し、山形県内の小学校、教育機関、公民館やコミュニティセンター、市町村などに850部配布したという。



寸劇、意見交換、弁護士講話の3部構成で飽きさせないように工夫している



研修会は児童や先生たちからも評判だった

助成団体:消費者市民の道しるべ実行委員会

<https://michishirube-y.net/>



今回の好評を励みに来年度の活動に活かしていきたい

今年度の当団体の活動に対し、暖かいご支援を頂き、誠にありがとうございました。ネットトラブルの研修はどこの学校でも不可避で、何回か実施しているようですが、当団体の研修の評判がよかったのは、寸劇での問題提起、その後の子どもたちだけのグループ討議、最後に弁護士による講話という構成がスムーズでわかりやすかったからだと思えます。

消費者市民の道しるべ実行委員会
会長 杉山 宏行さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(みちびき・はぐくみ)

『『チェンジの扉』を開いて、 本当の自分と世界とつながろう!』事業

閉塞感や将来への不安を抱えた日本の子ども・若者に 勇気や希望を持ってもらう機会を提供

インドやガーナで児童労働に苦しむ子どもたちの解放をサポートしてきた日本の国際協力NGOが、様々な生きづらさを抱え、将来に不安を感じる自国の子ども・若者のために、自らの著書を媒介にして、「自分と社会を変えることは可能」であることに気づき、勇気や希望をもって一歩を踏み出すための活動を行った。



札幌で開催されたトーク&ワークショップ事業には多数の若者が参加



人生や社会を自分の意志で築くことの 可能性やきっかけを感じてもらうために

1997年に5名の学生でスタートしたNPO法人「ACE」は、児童労働の撤廃を目指し、子どもの権利を守る活動やインド、ガーナ、日本で続けてきた国際協力NGOである。これまでインドやガーナで2,200人以上の子どもたちが児童労働から抜け出し、13,000人以上の子どもたちが教育を受けることで新たな人生を切り開くサポートをしてきた。

2018年には団体創立20周年を機に、「人生や社会を自分の意志で築いていくことは可能であり、そのきっかけは誰にでもある」というメッセージを込めた著書『チェンジの扉』(集英社)を出版した。この本は、自ら希望を取り戻し、人生を変えたインドやガーナの子どもたちの物語を中心に据えたもので、児童労働から抜け出し、教育を受けら

れるようになった子どもたちをはじめ、コミュニティを変革した大人たちのストーリーや、彼らの変化に触れたACEのスタッフたちがいかに自分の人生の意味や目的を再確認し、自らの変化に向き合ったかが綴られている。

同団体では、日ごろの見聞や意識調査などから、今の日本の子ども・若者たちは自己肯定感や課題に意欲的に取り組む意識が低く、何らかの生きづらさに直面し、将来に明るい希望を持ってない状況にあると判断。そこから勇気や希望をもって一歩を踏み出すための方策として、自分たちが著わした『チェンジの扉』を日本の子ども・若者たちに直接届け、それを一緒に開きながら、スタッフと参加者である子ども・若者たちが対話や気づきの共有を通して、自分の生き方ややりたいことのヒントを得たり、エンパワーし合えたりする場・機会を提供するためのトーク&ワークショッ

プ事業を企画した。これを全国でできるだけ多く実施するため、今回、AJOSCへ助成を申請することにした。

新型コロナウイルスの感染拡大に負けず 全国19ヵ所で若者のための事業を実施

トーク&ワークショップ事業が目標としたのは全国25ヵ所での開催、子ども・若者の参加者1,250名だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などもあり、実際には19ヵ所、1,030名となった。ただし、他に大人が240名参加してくれたことで、こうした問題に対する大人の関心の高さがうかがえたという。「学校の授業や地域の活動との調整で、実施時期の調整に時間がかかったり、実施を延期したりするケースもありました。また新型コロナウイルスの感染が全国に広がってからは、さらに活動の中止・延期を余儀なくされ、目標とした遠方での活動を十分、行うことがで

きませんでした」と担当者は話す。それでも今年4月には、外出自粛や休校などにより家で過ごすことが増えた子ども・若者を対象に、書籍の無料配布とオンラインでのトークライブを2回実施したという。

参加者の感想として多く寄せられたのは、「誰でもチャレンジできるという言葉に勇気もらった」「一人でも多くの方が行動を起こせば、世界が変わる可能性が広がると実感した」「行動力を持ちたいと思った」「日本だけでなく、海外にも広い視野を持つ必要性を感じた」といった声だったという。同団体では、「本事業を通して、子どもや若者が自分の人生や社会の状況に対して悲観的になるのではなく、希望をもってよりよい人生や社会のために行動することの大切さを感じ、自分の生き方やこれからやりたいことへのヒントを得ることができたのではないかと振り返り、その意義を実感している。



函館で開催された『チェンジの扉を開く旅』を告知するチラシ



トーク&ワークショップ事業で発表を行う参加者

助成団体: 特定非営利活動法人 ACE

<http://acejapan.org>



全国各地の子ども・若者が生き方への気づきを得る機会に

当初計画した活動が十分できなかったため、助成期間を延長していただき、大変ありがとうございました。一人ひとりの行動が自分の人生や社会を変えることにつながる、誰もがその力を持っているというメッセージは、新型コロナウイルス禍で外出自粛や学校休校などの影響を受けた子ども・若者たちにとって、より重要であると感じながら活動に取り組むことができました。

特定非営利活動法人 ACE
事務局次長・子ども若者支援事業チーフ 成田 由香子さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

「劇のたまご『ぐりぐりグリム～シンデレラ』」事業

発達障がいを持つ子どもたちの豊かな感性や表現力が遺憾なく発揮された舞台美術に驚かされた劇の上演

共生社会の実現が急務とされているいま、障がい者との協働をミッションの一つに掲げる公益法人が、発達障がいを持つ子どもたちや一般の子どもたちと一緒に演劇の舞台をつくりあげた。福祉という枠に収まり切れない子どもたちのアートセンスが発揮された舞台美術に多くの観客から称賛の声が寄せられた。



公演したぐりぐりグリム～シンデレラ



健常児と障がいを持つ子どもたちが協働して舞台をつくる

インターネットネイティブな子どもたちが一緒に舞台美術を製作して劇を上演

演劇に特化した公益財団法人「北海道演劇財団」は、創造集団「札幌座」の運営と演劇公演の企画制作をはじめ、幅広い分野における創造活動や人材育成など創造環境の充実に努めるとともに、学校や福祉協議会、学童保育や地域のコミュニティセンターなどで、豊かな地域社会づくりのためのワークショップ事業を行っている。

同法人では2019年8月、AJOSCの助成を受け、発達障がいのある子どもたちが利用する札幌の児童デイサービス「ベングアート」、及び札幌市子どもの人形劇場こぐま座のパペットスクールで活動する児童をはじめとする札幌市内の小学生と協働で、札幌市民交流プラザのクリエイティブスタジオ(『札幌演劇シーズン2019-夏』の一環)、及び清田区民センターで公演する『ぐりぐりグリム～シンデレラ』

の舞台美術を製作し、上演した。

この事業は、障がいを持つ人の芸術・文化活動が単なる福祉活動の一環として福祉の世界だけで完結するのではなく、素晴らしい個性をもった創作者として評価されることにつなげ、社会に新しい芸術観・価値観を創出するとともに、共生社会の実現に向け、子どもたち、大人たちの意識改革につながる一歩になることを趣旨としたもので、発達障がいを持つ子どもたちに劇場と演劇表現という新たな体験を通じて自身の発見と社会とのつながりを築いてもらうこと、また健常児が障がいを持つ子どもたちと共通の課題に取り組むことで、障がいを持つ人々と社会で共生する意識を育むことを目的に実施された。今回の取り組みは、演出家の斎藤歩さんが偶然、ベングアートの展示を見て触発され、同法人が企画する『劇のたまご』シリーズの舞台美術を依頼したことからスタートしたものだという。

観劇に訪れた子どもたちを巻き込んでその日に使う小道具などを製作

舞台美術は具体的には大量の幟旗、書割り、お母さんの木などの大道具や、ザル、鍋、豆などの小道具を製作したが、特にクリエイティブスタジオは舞台面積が広いので、舞台美術や小道具を従来の3倍ほど多く製作する必要に迫られた。そこで同法人では、これをせっかくの機会ととらえ、開演前にベングアートの子どもたちが指導する形で、観劇に来た未就学～小学生の児童や外国籍の子どもたち、招待した特別養護施設の児童とともに舞台で使用するおかあさんの木の葉や豆などの小道具を作り、その日、その日の舞台を完成させることにしたという。

同法人の関係者は公演を振り返り、「子どもたちが着色

した舞台を最初に観た観客の多くが、劇場に入ってきて、『うわあ〜!』と思わず声を上げていました。特に親たちに連れられて劇場に恐る恐る入ってきた小さな子どもたちが、絵を見て興奮気味に舞台に駆け寄る姿が印象的でした。やはり子どもの感情や情緒に直接働きかける力を、ベングアートの子どもの作品は持っているようです」と話す。

また、観客からのアンケートを集計すると、「子どもたちの絵画や、小道具に対する反響が多く、私たち専門家が考えてきた舞台美術よりもインパクトのある結果になっていたことに驚いています。障がいをもった子どもたちの作品とは思えない、自由な発想に目から鱗が落ちたといった声が多い」という。同法人では、今後も積極的に彼らとの協働を継続していくべきであると分析している。



観劇に訪れた子どもたちとその日に使う小道具などを製作



大成功に終わった札幌公演

助成団体:公益財団法人 北海道演劇財団

<http://www.h-paf.ne.jp/>



今後もさらに継続・進化していかなければならないと感じています

共生社会実現のための小さな一歩でしたが、反響の大きさに驚いています。始めたばかりで手探りのことも多く、ベングアートのスタッフのお力を借りながら何とか無事に終わることができました。子どもたちの笑顔が私たちの救いでした。公益法人としての私たちのミッションを改めて明確にしてくれた事業となり、この場を借りて御礼申し上げます。

公益財団法人 北海道演劇財団
理事長 秋山 孝二さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

「造形活動を通じた障害児と健常児の 交流活動促進・心の架け橋」事業

見るものの魂を揺さぶる表現力を持った障がい児と 健常者が造形活動を通じて交流することで開く共生社会

小学校専科教師として児童の造形教育に携わってきた教師が中心となって結成された教育研究団体が、退職後も社会教育現場で障がい者教育に取り組んでいる。国が進める障がい児(者)と健常者の統合教育が未だ十分な実践と成果が得られない状況を変えるため、ソーシャル・インクルージョンの推進にチャレンジしている。



障がい児と健常児が造形活動で交流するワークショップを実施



障がい者を対象とした造形活動を通じ 芸術や表現が持つ力やエネルギーを実感

児童の造形教育に携わってきた元教師や障がい者教育施設関係者、介護士、映像関係者などで構成された「障害児と健常児の交流活動事業実行委員会」では、障がい者を対象とした造形活動を「横浜市リハビリテーション事業団 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール」から委託され、毎月1回活動をしている。この活動は既に10年余となっているが、参加者は重度の脳性麻痺の方から半身不随の方、ダウン症の方など、児童から壮年まで様々である。また、社会福祉法人「東京ムツミ会ファロ」の委託を受けて、四谷ひろばで月2回造形活動を展開している。参加者は青年から壮年までの男女で、統合失調症を患って

いる方々である。

文部科学省が障がい児の自立と共生を重視する統合教育を掲げてから久しくなるが、その実践と成果は必ずしも満足できるものとは言えない。そのような状況のなかで、同委員会は造形活動を通じて障がい児と健常児がともに学ぶバリアフリーな社会を目指す活動を支援してきた。本来、人間の感動やエネルギーの表現であるべき芸術だが、様々な知識や思想によって内容が高度化された反面、歴史、技術や技法などにとらわれ、ものづくりの感動が空疎なものになってしまった面がある。

しかし、そのような枠組みにとらわれない障がいをもった人たちの造形活動は、表現にとって本当に大切なもの、基本的なものを私たちに示してくれる。障がいをもった子ども

たちの造形表現活動において、そのことは一層はっきりと現れる。それは人間の最も根源的な欲求や衝動から生み出されているからであり、それが表面的なうまさや技術を求めることに陥りがちな健常児や一般的な大人の造形活動に反省を促すものとなるように思われる。

障がい児と健常児が造形活動で交流する ワークショップを4カ所で開催

そこで同委員会では、AJOSCの助成を活用し、ノンバーバル(非言語)な内容を多く含む造形活動を通じ、極力言葉を介することなく、障がい児と健常児が交流し、表現された図像を互いに鑑賞することにより、一人ひとりのよさを確認し、創造力を育成することを目的に、「放課後等デイサービス 障害福祉支援 熱海ひかり」(熱海市)、認定NPO法人「湯河原町地域作業所 放課後等デイサービス たんぼほ」(湯河原町)、「放課後等デイサービス 笑っこ」(湯河原町)、「横浜ラポール」(横浜市)の4団体の

協力を得て、ワークショップを実施した。

ワークショップの内容としては、ロール状のポリプロピレンシート(10m)にそれぞれ思いついた内容の絵をクレヨンで描くというもので、制作後に光の透過する窓に展示して全員で鑑賞した。さらに表現活動の継続を希望する事業所では、不織布(タイベック)に被覆性の強いクレヨンで思い切り描くという制作活動を行った。また、障がいのある子どもにとって最も切実な感覚である触覚を刺激するために、粘土と木材を素材にした立体表現のワークショップを行った。

「ワークショップの会場をご提供いただいた4団体からは、いずれも来年度以降の活動継続のご要望をいただいています。今日、障がい児教育は過去に考えられていたような特殊教育では全くなく、共生社会を実現するための教育として再認識されなければなりません。そのためには私どもの活動をシステム化し、社会一般に拡大していく必要を感じています」と、同委員会では今後の抱負を話してくれた。



障がい児と健常児が表現された図像を互いに鑑賞するなど交流を図った



助成団体: 障害児と健常児の交流活動事業実行委員会

<https://www.shogai-kenjo-koryu.com>



AJOSCの助成事業という信頼性で企画から順調に進行

「職人には学問はいらない」という台詞があります。これは手を使ってモノをつくる人がその技術に伴う高潔で不羈な人格や品性や教養をあらかじめ具えていることを指摘した警句であると思います。造形美術の教育にもこのような深い精神性があります。今回、AJOSCの助成事業に認定賜りましたことに感謝申し上げます。

障害児と健常児の交流活動事業実行委員会
実行委員長 穴澤 秀隆さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(つながり・かかわり)

「子どもの命を守り育てる地域～ ベビーシアターによる社会包摂の仕組み作り」事業

育児を通じた地域住民のつながりを生み出すため 子育ての現場にアートと遊びを届ける活動を展開

乳児親子を対象にした舞台芸術として世界的に注目されているのがベビーシアターである。日本でいち早くこのベビーシアターに注目し、プロジェクトを発足させた団体が、持続可能な仕組みを提案し、多様なモデルケースとなるよう、活動が届きにくい場所や地域を視野に入れ、全国4ヵ所で活動を行った。



乳児を対象にした舞台芸術ベビーシアターを実施



ベビーシアターは乳児の感情や大人との関係性を育む

育児の現場で進む乳児親子の共感や 関係の希薄化にベビーシアターで対策

児童青少年のための演劇などを行う62の専門劇団から構成される「日本児童・青少年演劇団協同組合」では、児童青少年演劇の発展と社会的基盤強化に向け、共同公演事業、演劇祭・フェスティバル、人材育成・表現教育活動、国際交流、出版など、様々な事業に取り組んでいる。

2015年には団体内にベビーシアタープロジェクトが発足し、多ジャンルのアーティストが協働で推進するネットワーク組織として、海外共同制作や学習会、フェスティバルへの参加など積極的な活動を展開している。「ベビーシアター」とは乳児を対象にした舞台芸術で、1990年代からヨーロッパを中心に研究が進み、日本でも2000年前後から全国の子ども劇場、親子劇場などを中心にその重要性に注目が集まっている。

その背景にあるのは、乳児や保護者、それを巻き込む地域社会における共感や関係の希薄化である。育児支援の現場は施設などのハード面は整ったように見えるが、ソフト面では決して成熟しているとは言えず、乳児に必要な遊びや環境への認知度は低い。また、乳児院や貧困地域など現場に関わる大人のケアも急務である。

ゲームやスマホが常態化するなかで、乳児・親子の生活や子どもの脳へ及ぼす影響、青年期になってからの想像力の欠如などが深刻な社会問題となっている。それに対する中長期的及び直近の支援策としてその有用性が

期待されているのが、乳児の共感的他者理解の能力に働きかけ、社会的知能を育むと同時に、一緒に見る保護者など周囲の大人との関係性を豊かにするとされているベビーシアターである。同組合では「すべての子どもたちにベビーシアターを」と願い、その活動を続けている。

同組合では昨年度、AJOSCの助成を活用し、「見えない形で進む貧困や虐待の現場を知る」「つながりを生み出す仕組みを作る」「子育ての拠点にアートを届ける」「当事者も支援者も自ら地域に関わる相互補助のコミュニティを再生し、循環型事業を目指す」「モデルケースを作る」という目的のもと、0～24か月の乳児親子、その支援者となり得る地域住民を対象に、東京、徳之島（鹿児島県）、高知、福島の4地域でワークショップや講演会などを実施した。

東京、徳之島、高知、福島の4地域で ワークショップや講演会などを実施

「自分たちの活動が本当に必要なところに届いているか」という懸念がありましたが、今回の助成があったおかげで、独自予算では実施不可能な乳児院や療育センター、高額な交通費が必要な遠隔地での活動ができ、事例や実績、モデルケースなどを作ることができました」と、同組合の関係者は振り返る。参加した親からは、「何もわからないと思っていた赤ちゃんが夢中になって見ていることに驚いた」「家で二人でどうぞごせばいいかわからなかったが、楽しくすごすコツがつかめた」といった感想が多く寄せられたという。



東京、徳之島（鹿児島県）、高知、福島の4地域で
ワークショップや講演会などを実施

活動内容としては、「アートサロン012」（①わらべうたや表現ワークショップ、②ミニシアターと交流サロン）、「地域のおばちゃん再発見講座」（①「乳児期の育ちと文化芸術体験」講師：浅野泰昌さん、②「遠野のわらべうたに学ぶ赤ちゃんの育ち」講師：木津陽子さん）の2種類で、全25日の活動に、計652名の参加者があったという。

「自分たちの活動が本当に必要なところに届いているか」という懸念がありましたが、今回の助成があったおかげで、独自予算では実施不可能な乳児院や療育センター、高額な交通費が必要な遠隔地での活動ができ、事例や実績、モデルケースなどを作ることができました」と、同組合の関係者は振り返る。参加した親からは、「何もわからないと思っていた赤ちゃんが夢中になって見ていることに驚いた」「家で二人でどうぞごせばいいかわからなかったが、楽しくすごすコツがつかめた」といった感想が多く寄せられたという。



保護者や大人向けの講座「乳児期の育ち」も開催

助成団体:日本児童・青少年演劇団協同組合

<https://www.jienkyo.or.jp>



地域社会に新たな可能性を開く活動への助成に期待します

「保育所保育指針」では、全ての学びの基盤としての幼児教育、乳児保育の重要性が示され、文化芸術振興基本法の改正では、文化体験は乳児期から必要不可欠であることが明記されました。にもかかわらず、乳児親子への有効な施策が実施されているとは言い難いのが現状です。草の根的な地道な活動に助成をいただけたことに感謝致します。

日本児童・青少年演劇団協同組合
代表理事 長田 明子さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

「ホスピタルシアタープロジェクト2019～すべての子どもたちと家族のための多感覚演劇」事業

障がい児が家族や兄弟と同じ空間で ともに笑い、遊び、演劇を鑑賞する

通常の劇場で観劇できない障がい児や医療的ケア児が、家族や兄弟姉妹とともに、周囲に気兼ねすることなくリラックスした環境で、美しく楽しい感覚を刺激する演劇を楽しみ、家族の記憶を醸成する活動に取り組んでいる団体がある。2019年度は12名のアーティスト、スタッフが参加し、都内4カ所で計13回の公演を行った。



開催を告知するチラシ



多感覚演劇は都内4カ所で計13回にわたって上演

障がいを持つ子どもも健常児もともに 楽しめるインクルーシブな演劇形態

舞台芸術に関連する様々な職業のためのセミナーやワークショップをはじめ、調査研究、情報サービス、コンサルティングなど、舞台芸術に関わるインフラストラクチャー整備を目指して活動をしているNPO法人「シアタープランニングネットワーク」では、平成22年度から障がい児のための演劇体験事業に着手し、同28年度からは障がい児・医療的ケア児とその家族のための多感覚演劇の事業を展開している。

同団体では2018年度、AJOSCの助成を受け、都内4カ所で計12回の公演『白い本の中の舞踏会』を実施した。これは1回の上演を親子6組に限定し、一人ひとりの必要性に寄り添い、反応を引き出すことを目的とした演劇パフォーマンスで、上演にあたっては親とのコミュニケーションの確

保や安全な環境づくりを行うため、事前に子どもの障がいの種類、病名、苦手なものを確認するためのアクセスコーディネーターを置くなど、細心の注意を払った。

そうした取り組みも奏功し、「50組以上の家族と多くの見学者に、障がい児だけではなく、健常児と障がい児がともに遊び、鑑賞し、体験するインクルーシブな演劇のあり方を提示することができたと確信している」と、同団体では分析している。

しかし、「まったく新しい活動形態であるため、まだ周知ができていない。届けるべき人々のもとに届かないというジレンマを抱えている」という反省から、同団体では2019年度もAJOSCの助成を受け、新作の上演に取り組んだ。前年同様、1回の上演を親子6組(兄弟姉妹の数により、最大8組程度)に限定し、アクセスコーディネーターを置くなどの対策をとった。

都内4カ所、計13回の公演に57組の 障がいを持つ子どもやその家族が参加

『アラビアの空のかなた—物語が生まれる』と題された新作は、2019年8月から作品づくりや稽古を開始し、10月23日の国立精神神経医療研究センター病院での試演会を皮切りに、12名のアーティスト、スタッフが参加し、11月から12月にかけて、都内4カ所で計13回にわたって上演された。八王子市の島田療育センターはちおうじでの公演には12組(31名)、大田区の放課後等デイサービスポジティブでの公演には7組(18名)+見学者8名、新宿区のシャロームみなみ風での公演には21組(60名)+見学者9名、世田谷区のコミュニティカフェなつこのでの公演には17組(37名)+見学者16名が参加し、重い障がいや医療的

ケアを持つ子どもたち、その健常児の兄弟姉妹を含む家族が、周囲に気兼ねすることなく、感覚を刺激される演劇を体験した。また、今回は一部に手話を導入したことで、聾の方々にも喜ばれたという。

最も心を動かされたエピソードとして、「シャロームみなみ風公演の終了後、今回参加された医療的ケア児の中でも最も重い障がいを持つ3歳の女の子のバギーを、3歳と4歳の二人の障がいを持つ男の子がわざわざやって来て寄り添うようにのぞき込んだとき、その女の子の顔がポツと明るくなり、笑顔を見せました。それぞれ重いハンディキャップを持つ子どもたちですが、この子どもたちの中にある友だちという感覚、コミュニケーションに驚かされました」と、同団体の関係者は話してくれた。



子どもたちやその家族は周囲に気兼ねすることなく演劇を体験



ハンディキャップを持つ子どもたちに笑顔を届けた

助成団体:特定非営利活動法人 シアタープランニングネットワーク <http://www.5a.biglobe.ne.jp/~tpn>



小規模なNPOが資金繰りに苦しむことなく事業を実施

1公演あたり6家族に限定するホスピタルシアタープロジェクトの公演は、非常に贅沢なプロジェクトに見えるかもしれませんが、経済性の観点からは困難なプロジェクトですが、しかし、この活動が続かなければ、その生涯に一度も演劇を鑑賞することができない子どもたちと家族が確かにいます。継続して手厚いご支援を頂戴できたことに心より感謝しております。

特定非営利活動法人 シアタープランニングネットワーク
代表理事・プロデューサー 中山 夏織さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

『2019パラアートTOKYO』 第6回国際交流展」事業

障がい者(児)芸術の重要性を「パラアート」という言葉とともに世界に向けて発信する活動に取り組む

芸術は国境も人種も障がいの有無も超えて、豊かな感情や多彩なテーマを伝えることができる人類共通の表現方法である。障がい者の芸術活動が世界的に注目を集めているが、日本においてその支援はまだまだ不十分である。「パラアート」という言葉を普及させることで、障がい者芸術への認知と理解を深める活動に取り組む団体がある。



障がい者芸術を発信・拡大する2019 PARAART TOKYOを告知するチラシ



2009年から開催し、今回で6回目の開催となる

世界に向けてパラアートを発信するため障がい者(児)の芸術文化活動を支援

公益財団法人「日本チャリティ協会」は1966年の設立以来、障がい者(児)や高齢者の福祉文化活動に積極的に関わってきた。芸術、文化、スポーツ、レクリエーションに参加する機会と場を提供し、豊かで生きがいのある暮らしの実現に向け、主に以下のような事業を実施している。

1. 障がい者(児)の芸術文化の振興、才能開発、就労・社会参加の促進
2. 障がい者(児)の健康、生きがい、豊かな生活づくりに寄与するための事業
3. 高齢者の健康、生きがい、社会参加の促進
4. 障がい者芸術文化の国際交流・友好親善のための事業

5. 障がい者(児)および高齢者の健康、生きがいなどに関する調査研究
 6. 障がい者(児)支援、老人福祉等のための福祉施設等の評価
- なかでも障がい者の芸術活動に力を入れ、「東京都障害者総合美術展」、パラアートスクール(障がい者のカルチャースクール)などに継続的に取り組んできた。「パラアート」とは聞き慣れない言葉だが、スポーツの世界にパラリンピックがあるように、芸術文化の世界においても障がい者(児)による芸術が認知されることを願い、それにふさわしい呼称ということで、同協会が使い始めたものである。
- 同協会では世界に向けて障がい者芸術を発信・拡大していくため、日本・中国・韓国を主軸に、2009年からパラ

アートを冠した「パラアート国際交流展」を開催してきた(これまで5回開催)が、昨年、AJOSCの助成を受け、6回目となる国際交流展を開催した。

これからの社会を形成する子どもたちの世界に着目して18歳未満の作品を募集

パラアートの第6回国際交流展は、東京都のとしまセンタースクエアを会場に、昨年11月20～24日に開催された。世界21カ国から集まった絵画と書の196点(応募数702点)の作品が展示されたが、今回の特徴として、これからの社会を形成していく子どもたちを支援するという目的で、18歳未満の障がい児の作品を募集し、審査・展示するとともに、パラアートジュニア賞5作品を選出した(日本3点、海外2点)。

また、児童や障がい者を対象に、「書いてみよう!描いてみよう!」と題した記念ワークショップを開催した。「書」部

門には金澤康子さんと金澤翔子さん、「絵画」部門には八木道さん、「マンガ」部門にはウノ・カマキリさんが講師として登場した。さらに最終日にはクロージングパフォーマンスとして障がい者による音楽ダンスのパフォーマンスが行われた。同協会によると、来場者数はのべ1,400名を超えたという。

同協会の関係者は今回の交流展を振り返り、「当協会の展覧会では身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の方々の作品が展示され、それぞれの障がい特性が芸術的に表現されていて興味深かった。また、児童の作品からはのびのびとした素直な感性が感じられた」と話す。来場者へのアンケートでも、「豊かな感性と素晴らしい作品に感動した」、「いろいろな国の障がい者の作品が一堂に集まり、バラエティに富んでいて楽しかった」という声が寄せられたという。



世界21カ国から集まった絵画と書の196点(応募数702点)の作品が展示



開催期間中に行われた絵画コースワークショップ

助成団体:公益財団法人 日本チャリティ協会

<http://www.charitykyokai.or.jp>



継続的な支援が障がい者(児)の芸術活動を支えます

今回のパラアート展では東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを受け止める世代の子どもたちのアート環境を整え、障がい児の生きがいや社会参加への橋渡しとなる「障がい者アート」のすそ野を広げる機会になりました。子どもの健全育成に関する支援は、継続することで成果が表れてくると思います。今後も財政力の弱い団体への支援をお願いします。

公益財団法人 日本チャリティ協会
会長 高木 金次さん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

「子どもたちへ本物の音楽を届ける 訪問コンサート2019」事業

本物の音楽を通じて未来ある子どもたちの クリエイティビティを育み、視野を広げる

子どもたちに本物の音楽を届けたいという思いで、国際的ヴァイオリニストの五嶋みどりさんをはじめとする内外の演奏家が、日本全国の学校、特別支援学校、児童施設、病院などを訪れ、生の演奏を届ける活動が続けられている。音楽を通して子どもたちのクリエイティビティを育むだけでなく、音楽家の社会貢献活動の先駆けともなっている。



学校などに訪問し無料コンサートを開催



初めて触る楽器や聴く演奏に子どもたちも知的好奇心を駆り立てる

音楽家の社会貢献の先駆例として 子どもたちに音楽を届ける活動を継続

「音楽で世界の子どもたちの心をつなげたい」という思いから、世界的なヴァイオリニストの五嶋みどりさんが設立したのが、認定NPO法人「ミュージック・シェアリング」である(前身は1992年に設立された「みどり教育財団東京オフィス」)。音楽家との交流を望む子どもたちや、コンサートホールへ足を運ぶ機会の少ない子どもたちのために、学校、病院、児童養護施設などへ生演奏を届けることで、子どもたちが音楽を通じてクリエイティビティを育むことを目的に、これまで国内外で活躍する演奏家の協力を得て、日本全国の小学校、特別支援学校、こども病院、児童施設などを訪問し、無料のコンサートを開催してきた。その回数

は650回を超え、約12万人の子どもたちに本物の音楽を届けてきたという。

初めて目の当たりにする楽器や演奏、外国人の演奏家などの非日常的な体験は、子どもたちの興味や知的好奇心を大きく駆り立て、外の世界に目を向けさせ、相互理解や向上心を育むきっかけとなってきた。また、演奏家によって表現される言葉にできない心の動きや感情は、子どもたちの情操発達にとっても貴重な教育材料となる。

同法人では2006年から、その活動をアジアにも広げ、ベトナム(2回)、カンボジア(2回)、インドネシア、モンゴル、ラオス、バングラデシュ、ミャンマー、ネパール、インドを訪問してきたが、こうした活動は若手音楽家が音楽による社会貢献活動とはどのようなことなのかを実体験する機会にもなっ

ている。これまでに欧米やアジアなど12か国から若手アーティストが参加し、帰国後も社会貢献活動の輪を広げているという。

日本全国計15施設を夏と秋の2回訪問し、 子どもたちに生の演奏を届ける

AJOSCの助成も役立てられた昨年の訪問コンサートでは、品川区立伊藤学園、社会福祉法人天童会秋津療育園、矯正施設1カ所(以上、東京都)、国立病院機構富山病院(富山県)、長野県稲荷山養護学校、千曲市立屋代小学校(以上、長野県)、福井県立嶺南西特別支援学校、小浜市立雲浜小学校(以上、福井県)、びわこ学園医療福祉センター野洲(滋賀県)、京都府立医科大学附属病院(京都府)、大阪府立藤井寺支援学校、淀川キリスト教病院、矯正施設1カ所(以上、大阪府)、兵庫県立和田山特別支援学校、朝来市立竹田小学校(以上、兵庫県)

の計15施設を夏(6月)と秋(9~11月)の2回訪れ、夏には五嶋みどりさんと海外の若手演奏家で構成される弦楽四重奏による演奏、秋には箏・雅楽・オーボエ・ギターのうちから1組が演奏を行った。

参加人数は、夏が約1,700人、秋が約1,200人だったが、演奏だけでなく、楽器体験、質問コーナーなどの時間も設けたほか、時間の許す限り、演奏家が教室や病室なども訪問した。初めて目にする楽器に子どもたちは興味津々で、音の大きさ、楽器の素材、あるいは楽器を始めた年齢、楽器の選択理由などの質問があったという。

「子どもたちの素直な反応を見るたびに喜びが感じられます。また、病院では、子どもたちに音の振動を体験してもらおうと演奏家が楽器を腕や手首にそっと当てたところ、一緒に触っていた母親から『息子と同じ体験ができて嬉しい』と言っていたのが印象的でした」と、同法人の関係者は振り返る。



病院や児童福祉施設などにも訪問



海外の演奏家も多数参加

助成団体: 認定特定非営利活動法人 ミュージック・シェアリング

<http://www.musicsharing.jp>



Photo: T.Greenfield-Sanders

音楽には人を慰め、励ます力と、常に寄り添う優しさがあります

事業実施後のアンケートで、学校の先生や病院の職員の方々に「演奏家の態度」「コンサートの内容」「演奏の質」についてお聞きしたところ、すべての施設から最高評価を得ることができました。素晴らしい反響を得られたのは、AJOSCのご助成のおかげです。子どもたちが本物の芸術に触れる機会とともに演奏家にとっても大変貴重な時間となりました。

認定特定非営利活動法人 ミュージック・シェアリング
理事長 五嶋みどりさん

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

『児童養護施設内の暴力・性暴力・虐待をなくすために～安全委員会方式研修会～』開催」事業

子どもたちの安心・安全な暮らしを保障するために「安全委員会方式」を広く知らせ、導入施設を増やす

児童養護施設内の暴力・性暴力をなくし、保護された子どもたちが安心・安全な暮らしの中で成長していくためにはどうしたらよいか。様々な取り組みがなされているなか、「安全委員会方式」というシステムが注目されている。施設内だけでなく、第三者も含めて子どもたちを育てていく社会の構築を支援する団体が研修会を開催した。



開催した研修会を告知するチラシ

保護された子どもたちが再び暴力にさらされないための安全委員会方式

親からの虐待、保護者の養育困難などの理由で児童養護施設での生活を余儀なくされている児童が、全国に約30,000人いるとされている。しかし、子どもたちの安心・安全な生活がまず何よりも保障されなければならない施設において、「2レベル三種の暴力(含.性暴力)」が問題となっている。「2レベル」とは顕在的暴力と潜在的暴力であり、「三種の暴力」とは職員から子どもへの暴力(職員暴力)、子ども間暴力(児童間暴力)、子どもから職員への暴力(対職員暴力)の三つである。

様々な困難を抱えて保護された子どもたちが、保護された場所で再び暴力にさらされることがあってはならない。

その解決や予防対策として九州大学大学院名誉教授の田嶋誠一さんによって考案されたのが「安全委員会方式」である。安全委員会方式とは、児童福祉施設などにおける施設内暴力を解決し、子どもの成長の力を引き出す方式であり、外部に委嘱された委員と職員から選ばれた委員とで「安全委員会」をつくり、そこで暴力事件についての対応を行う方式である。安全委員会には、児童相談所と学校に参加してもらうことになっている。なお、全国の600あまりの児童養護施設のうち、安全委員会方式を導入しているのは33施設、乳児院・ファミリーホームは各1施設である。

1995年から名古屋市を拠点に、電話相談、救出・援助など子どもへの虐待防止に関する様々な活動に取り組ん

できた認定特定非営利活動法人CAPNA^{キャプナ}では、虐待などで保護された施設の中でも子どもたちが暴力や性暴力にさらされている現状を改善するため、考案者である田嶋誠一さんと協力しながら、全国に安全委員会方式を広めていく活動を開始した。

安全委員会方式を周知するために助成を受けて東京での研修会を実施

CAPNAでは2019年9月5～6日の2日間、東京都品川のAP品川会議室を会場に研修会を実施した。この研修会は児童養護施設内における暴力や性暴力についての基礎的な学習を含め、子どもたちの安全・安心な成長のために安全委員会方式が有効であること、また安全委員会方式とはどのような手法であるかを伝え、意見交換を行うことを目的に開催されたもので、61名の参加者があった。こうした研修会を開催しようとしても、これまでは予算の都合で名古屋だけでの開催だったが、AJOSCの助成



研修会には多数の参加者が集まった

を得られたことではじめて東京で開催することができたという。

「まだ少ないながらも安全委員会方式を導入する施設は増えつつあります。研修会に参加した施設が導入に向けて動き出したり、暴力・性暴力問題の対応について自治体からの問い合わせもあります。今後、全国の児童相談所、児童養護施設向けに研修会を実施することで、導入施設が増加することが予測されます。また、社会的養護は施設養護から家庭養護へとシフトする動きがありますが、そこでも子どもの安心・安全は最重要課題です。

安全委員会方式を広く知らせ、導入施設を増やし、子どもたちが安心・安全な生活を送り、職員も安心して子どもたちに関わる指導体制ができることを期待しています」と、研修会を実施したCAPNAは振り返る。参加者からは「どうしてこの方式が広がらないのか」と質問が出たほどで、安全委員会方式を周知していくことの必要性を強く感じたという。



朝日新聞編集員の大久保さんによる特別報告

助成団体:認定特定非営利活動法人 CAPNA http://www.capna.jp

子どもたちを被害者にも加害者にもしないために暴力のない環境を

子ども間の施設内暴力、性暴力問題は学校のいじめ問題同様、どのように対応し、解決していくのかが関係者が苦慮しています。安全委員会方式を導入した施設からは、「暴力がなくなり、施設内が落ち着いてきた」という報告がなされています。まだまだこの方式が関係者に知られていないなか、AJOSCの助成は子どもたちの安全・安心な生活につながります。

認定特定非営利活動法人 CAPNA
理事長 小久保 裕美さん

一般助成 災害復興コミュニティ支援(東日本大震災)

「被災地コミュニティ再生と社会的弱者生活再建のための『なりわい』づくり」事業

復興支援と障がい者支援を融合させることで被災地に新たな希望を創造する取り組み

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県釜石市と大槌町で、「まごころ就労支援センター」と「まごころの郷」を運営しながら、復興支援と障がい者支援を融合させ、新たななりわいづくり、地域コミュニティづくりに取り組んでいる団体がある。震災の記憶の風化が叫ばれる中、持続的な支援の必要性について改めて考えさせられた。



ぶどう、ワインの生産を通して地域コミュニティとの協働につなげる活動を実施



社会的弱者をサポートする態勢や制度が厳しくなる中で生活の礎となるなりわいを

東日本大震災直後に設立されたNPO法人「遠野まごころネット」は、発災直後の瓦礫撤去や物資配布などの緊急支援活動に始まり、岩手県を中心とした被災地の復興支援活動、自然と共存した社会の創出活動、なりわいづくり・コミュニティづくり活動まで、多岐にわたる活動に取り組んできた。現在は、まごころ就労支援センター(被災地の障がい者支援事業一大槌町・釜石市)、サンタが100人やってきた!(ボランティアのサンタクロースが被災地を訪問するクリスマスイベント一大槌町・釜石市・遠野市)、まごころサンタ基金(被災家庭の学生への奨学金給付プロジェクト—大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市)、緊急支援活動

(自然災害被災地での復旧支援活動—熊本県、ネパール、岩泉町、岡山県)などの活動に取り組んでいる。

東日本大震災から9年が経過し、岩手県の被災地では居住・商業地域での復旧が最終段階に入っているが、復旧工事が終わっても一人ひとりの生活の基礎となる産業が復興できなければ、コミュニティの再建はおぼつかない。同法人では被災地域を回り、改めて被災者と話をすることで新たな現実に直面させられているという。

「社会的弱者をサポートする態勢や制度が、どんどん厳しい状況になってきています。被災者の自立という言葉が聞かれますが、それは一面では突き放しや責任放棄を容認する言葉となり得ます。社会的弱者を支えるということは、彼らをサポートする態勢も支えるものでなければなりません。

障がい者だけではなく、子育てや高齢者介護も同様です。子どもを守る親や地域、高齢者を介護する家族や介護職の方々を支える制度や配慮が今の地域社会には欠如しています」と、同法人の関係者は語る。

復興支援と障がい者支援を融合した新たななりわいづくり、地域づくりを目指す

そのため同法人では昨年度、AJOSCの助成を活用し、大震災で甚大な被害が出た岩手県釜石市と大槌町を中心に、復興支援と障がい者支援を融合し、新たな希望を創造するためのなりわいづくり、地域づくりとして、各種の研修やイベントを行った。「これまで取り組んできた手芸品やぶどうをはじめとする農作物などのレベルアップを図るには、伸ばすべきものは伸ばし、転換すべきものは転換するという覚悟が必要です。また、より効果的に事業を進めるためには、基礎知識の習得や実地研修などが必要不可

欠です。そのため専門家による研修会などを行い、開拓の糸口となるように取り組みました」と、同法人は話す。

具体的に実施したのは、①ぶどうの苗木づくり、②収穫祭、③書道アート、④裂織講習、⑤よろず相談会などだが、のべ200名近い参加者があったという。ぶどうの苗木づくりは、国産ワインに注目が集まる中、国内で苗木の生産が追い付いていない現状を打開するためのもので、将来的には現地ではぶどう、ワインの生産性を向上させ、なりわいづくりや地域コミュニティとの協働につなげる目的がある。また、特に重要性を感じたのがよろず相談会で、高齢者の将来に関すること、権利や相続に関すること、仕事に関することなど、普段気軽に相談できないことを具体的に話すことができてよかったと好評だったという。「また参加したい。次の予定を早めに知らせてください」という参加者の声に、実施した同法人でも救われた気がしたと話す。



制作したワインは「いわてワイン」を楽しむタペに出展しPR



書道アート教室も開催

助成団体:特定非営利活動法人 遠野まごころネット

<http://tonomagokoro.net>



支えなければならない人たちを支える本助成に感謝を込めて

「無償の奉仕」という言葉は軽々と口で言えることではなく、実際の行動で示すことだと考えています。まさにこのことを実践しているのが、AJOSCによる本助成事業だと思います。感謝の気持ちとともに、これからもあらゆる方面にこの制度が発展することを願っています。

特定非営利活動法人 遠野まごころネット
理事長 佐藤 正市さん

一般助成 災害復興コミュニティ支援(西日本豪雨)

「平成30年7月豪雨被災地支援『仮設住宅×緑のカーテン』プロジェクトin愛媛」事業

自然災害や地球温暖化によって心身に起こる問題を緑のカーテンのある暮らしによって解決を目指す

近年、甚大な被害をもたらす自然災害が続いている。そのたびに尊い命が奪われ、多くの被災者が避難生活を余儀なくされている。夏場の酷暑や生活不活発発病の発生などが心配される仮設住宅に暮らす人々に癒しや健康的な習慣をもたらすため、窓際に緑のカーテンを設置するプロジェクトに取り組んでいる団体がある。



仮設住宅へ緑のカーテンを設置



避難生活を余儀なくされている被災住民につる性植物の緑のカーテンを届ける

NPO法人「緑のカーテン応援団」は、2003年から小学校の総合的な学習の時間を舞台に、「自分たちの学校は、自分たちで涼しくしよう!」というテーマのもと、活動をスタートし、学校でも、家庭でも、地域でも取り組める地球温暖化対策として、日本全国へ緑のカーテンを広める活動に取り組んでいる。

東日本大震災直後には、仮設住宅に避難している人々が少しでも前向きな気持ちになれるよう、被災者支援として「仮設住宅×緑のカーテンプロジェクト」をスタートし、2016年までに20,000戸以上の仮設住宅に緑のカーテンを届け

たほか、2017年には熊本地震被災地の応急仮設住宅、2018年には九州北部豪雨被災地の福岡県朝倉市の応急仮設住宅へ緑のカーテンを届ける活動を行った。

つる性植物でつくる緑のカーテンは、断熱材の薄い仮設住宅で日差しの強い夏の暑さを緩和する効果があるほか、植物の世話(栽培)をする必要があるため、戸外に出る機会が生まれ、室内にこもりがちになる入居者にとっては、いわゆる「生活不活発発病」の予防策としての効果が見込まれるという。また、毎日の水やりなど、緑のカーテンを育てながら隣近所で助け合う関係性ができたり、花や緑を楽しむことで気持ちが癒され、実を収穫して料理するなどの活動を通じ、新たな交流やコミュニケーションが生まれたりす

るきっかけになるほか、住棟間隔が狭く、他者の視線を妨げる木々や設計配慮に乏しくならざるを得ない仮設住宅において、緑のカーテンが夏の窓辺のプライバシーを守る効果も発揮する。このように決して快適とは言えない仮設住宅で暮らす人々の心身に良い効果をもたらすことを、同法人ではこれまでの経験から学んだという。

愛媛県内3市の仮設住宅で緑のカーテンを設置する作業を住民やボランティアと一緒に

同法人ではAJOSCの助成を受け、一昨年7月に西日本を中心に甚大な被害を出した台風7号及び梅雨前線などの影響による集中豪雨(「平成30年7月豪雨」、別称「西日本豪雨」)の被災地の一つである愛媛県で、「仮設住宅×緑のカーテンプロジェクト」を実施した。

プロジェクトが実施されたのは、愛媛県西予市の野村運動公園(つつじ団地)仮設住宅及び隣接保育園、明間仮設住宅、同県宇和島市の吉田西小路仮設住宅、同

県大洲市の徳森公園仮設住宅、大駄馬仮設住宅で、昨年5月18日~19日(追加日7月2日)にかけて、合計75カ所で緑のカーテンが設置された。当日、緑のカーテンづくりに必要な部材一式を揃え、同法人スタッフと協力ボランティアが現地に赴き、入居者の方々と一緒に設置作業を行ったが、「仮設住宅の方々が我々の到着を楽しみに待っていてくださり、別れ際にも見えなくなるまで手を振って見送ってくださり、感謝と安堵の気持ちで心が温くなりました。現地の市役所や社会福祉協議会の方々が事前に橋渡しをしてくださり、当日も立ち会ってくださったことにも感謝しています」と、同法人の事務局では話す。

設置にあたっては、一昨年10月末に被災地の状況を視察し、事前に入居者への希望調査を行い、希望する世帯に実施したが、設置後に設置済みの緑のカーテンを見た未設置の入居者から希望があり、急遽、宇和島市で20カ所追加したという。



仮設住宅の入居者に配布した冊子「緑のカーテンのつくりかた」

助成団体: 特定非営利活動法人 緑のカーテン応援団

<https://midorinoka-ten.com>



助成金があることで自主的な活動がさらに大きくなりました

このプロジェクトの実施を決めるにあたり、助成金を支援していただくことになったことで、大変安心できました。大災害はいつ、どこで発生するかわかりませんが、私たちの主なメンバーは都内近郊在住者が多く、事務所も板橋区にあり、地方に行く場合には経費がかかります。ほぼ自費で活動していますが、この度、援助をいただけたことに心より感謝いたします。

特定非営利活動法人 緑のカーテン応援団
事務局 太田 貴信さん

一般助成 災害復興コミュニティ支援(北海道胆振東部地震)

「北海道胆振東部地震被災地 テントサーカスツアー」事業

被災した北海道胆振東部の子どもたちを訪ね、クラウン(道化師)たちが楽しい時間と笑いを提供する

コミカルでペーソスあふれるしぐさで笑いと癒しを届けるクラウン。日ごろ、入院中の子どもたちを訪問してパフォーマンスを披露する活動に取り組むクラウンたちで構成された団体が、地震や豪雨の被害に見舞われた被災地へ出かけ、避難生活に苦しむ子どもや高齢者に楽しい時間を過ごしてもらおう活動を続けている。



北海道胆振東部地震の被災地でイベントの開催を告知するチラシ



イベントは施設の敷地内にテントを設営して実施

ホスピタルクラウンの活動に取り組む団体が地震や豪雨の被災地を訪問して活動

「クラウン (clown)」とは、「道化師」のことである。道化師と言えば、日本では、赤くて大きな丸い鼻をつけ、カラフルな衣装を着た「ピエロ」を思い浮かべる人が多いと思うが、ピエロはクラウンの中の様々ある役柄の一つの名称に過ぎない。

クラウンは通常、サーカス、遊園地、イベントのショーなどでひょうきんなパフォーマンスを披露しているが、欧米諸国などのクラウン先進国においてはそれだけにとどまらず、様々なところで活躍している。そうした活動の一分野に、「ケアリングクラウン」と呼ばれるものがある。これは障がい者施設、老人ホーム、ホスピス、病院、被災地、戦地などで活動す

るものだが、そのなかで病院へ行き、主に入院中の子どもたちに対してパフォーマンスを披露する活動を「ホスピタルクラウン」と呼ぶ。

日本でこのホスピタルクラウンの活動に取り組んでいるのが、2006年に設立されたNPO法人「日本ホスピタル・クラウン協会」である。同法人では定期的な活動として、平日に病院を訪問しているが、そこではエンタランスやプレールームでショーをするだけでなく、毎週、または隔週、病室内に入り、クラウンの笑いや楽しさを通して、子どもたちを中心とした長期療養患者の創造性を膨らませ、能動性を引き出し、社会性を取り戻すような手伝いをしているという。

同法人が定期的に活動しているのは、北海道から沖縄まで日本全国94病院にのぼるが(2018年11月現在)、

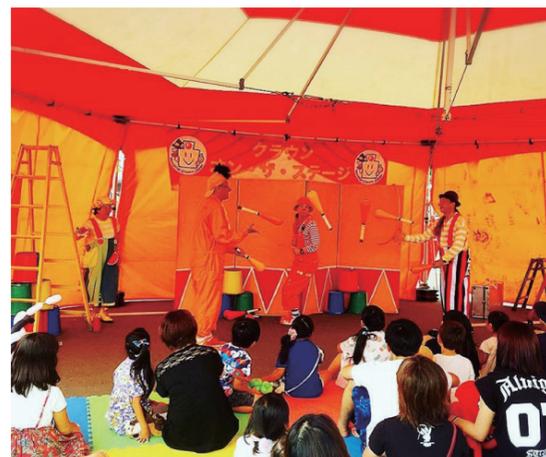
2007年に発生した新潟県中越沖地震以降、大規模災害に見舞われた被災地にも足を運び、仮設住宅や復興住宅などで暮らす老若男女に笑いを届ける活動を続けている。

北海道胆振東部地震で被害が大きかった3つの町の子どもたちにパフォーマンスを

同法人では、これまで新潟県中越沖地震、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、西日本豪雨など、のべ500ヵ所以上の被災地を訪問してきたが、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震で被害にあった安平町、厚真町、むかわ町の3町にあるこども園、放課後児童センター、介護施設の計10ヵ所の施設を2019年10月14日～18日にかけて、10名のクラウンで訪問した。この訪問は、北海道で活躍するクラウンと地震発生直後から連絡を取り合って実施されたものだが、この活動にAJOSCの助成が役立てられた。

クラウンによる訪問パフォーマンスは、原則、施設の敷地内にテントを設営して行われるが、テントを設営できない場所では室内で行われた。「北海道で初めてテントでパフォーマンスを行うことができました。訪問先の方々からは、『また是非来てほしい』『復興はこれからなので震災のことを忘れないでほしい』といった言葉が寄せられました」と、同法人の事務局長。

これまでの経験から、継続して訪問することで、被災した方々がテント設営やクラウン訪問のための事前準備など、イベントづくり自体に協力してくれるようになるという。「日本各地で自然災害が起きている中で、被災地では『楽しい時間』『笑うこと』が子どもから高齢者まで必要なことだと考えています。少しずつですが活動を継続して、この活動の意義をみなさんに知っていただければと思います」と、同法人では話す。



北海道胆振東部地震で被害にあった安平町、厚真町、むかわ町に訪問



訪問してパフォーマンスを実施したメンバー

助成団体:特定非営利活動法人 日本ホスピタル・クラウン協会 <http://www.hospital-clown.jp>



北海道へテントを運び、クラウンの活動をする事ができました

この度は助成をいただきましてありがとうございます。AJOSCの助成のおかげで北海道にカラフルなテントを初めて立ててパフォーマンスをする事ができました。胆振東部地方の方々には笑顔になっていただく事ができました。自然災害が多くある中で、被災者に寄り添うパフォーマンスができたことに感謝しています。

特定非営利活動法人 日本ホスピタル・クラウン協会
理事長 大棟 耕介さん



不登校の子どもたちに居場所や学びの場を提供するフリースクールを支援する

三重県遊技業協同組合 「不登校児童が通うフリースクール『三重シューレ』支援」事業



三重県遊技業協同組合
理事長
権田 清さん

選考理由

この事業は、様々な理由で不登校となった児童・生徒の居場所を提供するフリースクール「三重シューレ」への多面的な支援で、2003年の同施設開設以降続けてきた施設借り上げの全額補助に加え、2016年からは経済的に困窮している児童・生徒への返還義務のない奨学金の授与を実施するなど、優れた社会貢献である。2019年には、株式会社伊藤園と協力して災害対応と寄付の二つの目的を持つ自動販売機を設置したことは、マスコミからも注目を集めた。この事業は、国連のSDGs（持続可能な開発目標）の「誰ひとり取り残さない」という理念にも合致するものであり、大賞に真に相応しい取り組みである。関係者のご努力に敬意を表し心から祝意を表したい。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
野口 昇氏



三重県津市にあるフリースクールのビル家賃を2003年から全額支援

いじめ、馴染めないなど、様々な理由や事情で正規の学校に通えなくなる子どもがいる。以前であれば、そうした子どもたちは引きこもり、不登校児童・生徒と見なされ、ほとんど行き場所がなかったが、最近ではそうした子どもたちを対象に、学ぶ権利を保障したり、安心して過ごすことができる居場所を提供する民間機関や施設として「フリースクール」が存在している。

フリースクールと一口に言っても、規模も内容も極めて多様で、通所する子どもが10名に満たないものから、100名を超えるような大規模なものまである。また、活動も子どもの自主性に基づき、スタッフと子ども間で内容を民主的に決めるものから、一般の学校のようにカリキュラムが設定されているものまで様々である。

そうしたフリースクールの一つが、三重県津市で2003年から活動を続けているNPO法人「フリースクール三重シューレ」である。この三重シューレが入居する津駅前ビルには、三重県遊技業協同組合（以下、三遊協）も入居している。そうした縁もあり、三遊協では三重シューレの開校以来、家賃賃料の全額を継続して助成している。都府県方面遊協が特定のフリースクールを支援するのはレアケースと言えるが、それにより子どもたちが通所しやすい場所でのフリースクールの運営が可能になっている（昨年末の利用者は18名）。

貧困家庭の子どもが対象の奨学金や運営資金を支援する自販機の設置

家賃賃料の寄贈のみならず、三遊協では2016年に返済の必要のない全額給付型の奨学金制度「金のハートの奨学金」を創設し、貧困世帯の子どもたちがフリースクールに通うことができるよう貢献している。かねてから子どもの貧困が全国的に問題になっているが、三重シューレに入会を希望しても、家庭の経済的事情で断念せざるを得ない児童や生徒が年10人以上いることを知った三遊協では、学校以外の場所で安心して育つ場所や環境を整えることは社会のニーズであり、それを支援することで組合の社会的責任を果たしたいという思いのもと、奨学金制度を設けることにしたという。

金のハートの奨学金は県内の公立小中学校に在籍する児童生徒が対象で、給付期間は入会から2年間。1年目は入会金15万円と月会費31,500円の全額、2年目は月会費の半額で、総額71万7,000円となっている。初年度は4名、次年度以降は3名を目安に給付対象者が決められてきた。

さらに三遊協では、三重シューレに対する支援の輪を広げ、スクールの運営資金調達と安定化を図る目的で、昨年、株式会社伊藤園の協力のもと、災害対応・寄付型自動販売機を設置した（現在、3台設置）。この自販機は大規模災害などによる停電時にも無料で商品を取り出せる仕組みになっており、平常時に商品を購入すると、売り上げの一部が三重シューレに寄付されることになっている。災害対策と不登校の子どもたちの支援という二つの目的を同時に果たせる自販機として、今後、さらに台数を増やしていくことが期待されている。昨年11月に行われた自販機設置除幕式、及び奨学金贈呈式には関係者約30名が参加したが、全国紙や地元紙も取材に訪れ、紙面に記事が掲載された。



「フリースクール三重シューレ」には県知事（前列中央）も視察に訪れた（三遊協及びシューレの関係者）



設置した災害対応・寄付型自動販売機



高齢者を特殊詐欺被害から守るため 特別な機能が付いた電話機を贈呈

大分県遊技業協同組合 「『自動警告・通話録音機』付き の特殊詐欺被害防止用の 電話機の寄贈」事業



大分県遊技業協同組合
理事長
力武一郎さん

選考理由

NHKでは毎夕「だまされないで」という寸劇で詐欺の様々な手口を紹介し警告を発しています。それでも被害は減らない。私は騙されないよ、と思っている人でも、それは手口がますます巧妙に工夫されてきているからです。こういう手合いの手玉に載らないためには、まず入り口でシャットアウトすること。そのためには自動警告・通話録音機付き電話機が最善の策と考えた大分県遊技業協同組合は、自治体と警察署に提案し設置してきました、その時宜を得た行動に拍手を送ります。

社会貢献活動審査委員会
委員
脇田直枝氏



被害者が後を絶たない特殊詐欺を 防止するため大分県で県条例を制定

文字通り、手を替え品を替え、人々から大事なお金を騙し取ろうとする「特殊詐欺」の被害者が後を絶たない。警察庁の発表によれば、2019年の振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害額は301億5,000万円（速報値）で、前年に比べて金額、認知件数とも減少しているものの、被害額は8年連続で300億円を超えており、「依然として深刻な情勢」にある。

被害は大都市圏に集中しているものの、地方でも決して少ないわけではなく、防止に向けた対策が必須である。大分県でも2018年の特殊詐欺被害は2億円を超え、2019年も被害件数は118件、金額は2億1,767万円と高止まり状態が続いており、特に高齢者において1人あたりの被害額が大きくなる傾向があるという。また最近では、海外から日本国内に暮らす独居高齢者の家の固定電話に電話をかけ、お金を騙し取ろうとする手口が増えてきており、その対策も急務である。

そうした事態を受け、大分県では昨年12月、特殊詐欺被害を防ぐための県条例として「大分県特殊詐欺等被害防止条例」を制定した。都道府県レベルの条例で初めて多額の財産を騙し取られた被害者の支援に関する規定を盛り込んだもので、「オール大分による総合的な対策」「犯行拠点（アジト）対策」「架電先リスト（名簿）対策」の3つの対策に取り組むことになっている。



寄贈した自動警告・通話録音機付きの特殊詐欺被害防止対策電話機



大分県警察本部に目録を渡す大分県遊協の専務理事

特殊詐欺被害の防止効果が高い 自動警告発信機能付きの電話機を寄贈

こうした流れを受け、大分県遊技業協同組合（以下、大分県遊協）では公益財団法人大分県防犯協会、大分県警察本部に対し、特殊詐欺被害防止に非常に効果が高いとされている自動警告・通話録音機付きの特殊詐欺被害防止対策電話機を寄贈し、県下各地域の独居高齢者宅などに配分・設置して特殊詐欺被害を防止する事業をスタートした。

この固定電話機は大きな着信ランプがあり、あらかじめ登録された番号からかかってきた場合は青ランプ、非登録の番号からかかってきた場合は赤ランプで相手を確認できるようになっている。さらに非通知でかかってきた電話に対して、電話に出る前に電話機が自動的に「ただ今、振り込め詐欺対策モードになっています。あなたの名前をおっしゃってください」など、相手の確認や警告メッセージを発信する機能が搭載されている。また、操作不要で自動録音を開始したり、登録番号以外からの電話には録音メッセージで「この電話は迷惑電話の可能性があります」、「あやしい電話を受けたときは、知り合いの方に相談をしてください」と、設置者へ冷静に対応するように促すメッセージが流れるなど、各種防犯機能は警視庁のアドバイスを受け開発されている。

大分県遊協では2018年にこの電話機56台を大分県防犯協会に、昨年は87台を大分県警察本部に寄贈し、県下各警察署単位に地区防犯協会（市町村長が会長）、自治委員、民生委員などと配分先を協議したうえ、高齢者宅などに設置された。電話機にはすべて「大分県遊技業協同組合社会貢献事業」のシールが貼付されている。大分県遊協では2020年6月24日も同様に101台の寄贈を行った。



高齢ドライバーによる重大事故を未然に防ぐ運転免許自主返納を促す

東広島市遊技業防犯協力会 (広島県遊技業協同組合) 「高齢者の運転免許証自主返納の促進・支援活動」事業



東広島市遊技業防犯協力会
会長
安本政基さん

選考理由

交通事故死亡者数の5割以上が高齢(65才)運転者である(2019年)という現状を問題とし、事故防止対策として高齢者の運転免許証自主返納促進活動に取り組み、FM放送やミニコミ誌の配布など継続的な広報を行うとともに、自主返納した高齢者にはバス割引券を交付して支援した。結果、東広島署管内の自主返納者は前年同時期に比し約3割増加、人傷事故発生件数の内高齢ドライバーの運転に起因する事故も約3割減少している。今日性ある問題に取り組み、成果を挙げた活動は賞讃に値する。



社会貢献活動審査委員会
委員
松尾守人氏

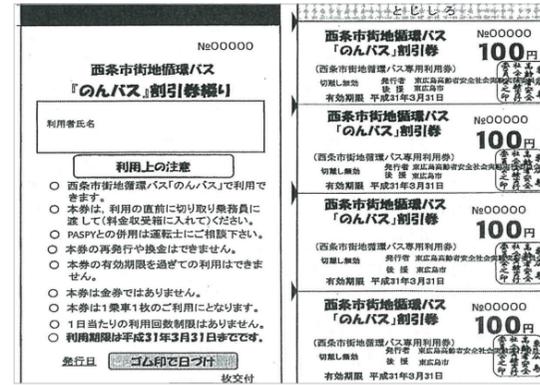
高齢になったら是非とも考えたい 運転免許証の自主的な返納

まだ記憶に新しいことだが、2019年4月、東京・池袋で88歳の高齢者が運転する車が暴走し、若い母子が死亡する事故が発生した。同6月には、福岡市で81歳の男性が多重事故を起こし、男性と同乗する妻が死亡する事故が起きた。

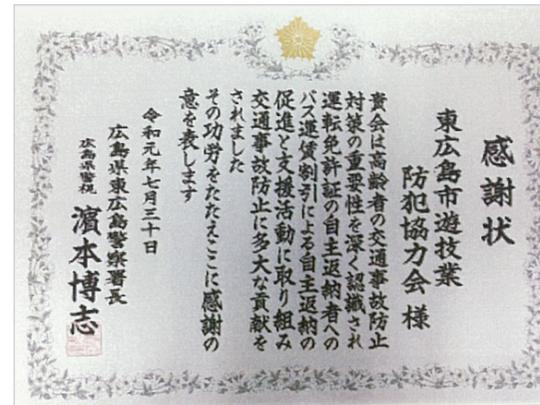
警察庁によれば、2019年に75歳以上のドライバーが起こした交通死亡事故は401件となっており、死亡事故に占める割合は14.4%と、過去最高だった前年に次ぐ水準だった。その原因としては、「操作の誤り」「前方不注意」「安全不確認」「判断の誤り」などが挙げられている。

高齢ドライバーによる事故を防ぐため、運転技能検査(実車試験)を受けさせ、合格するまで運転免許を更新させない制度の導入や、自動ブレーキなどを備えた安全運転サポート車に限った免許の新設など、様々な対策が考えられているが、事故を未然に防ぐという意味では、高齢になったら運転免許を自主的に返納して運転しないことが最善かもしれない。

事実、高齢ドライバーによる重大事故が発生すると、運転免許を自主返納する人は増え、昨年、自主返納した75歳以上の高齢者は35万428人と、前年比5万8,339人増となっている。しかし、地方などを中心に、自動車を運転しないと生活に支障が出るという理由で、自主返納しない人も依然として多い。



運転免許証を自主返納した方に配布したバスの運賃割引券



高齢者の運転免許証自主返納の促進・支援活動に対し、広島県東広島警察署から贈られた感謝状と感謝状贈呈式

運転免許証の自主返納に果たす特典の有効性を調べる社会実験に貢献

運転免許証を自主返納した人に対しては、本人確認書類として有効な「運転履歴証明書」が交付されるほか、自主返納後の移動手段の確保や生活の不安を解消するため、自治体や事業者によって「タクシー、バスの運賃割引」「商品券の贈呈」「百貨店の宅配料金の割引」「飲食店の料金割引」などの特典が受けられるところもある。

そのような特典が運転免許証の自主返納に果たす有効性を調べるための社会調査が各地で行われているが、東広島市でも2018年7月~2019年3月にかけて、東広島警察署、東広島市遊技業防犯協力会、広島県トラック協会広島支部東広島分会、東広島安全運転管理協議会、東広島交通安全協会、芸陽バス、中国ジェイアールバスで構成された東広島高齢者安全社会実験実行委員会が、東広島警察署や広島運転免許センターにおいて運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に対して、西条市街地循環バス(のんバス)の2,000円分の運賃割引券を交付する社会実験を実施した。

その結果、期間中の2018年7月中旬~12月下旬における高齢者の自主返納者は前年同期よりも43人多い205人で、運賃割引券を受け取った人は97人だった。その利用率は17%で、受け取った人を対象にしたアンケートでは、約7割が「割引は必要」と回答したという。

この実行委員会の委員長には東広島市遊技業防犯協力会の安本政基さんが就任するとともに、同会から100万円を寄贈したが、それはバス割引の運賃補填費用、割引券作成、チラシなどの広報費用、社会実験の効果測定費用などに役立てられた。



企業市民としての社会貢献活動で 地域と共に成長していく姿勢を伝える

宮城県 扇屋商事株式会社 「交通死亡事故抑止及び犯罪被害抑 止活動をはじめとする総合的かつ継 続的な社会貢献活動の推進」事業



扇屋商事株式会社
代表取締役 社長
石田道人さん

選考理由

扇屋商事株式会社の活動は実に多様で総合的だ。交通事故抑止、犯罪防止、東日本大震災孤児への支援、奨学金の支援、地域の清掃には多数の従業員が参加している。また仙台ハーフマソン、楽天イーグルスへのサポートでスポーツ振興にも力をいれている。特に印象深いのは大きな災害を受けた閉上地区での元気キャラバン、海岸線に沿って建てられ色とりどりの旗が波風をうけて美しくはためく。人々は元気を取り戻したことだろう。地元だから出来る地域貢献はホール従業員の人材育成にも役立っている。

社会貢献活動審査委員会
委員
永井多恵子氏



県を挙げての一大キャンペーン活動に 県内最大の遊技法人として継続協賛

宮城県仙台市に本社を置き、「パラディソ」の屋号で県内に19ホールを展開する扇屋商事株式会社は、2009年に続き、組合員ホール部門で2回目の最優秀賞となった。今回は「地域に密着した総合的社会貢献」事業での受賞だったが、それ以降も扇屋商事では安全・安心を基盤とした地域の活性化や環境、福祉の向上に向けた総合的な支援活動に継続的に取り組んでいる。

「地域と共に」（同社ホームページより）をキャッチフレーズに掲げているだけに、扇屋商事の考える地域貢献とは地元企業だからこそできる社会貢献であり、ただ機会を待つのではなく、「手が足りていない」という声を拾い上げ、そのうえで自分たちにできることがあれば参加させていただくという自発的なスタイルを行動指針としている。

今回受賞した事業のうち、交通死亡事故抑止活動とは、宮城県・宮城県警察本部・河北新報社の主催による「みやぎ交通死亡事故ゼロキャンペーン」への企画協賛であり、これは2014年から継続しているもので、2019年には270万円を協賛したほか、10月に宮城県庁で開催された交通安全イベント「ゼロ・チャレンジ・みやぎ2019」にイベント協賛して、近年、プレーキとアクセルの踏み間違いによる事故が多発していることから、目と足を使った俊敏性を測定できるゲームや盲導犬と触れ合えるコーナーなどのブースを設けるとともに、盲導犬募金活動も実施し、同社のボランティ



交通安全イベント「ゼロ・チャレンジ・みやぎ2019」にイベント協賛してブースを運営



社員ボランティア16名が運営に参加



台風19号災害ボランティア活動として延べ174名が参加

ア16名がその運営にあたった。

また、犯罪被害抑止活動とは、宮城県・宮城県警察本部・河北新報社の主催による、特殊詐欺被害をはじめとする様々な消費者被害の撲滅を呼びかける「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」への特別協賛だが、これは2016年から継続しているもので、2019年は350万円を協賛した。

災害ボランティア、様々な地域貢献活動、 青少年育成などに積極的に取り組む

上記2件以外にも、昨年の台風19号災害ボランティア活動として、大崎市、丸森町、角田市、石巻市、柴田町、大郷町において、10月から12月までの延べ35日間、延べ174名が参加して、被災住宅の復旧作業や被災ゴミの処理作業などにあたった。

さらに地域貢献として、地域清掃活動への参加（19ホール、延べ575回、延べ2,248名）、各種イベントのボランティア参加（5月「グランディ21ひとめほれスタジアムでのこどもの日1日無料開放」、5月「仙台国際ハーフマソン」、6月「キリンチャレンジカップ」、8月「仙台七夕おもてなし隊」、9月「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」に計65名参加）などを実施した。

また、青少年育成として、東日本大震災孤児を支援する「JETOみやぎ」、東日本大震災みやぎ子ども育英募金、グッチャー奨学金キャンペーン、公益財団法人ドナルドマクドナルドハウスチャリティーズなどの支援活動、南三陸町立戸倉小学校への継続的なスポーツ支援活動などを行った。このほかにも、閉上地区で震災復興の願いを込めた元気のほりを掲げる「元気キャラバン」へのボランティア活動、公益財団法人日本盲導犬協会や公益社団法人みやぎ被害者支援センターへの募金協力なども実施した。



災害時に徒歩での帰宅者や被災者に
水やトイレ、休憩場所などを提供

神奈川県遊技場協同組合
「災害時支援の取組み 神遊協
『災害時帰宅支援ステーション』」事業



神奈川県遊技場協同組合
理事長
伊坂重憲さん

「ここにホールがあってよかった」と
市民から感謝される日に備える

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東京都心及び近郊で多くの帰宅困難者が出た。今また、南海トラフ地震や首都直下型地震が将来において高い確率で発生するとされており、その対策は必須と言えるだろう。東日本大震災で67万人が帰宅困難者となった神奈川県内でも様々な対策が練られているが、その一環として、神奈川県遊技場協同組合（以下、神遊協）では昨年8月、神奈川県ならびに3政令指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）との間で、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結した。

神遊協の傘下ホールの多くは、駅周辺や街道沿いに立地していることが多く、おむね年中無休の長時間営業であり、ホールの敷地面積が広いことなどの条件が、大震災発生時における帰宅困難者の休憩場所としては最適と言える。そこで地震などの大規模災害が発生したときに「災害時帰宅支援ステーション」として、帰宅途中の方々に対

して休憩場所の提供、水道水の利用、トイレの使用、道路や被害状況などの情報の提供を行うというもので、支援を実施するホール（神遊協組合員400ホール）では、ホールの出入口に告知のためのステッカー、のぼり旗、店内にポスターを掲出することで帰宅支援ステーションであることを周知することになっている。

この取り組みは、元々、県内の1ホール法人が東日本大震災の前に始めたもので、震災発生時に街道沿いを歩いて帰る人たちに飲料水の提供や休憩を呼びかけたところ、「ここにホールがあってよかった」と大変感謝され、それが口コミで業界関係者に広がり、2016年には横浜遊技場組合での取り組みに発展した。今回は、それが神遊協全体の取り組みとして実を結んだものである。

なお、協定締結にあたり、神遊協ではラジオ、テレビ、ポスター、新聞などでの周知活動にも努めた。こうした取り組みが全国展開され、パチンコ・パチスロホールが災害時の帰宅支援ステーションの代名詞となるよう、神遊協では願っている。



黒岩祐治神奈川県知事と神遊協理事長が出席して、行われた協定締結式



「災害時帰宅支援ステーション」として、支援を実施するホールの出入口に貼られているステッカー



アートやダンスイベントに協賛して
障がい者の社会参加や自立を支援

大阪府遊技業協同組合
「絵画やダンスパフォーマンスを通じた
障がい者の社会参加等支援」事業



大阪府遊技業協同組合
理事長
平川容志さん

創造性や表現力豊かな障がい者に
作品発表やパフォーマンスの場を

大阪府では障がい者の社会参加、就労支援、自立支援などの施策を「官民協働」で取り組んでいるが、大阪府遊技業協同組合（以下、大遊協）はその趣旨に賛同し、大阪府から要望のあった施策を検討・選択したうえで、その事業に協賛団体として参画し、障がい者の社会参加や就労支援のサポートをしている。

そうした事業の一つとして、大遊協では大阪府が実施する「現代アートの世界に輝く新星発掘プロジェクト」に、2013年度から2018年度にかけての6年間、協賛団体として支援した。このプロジェクトは、障がい者の創造性豊かな美術作品を現代アートとして評価し、アーティストとしての自立に向けたチャレンジを支援する「アートを活かした障がい者の就労支援」事業に向けた取り組みの一環として2013年から公募展の形式で開催されているもので、毎年、800作品以上の応募がある。その中から大阪府知事賞、審査員賞、入賞、佳作などが選ばれるが、協賛団体から

の特別賞として「大阪のばちんこ屋さん 大遊協賞」及び副賞を提供した。

また、昨年からの取り組みを開始したのが、「支援学校等ダンスパフォーマンス大会・大阪」の協賛・支援事業である。これは障がい者の自立と社会参加、そして障がいや障がい者への正しい理解を目的に実施される「共に生きる障がい者展（ともいき）」のイベントの一つとして行われるもので、府立支援学校のダンス部の活動発表の機会が少ないこと、また障がい者が日々の活動に目標や目的を持ち、向上心と一緒に表現する仲間とのつながりや関係性を深めるきっかけとなることから府が開催している。さらに2024年のパラリンピックからダンス競技が正式種目になる可能性があり、ダンスパフォーマンスへの注目度が上がっていることから、大遊協では昨年度から協賛団体となり、支援を開始した。昨年度は8校1団体が参加したが、大遊協では特別賞となる「大遊協賞」及び副賞を提供した。



協賛団体として「現代アートの世界に輝く新星発掘プロジェクト」を長期に渡り支援



イベントの一つとして行われた「支援学校等ダンスパフォーマンス大会・大阪」を協賛・支援



子どもたちを犯罪から守り、誰もが活躍できる環境を大人たちで整える

兵庫県遊技業協同組合
「兵遊協／明日を担う子ども達をすくすくと育てるための支援活動」事業



兵庫県遊技業協同組合
理事長
平山龍一さん

特殊詐欺やスマートフォンに起因する犯罪被害を未然に防ぐために努力

兵庫県遊技業協同組合（以下、兵遊協）では、組合運営の基本の一つに「社会貢献活動を通じた地域社会との共生」を掲げ、社会的責任を果たすために様々な活動に取り組んでいる。なかでも明日を担う子どもたちがすくすくと育つために、青少年の健全育成や障がいを持つ子どもたちの支援などの事業に力を入れている。

兵遊協では、近年、社会問題となっている少年を「受け子」とした特殊詐欺事件や、スマートフォンに起因する犯罪被害やトラブルが増加していることに着目し、兵庫県警察本部少年課と連携して、これらの事案の発生防止を目的とした施策に取り組んでいる。

まず一昨年9月に、少年を特殊詐欺に加担させないために少年課が作成した啓発チラシを県下の組合員ホールのほぼ全店に掲示する活動を始めた。さらに昨年にはチラシをアレンジした兵遊協独自のポスターを兵庫県警と連名で1,500枚作成し、少年課に寄贈。このポスターは組合員

ホールをはじめ、県下の警察施設、大学、高校に配布され、掲示されている。

また、スマートフォンに起因する犯罪被害防止としては、姫路市立山陽中学校の生徒が中心となり、少年課、大学、教育委員会などの指導助言を受けて情報モラル啓発のためのキャラクター、及びショートストーリーを作成し、広報啓発を行う活動を支援している。

さらに兵遊協では、就労困難児童の外出支援事業として、福祉車両「兵庫県はあ〜とふる福祉号」を姫路市の障がい者就労支援事業所に贈呈したほか、兵遊協青年部会が主催する「第8回はあ〜とふるふぁんどフェスタ」において、障がいを持つ児童たちで構成されたベルキッズ&ベルキッズジュニアによるハンドベルなどのコンサートを開催したり、フェスタの売上金の一部を障がいを持つ子どもたちが参加する「こうべ障害者音楽フェア2019ジョイフルコンサート」に寄贈した。このほかにも、兵庫県警察少年柔道・剣道大会の全面支援、兵庫県青少年本部や兵庫県障害者スポーツ協会への財政支援も行った。



少年を特殊詐欺に加担させないためのポスターを寄贈



兵庫県内の高校に掲示されたポスター



地区内9ホールが心を一つに合わせ大震災からの復興をサポート

気仙沼地区遊技業組合
(宮城県遊技業協同組合)
「東日本大震災復興支援」事業



気仙沼地区遊技業組合
組合長
熊谷英宣さん

地元の夏祭りやイベントへの協賛、児童養護施設への支援を継続

2011年3月11日に発生した東日本大震災で激甚被害地の一つとなったのが宮城県気仙沼地区である。地震から9年が経過し、徐々に復興を遂げつつあるが、依然として道半ばで、いまだ震災前の状況にはたどり着けていないのが実情である。

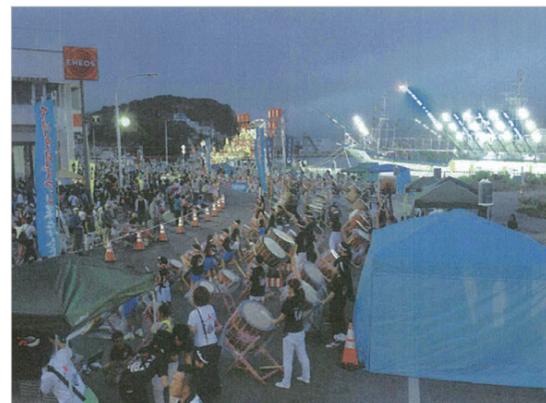
この気仙沼地区にある9つのホールから構成される気仙沼地区遊技業組合では、同地域の最大の課題とも言える大震災からの復興を側面的に支援しようと、同地区における地域おこし、児童などの福祉増進、安全安心の確保など、各種の社会貢献活動に一体となって取り組んでいる。

地域おこしの支援に関しては、地域住民が楽しみにしている夏祭り「気仙沼みなとまつり」への協賛として、協賛金20万円を提供した。昨年8月3日～4日に開催された第68回気仙沼みなとまつりでは、両日合わせて76,000人の観客を集め、はまらйнや踊り、みなとまつりパレード、打ちばやし大競演、サンマ漁船によるサンマ漁の実演、海上うんづら、

海上打ち上げ花火など、地域を挙げて盛り上がった。さらに、2019年12月7日～2020年1月13日まで実施された「ONE-LINE～気仙沼イルミネーション～」では、中心部の電飾のために5万円を協賛金として提供した。

また同組合では、震災以前から地域内唯一の児童養護施設である「旭が丘学園」に対する支援を続けており、昨年5万円を寄贈したほか、組合員ホールに設置した募金箱に遊技客から集まったお菓子などの物的援助を行った。旭が丘学園は同名の児童養護施設、及び地域小規模児童養護施設「別家点晴」、「児童家庭支援センター」を設置運営している社会福祉法人である。なお、菓子などの提供は各ホールの近隣の保育所、幼稚園、マザーホーム、子ども会にも定期的に、きめ細かく行われている。

このほかにも同組合では、安心安全な街づくりのために、地区内の警察署などと連携し、宮城県暴力団追放協議会、気仙沼地区防犯協会の賛助会員として、金銭的支援や各種活動への協力を行っている。



協賛した「気仙沼みなとまつり」



電飾のため協賛した「ONE-LINE～気仙沼イルミネーション～」



地域の子どもたちに夢を与え、 地域との連携で問題を解決

福島県 株式会社ニラク
「地域社会との共存、
発展を目指した社会貢献活動」事業



株式会社ニラク
代表取締役 社長
谷口久徳さん

電飾イベント用のワークショップと 依存問題の対策に向けた取り組み

福島県郡山市に本社を置き、県内を中心に53ホールのパチンコホールを展開する株式会社ニラクでは、「世の中を明るく、楽しく、面白くしていくことで、人々の幸せな時間を創造すること」を企業理念とし、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。2013年には「地域相互交流と地域産業発展に向けた社会貢献活動」で最優秀賞を獲得しており、それに続いての受賞となった。

地域社会との共存、発展を目指してニラクが2017年から実施しているのが、「ビッグツリーページェント・フェスタ in KORIYAMA」で点灯されるランプシェードを制作するワークショップである。

このイベントは郡山の冬の風物詩と知られるもので、JR郡山駅前をメイン会場に街路樹やオブジェがLEDで電飾され、光の競演といった趣がある。第14回となった昨年11月15日～今年1月13日までの開催期間中には、34万球の電飾が飾られた。昨年11月1日に行われたワークショップ

では、近隣の幼稚園の子どもたちをはじめ、イメージキャラクターを務める福島県のアイドルグループ「NINA-RAY(ニナレイ)」のメンバーを含めた約70名が、郡山市内にある国際アート&デザイン大学校で学生の指導のもと、「楽しいとき」「うれしいとき」をテーマに思い思いの絵や文字をランプシェードに描いた。なお、ワークショップ終了後には、ニラクのホールのお客様の厚意で集められたお菓子をプレゼントした。

また、ニラクでは昨年5月15日と11月8日の2回、パチンコ依存対策のための啓発セミナーを開催した。ニラクでは依存対策をCSRの一環として捉え、予防とセーフティネットの構築を地域との連携の中で進めることを方針としている。約50名が参加した1回目のセミナーでは、ギャンブル依存とは何か、その背景と対策のあり方を考えることをテーマに開催され、依存問題に取り組む専門家の講演会や公開討論会が行われた。約80名が参加した第2回目は、パチンコ事業者が行う依存対策と地域の支援、取り組みについて関係者から報告があった。



イベント参加した子どもたちにホールのお客様の厚意で集められたお菓子をプレゼント



開催したパチンコ依存対策のための啓発セミナー



認知症の方々も楽しく安心して 暮らせる地域社会づくりをサポート

愛知県 株式会社大木家
「RUN伴2019 in 愛知
イベント協賛・参加」事業



株式会社大木家
代表取締役 社長
大木伸浩さん

イベント協賛金の提供のみならず、 運営スタッフやランナーとしても参加

「RUN伴(ランとも)」という言葉聞いたことがあるだろうか。認知症の人と接点がなかった地域住民と認知症の人、その家族、医療福祉関係者、ボランティアなどが参加し、一緒にタスキをつなぐことで日本全国を縦断するイベントである。認知症の人と出会うきっかけがなかったがために、認知症の人へのマイナスイメージを持ってしまいがちだが、このイベントを通じて喜びや達成感を共有することで認知症の人も地域とともに暮らす大切な隣人であることを実感するという目的で、2011年からNPO法人「認知症フレンドシップクラブ」が主催して行われている。

愛知県豊橋市に本社を置き、県内はもとより、岐阜・滋賀・静岡・長野・兵庫県に21ホールを展開する株式会社大木家(オーギヤグループ)では、2014年よりこのRUN伴に参加。イベント協賛企業として登録し、協賛金の提供を行うだけでなく、社員自らが愛知県の実行委員会代表、運営スタッフ、イベントランナーとして参加している。さらに、イベント

当日には自転車・乗用車・ホール駐車場などのイベント運営機材・場所を提供するほか、地元ラジオ放送出演やイベント告知チラシの配布なども実施して周知活動への支援も行っている。

昨年、5回目の開催となった豊橋ブロックでは、野依町と江島町からの2ルートで実施され、参加者はおそろいのオレンジ色のTシャツを着て、立ち寄り場所でタスキをつなぎながらゴールであることも未来館ここにこを目指した。

主催した愛知県RUN伴実行委員会の田中健次代表(大木家オーギヤ人間力開発チーム主任)は、「認知症という枠にとらわれず、今後は東三河全域に広げていきたい」と、取材した新聞に対して答えている。

昨年は、愛知県内全体で528名(うち認知症当事者77名、大木家からは40名参加)が参加した。なお大木家では2016年の「オーギヤの森づくり」事業での受賞に続き、今年が2回目の顕彰事業の受賞となった。



協賛金の提供だけでなく、社員自らが実行委員会代表、運営スタッフ、イベントランナーとして参加



イベント当日には自転車・乗用車・ホール駐車場などのイベント運営機材・場所を提供



誰もが平等に社会参加できる 「共生社会」の実現を目指す

香川県
株式会社グランド商事・アドバンス
「多角的な障がい者支援の継続」事業



株式会社グランド商事・アドバンス
代表取締役 会長・社長
平山 剛さん

社会福祉協議会への継続的な寄付や 知的障がい者の健康増進に寄与

香川県高松市に本社を置き、香川県、徳島県、東京都、大阪府、滋賀県に17ホールを展開する株式会社グランド商事・アドバンスは、地域・社会貢献活動として、植林活動、フリーマーケット、避難場所提供、地域清掃活動、被災地復興支援、スポーツ大会ボランティアなどに積極的に取り組んでいる。

特に、障がい者の支援に重点を置いており、障がい者雇用に力を入れているほか、社員教育においても公益財団法人「日本ケアフィット共育機構」が認定する「サービス介助士」の資格を取得させ（現在、社内に36名）、お客様や地域のイベント活動の中で細やかな人的支援活動を積極的に行い、地域住民や自治体から高い評価を得ている。ちなみにサービス介助士とは、高齢の人や障がいがある人を手伝うときの「おもてなしの心」と「介助技術」を持ち、相手に安心していただきながら手伝いができる人のことである。

同社では障がい者の総合的支援を目的に、1989年からほぼ毎年、ホールのある高松市、宇多津町、美馬市などの主要自治体の社会福祉協議会に寄付を行い、社会福祉活動の充実に寄与している。また、高松市にある障がい者継続就労支援施設である社会福祉法人「ひかりエコ・エンジニアリング会」に対してパチンコやスロットなどの廃棄物を定期的に提供し、それを就労者が根気よく分類解体することで、生きがいややりがいにつながるような支援を続けている。

さらに知的障がい者の体力づくりや健康維持の観点から、スペシャルオリンピックスの活動に賛同し、協賛や人的支援を行っている。昨年3月には、高松市の屋島レクザムフィールドで開催された「スペシャルオリンピックス日本・香川設立10周年記念事業チャリティラン」に協賛した。このイベントは400mトラックを最大1時間で周回するというもので、120名が参加して行われたが、同社の従業員4名が事務局ボランティア、6名がランナーとして参加した。



ホール内に「サービス介助士」の資格を取得したスタッフがいますことを周知する看板を設置



長年に渡る社会貢献活動に対し贈られた多数の感謝状

最終審査ノミネート賞

■ 都府県方面部門

- 札幌方面遊技事業協同組合
「平成30年北海道胆振東部地震への支援活動等」事業
- 山形県遊技業協同組合
「ギャンブル等依存症対策及び薬物乱用防止キャンペーン活動」事業
- 奈良県遊技業協同組合
「子育て家庭支援『3人乗り自転車』の寄贈」事業
- 広島県遊技業協同組合
「小学校児童に対する交通安全教育活動への長期支援」事業

■ 支部組合部門

- 茨城県遊技業協同組合 つくば中央組合、つくば北組合および傘下ホール
「おひさまサンサン生き生き祭り2019の開催について」事業
- 大阪府遊技業協同組合 高槻遊技業組合
「府立支援学校に対するテントの贈呈」事業
- 福岡県遊技業協同組合 福岡東遊技場防犯組合
「ニセ電話詐欺抑止対策モニター制度」事業

■ 組合員ホール部門

- 札幌方面遊技事業協同組合 株式会社合田観光商事
「『募玉・募メダル』義援金による台風19号被災地への支援」事業
- 青森県遊技業協同組合 株式会社マルハン マルハン弘前石渡店
「登校時における児童の交通事故防止」事業

- 千葉県遊技業協同組合 大和商事株式会社
「子どもの虐待のない社会支援活動」事業
- 福岡県遊技業協同組合 株式会社玉屋
「玉屋筑紫野店周辺の地域活性化活動」事業
- 熊本県遊技業協同組合 有限会社福德開発
「～みんなの笑顔の為に『今』できる事～」事業

募集と審査の結果

第15回「社会貢献大賞」については、2月末日に申請を締め切り、28都府県方面組合から65件の申請があった（昨年は29都府県方面組合から72件）。内訳は、実施主体別で都府県方面22件、支部組合18件、ホール25件であった。

3月26日（木）の常任幹事会の中で第1次審査会を実施し、4月9日（木）を締め切りとした「社会貢献活動審査委員会」（杉浦正健委員長、野口昇委員長代行）による投票（新型コロナウイルスにより一堂に会しての審査委員会は中止）を行った。

審査結果と顕彰事業の詳しい事業内容は、この「社会貢献活動年間報告書」に記載されている。また、第1次審査で選出され最終審査にノミネートされた事業には「最終審査ノミネート賞」を授与している。

訂正とお詫び

2018年版年間報告書の最終審査ノミネート賞にて下記事業の記載漏れがございました。

・沖縄県遊技業協同組合「沖遊協愛の献血運動」事業

関係者の皆様には、大変ご迷惑をおかけ致しました。深くお詫び申し上げます。

訂正した記事はHPに掲載させていただいております。

社会貢献活動 全国データ編

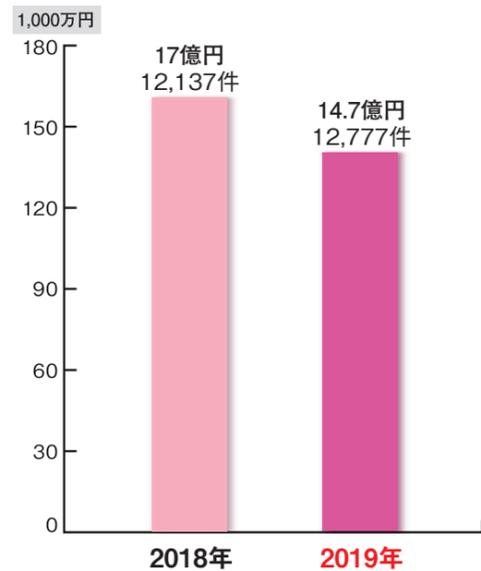
- 80 社会貢献、社会還元 拠出額状況
 - 年別 拠出額と拠出件数
 - 年別 現金・物品の割合
 - 2019年拠出元別 拠出額と割合
 - 2019年拠出元別 現金・物品の割合
- 81 社会貢献、社会還元 拠出分野別状況
 - 2019年分野別 拠出額と割合
 - 2019年分野別 現金・物品の割合
- 82 都府県方面別 社会貢献・社会還元金集計表（総金額）
- 83 都府県方面別 社会貢献・社会還元件数集計表（総件数）
- 84 2019年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評



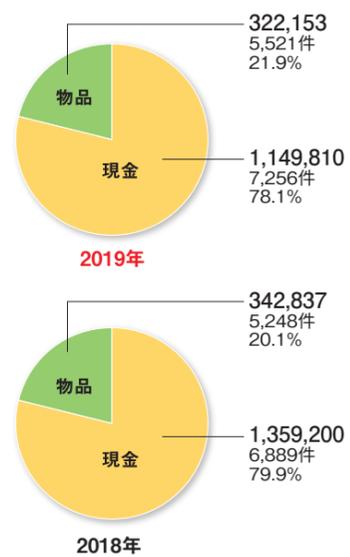
資料提供 全日本遊技事業協同組合連合会（2019年全日遊連及び各都府県方面組合のデータ）

2019年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

■年別 拠出額と拠出件数 (単位：千円)

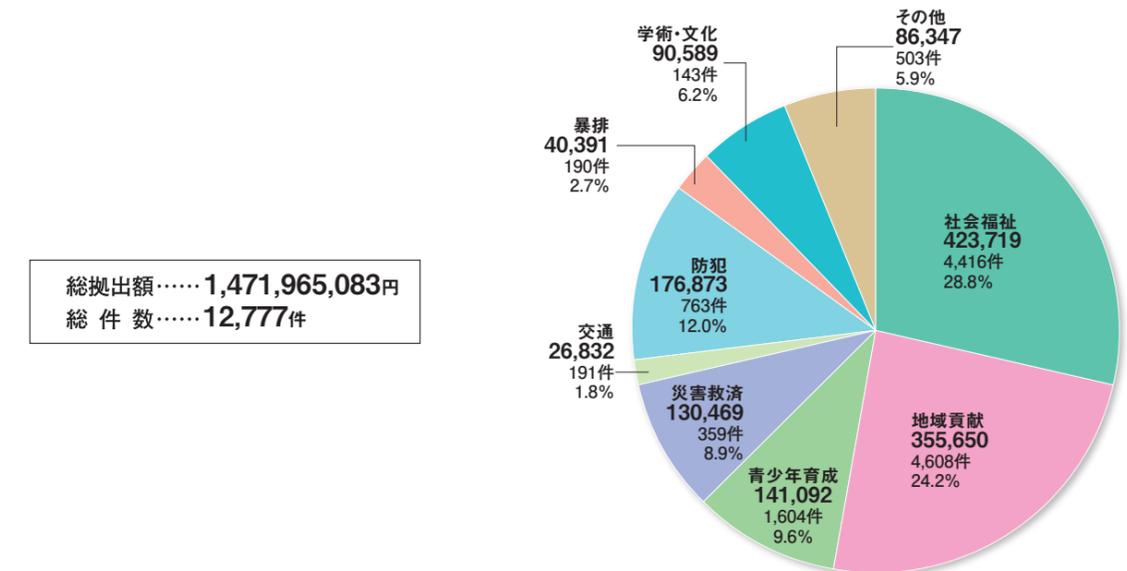


■年別 現金・物品の割合 (単位：千円)



対象期間	2018年	2019年
拠出総額 (千円)	1,702,037,305円 (12,137件)	1,471,965,083円 (12,777件)

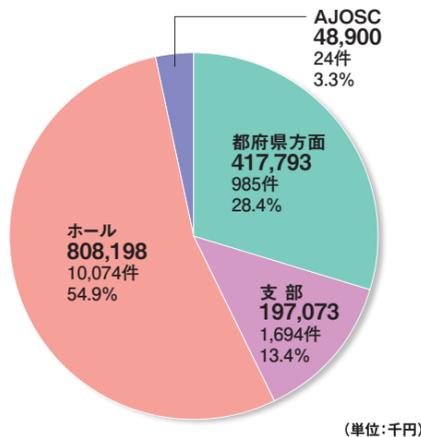
■2019年分野別 拠出額と割合 (単位：千円)



拠出内容	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済
拠出総額 (千円)	423,719,069円 (4,416件)	355,650,150円 (4,608件)	141,092,209円 (1,604件)	130,469,090円 (359件)

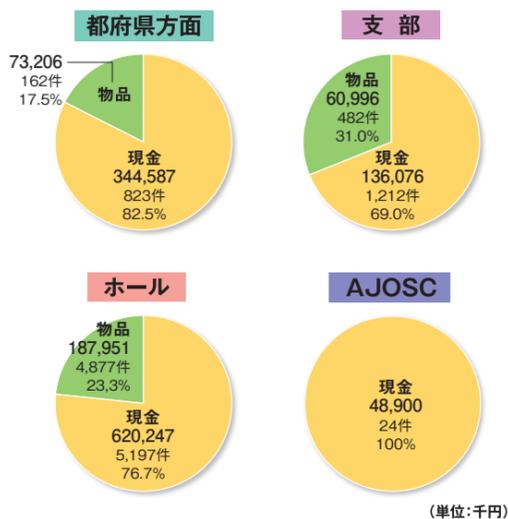
■2019年拠出元別 拠出額と割合

総拠出額……1,471,965,083円
総件数……12,777件



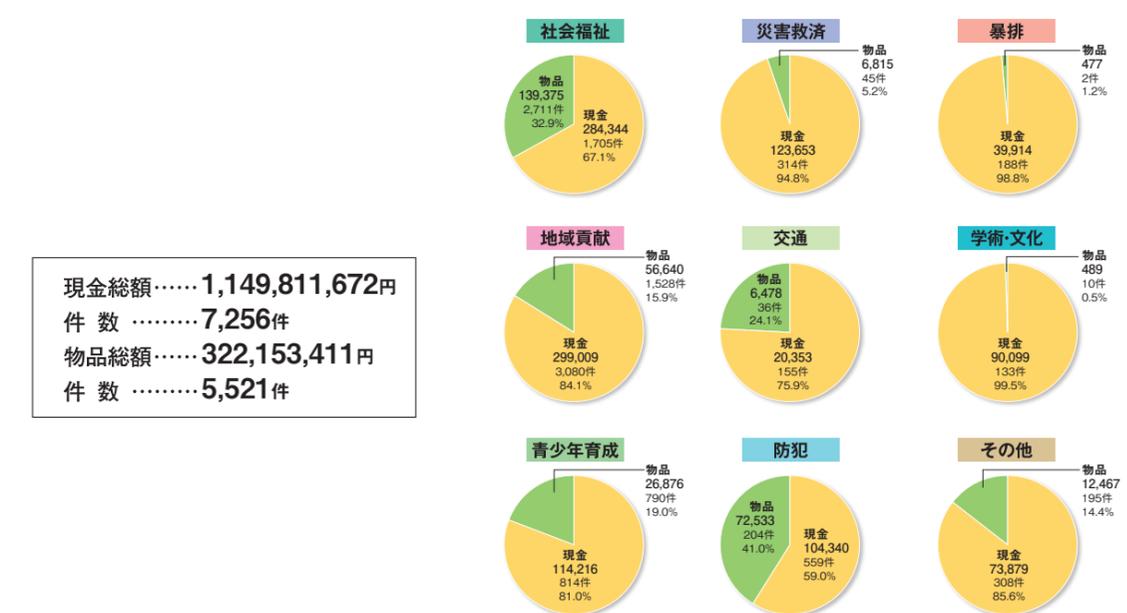
■2019年拠出元別 現金・物品の割合

※物品は現金換算した金額です。
※クラブに記載されているすべて下3ケタを四捨五入しています。
したがって合計が合わない場合があります。



拠出元	都府県方面	支部	ホール	AJOSC
拠出総額 (千円)	417,793,245円 (985件)	197,073,134円 (1,694件)	808,198,704円 (10,074件)	48,900,000円 (24件)

■2019年分野別 現金・物品の割合 (単位：千円)



2019年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果

都府県方面別 社会貢献・社会還元金集計表(総金額)

(総金額) ※総金額は現金と物品を現金換算した金額の総額です。

都府県方面 (組合)	拠出内容(金額)										合計
	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交通	防犯	暴排	学術文化	その他		
北海道	札幌	4,292,134	6,239,858	55,000	6,530,340	269,920	8,405,620	458,000	200,000	2,581,639	29,032,511
	旭川	1,188,481	2,121,800	400,000	0	0	669,627	0	10,000	20,000	4,409,908
	釧路	140,520	8,490,148	19,000	0	0	120,000	0	0	3,251,000	12,020,668
	北見	115,000	640,000	10,000	100,000	0	800,000	0	120,213	107,370	1,892,583
	函館	3,200,501	510,439	133,000	0	0	1,482,500	110,000	83,000	170,000	5,689,440
東北	青森	5,763,960	2,316,144	1,200,924	631,154	877,543	2,335,545	25,000	87,400	275,800	13,513,470
	岩手	4,848,068	4,643,942	1,551,000	478,880	210,000	1,653,000	490,000	13,000	150,000	14,037,890
	宮城	12,496,954	4,123,506	401,760	2,284,400	3,220,000	5,062,000	1,460,000	20,000	165,000	29,233,620
	秋田	945,494	2,201,470	132,000	190,080	0	683,105	130,000	30,000	30,000	4,342,149
	山形	1,830,000	1,747,500	899,752	0	21,660	738,574	0	55,000	127,986	5,420,472
	福島	1,469,600	3,329,240	443,520	18,985,110	140,000	3,899,460	636,000	291,000	257,000	29,450,930
	東京	26,985,230	136,328,990	8,626,049	8,532,975	70,000	4,765,066		21,340,000	9,876,775	216,525,085
関東	茨城	3,635,000	1,404,361	1,632,500	10,000,000	0	2,180,000	372,000	0	350,000	19,573,861
	栃木	3,056,320	3,090,569	500,000	716,004	0	10,000	200,000	60,000	0	7,632,893
	群馬	9,064,465	2,561,293	505,000	1,000,000	6,464,800	948,428	110,000	1,200,000	305,640	22,159,626
	埼玉	14,522,305	10,092,765	1,290,664	112,500	496,200	4,541,500	630,000	17,089,850	163,000	48,938,784
	千葉	10,742,406	2,283,426	989,558	1,703,600	0	8,002,810	2,700,000	2,600,000	244,540	29,266,340
	神奈川	53,286,597	12,948,681	11,401,989	2,042,674	1,658,000	6,643,223	319,000	23,040,998	1,883,109	113,224,271
	新潟	4,031,120	2,823,945	0	0	0	130,000	100,000	0	0	7,085,065
	山梨	3,023,593	1,538,110	448,199	400,000	20,000	732,000	400,000	130,000	945,000	7,636,902
	長野	7,397,048	8,260,607	2,648,350	5,052,285	50,000	4,804,472	50,000	789,259	125,000	29,177,021
	静岡	23,669,568	9,466,804	8,534,569	151,490	47,980	3,292,650	1,150,000	600,000	1,019,786	47,932,847
中部	富山	5,323,258	6,158,921	1,247,400	1,001,765	167,000	3,568,000	50,000	20,000	446,800	17,983,144
	石川	8,520,000	694,000	100,000	130,000	0	487,000	0	0	0	9,931,000
	福井	805,000	278,000	997,000	0	1,000,000	531,084	200,000	0	95,000	3,906,084
	岐阜	8,228,768	2,193,622	429,000	2,769,046	0	1,769,000	600,000	110,000	143,295	16,242,731
	愛知	35,016,771	5,530,003	1,256,116	6,703,305	997,298	35,610,835	6,020,000	2,300,000	351,000	93,785,328
	三重	1,334,754	2,106,000	9,567,980	1,668,622	2,205,804	844,120	0	0	30,000	17,757,280
近畿	滋賀	7,451,414	411,749	400,000	120,000	413,704	713,743	300,000	0	100,000	9,910,610
	京都	11,689,502	2,045,392	1,820,000	80,000	100,000	156,000	503,000	764,800	770,000	17,928,694
	大阪	27,934,940	3,347,630	1,866,136	1,491,388	452,500	24,641,408	2,610,000	13,380,000	280,800	76,004,802
	兵庫	11,321,265	18,272,224	6,757,571	30,568,154	40,000	6,239,160	3,688,000	750,000	5,393,500	83,029,874
	奈良	4,484,152	1,831,000	195,000	4,800,000	0	2,600,000	1,200,000	300,000	2,000,000	17,410,152
	和歌山	13,105,000	971,000	1,212,000	520,000	130,000	5,000	482,000	0	50,000	16,475,000
中国	鳥取	4,254,680	420,104	521,050	37,800	108,000	375,000	300,000	0	140,760	6,157,394
	島根	3,677,140	5,936,857	4,440,692	0	132,000	0	110,000	60,800	130,000	14,487,489
	岡山	4,925,673	14,068,266	4,599,962	4,000,000	0	520,000	0	919,100	28,699,740	57,732,741
	広島	3,691,511	3,698,976	3,778,800	21,027	620,000	5,686,800	9,842,000	2,500,000	220,200	30,059,314
	山口	2,385,000	880,870	2,010,611	33,000	0	3,235,000	520,000	0	973,000	10,037,481
四国	徳島	35,609	51,000	633,728	0	0	0	100,000	60,000	0	880,337
	香川	1,761,366	570,000	3,050,884	181,121	100,000	1,500,000	0	510,000	0	7,673,371
	愛媛	2,174,550	7,539,183	9,007,620	197,127	1,373,900	1,275,593	120,000	0	574,500	22,262,473
	高知	686,560	5,319,047	1,096,000	0	0	100,000	700,000	520,000	815,000	9,236,607
九州	福岡	6,565,412	16,436,732	2,188,182	19,981	40,000	6,921,000	686,000	20,000	1,022,188	33,899,495
	佐賀	2,674,833	3,099,699	316,000	1,300,000	283,824	1,472,580	300,000	20,000	231,000	9,697,936
	長崎	1,725,000	3,148,775	3,602,166	100,000	800,000	1,658,000	445,000	150,000	2,220,000	13,848,941
	熊本	11,144,656	7,004,049	1,557,000	3,345,939	2,161,950	5,460,220	1,000,000	150,000	13,018,880	44,842,694
	大分	4,095,418	3,666,894	1,290,000	218,414	0	2,108,076	325,000	57,560	758,671	12,520,033
	宮崎	2,695,213	2,653,101	1,712,566	4,432,634	239,800	1,096,000	300,000	5,000	1,910,000	15,044,314
	鹿児島	1,231,500	4,440,754	1,397,000	2,261,790	1,838,000	2,897,998	150,000	65,000	1,529,378	15,811,420
	沖縄	20,475,760	5,712,704	7,318,911	156,485	82,600	3,502,732	500,000	167,700	2,395,116	40,312,008
小計											
全日遊連		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AJOSC		18,600,000	0	24,900,000	5,400,000	0	0	0	0	0	48,900,000
合計		423,719,069	355,650,150	141,092,209	130,469,090	26,832,483	176,873,929	40,391,000	90,589,680	86,347,473	1,471,965,083

全日遊連 2020年3月31日

都府県方面別 社会貢献・社会還元件数集計表(総件数)

(総件数)

都府県方面 (組合)	拠出内容(件数)										合計
	社会福祉	地域貢献	青少年育成	災害救済	交通	防犯	暴排	学術文化	その他		
北海道	札幌	40	145	4	3	5	10	4	1	3	215
	旭川	24	42	6	0	0	3	0	1	1	77
	釧路	6	42	2	0	0	2	0	0	9	61
	北見	12	26	1	1	0	2	0	5	2	49
	函館	67	34	5	0	0	12	2	9	2	131
東北	青森	163	125	19	60	9	19	2	11	5	413
	岩手	120	150	18	9	6	23	11	2	5	344
	宮城	398	152	216	7	7	10	6	1	6	803
	秋田	29	69	1	2	0	6	3	1	1	112
	山形	47	39	7	0	1	10	0	4	17	125
	福島	64	113	1	5	5	20	4	2	7	221
	東京	108	137	26	12	3	51	0	6	46	389
関東	茨城	24	19	11	2	0	3	2	0	4	65
	栃木	79	39	1	5	0	1	1	1	0	127
	群馬	69	60	9	1	40	6	1	12	17	215
	埼玉	542	131	11	5	6	18	10	2	5	730
	千葉	136	71	20	3	0	7	1	7	4	249
	神奈川	192	221	31	11	13	56	13	2	27	566
	新潟	31	65	0	0	0	4	1	0	0	101
	山梨	28	39	11	2	2	4	2	2	18	108
	長野	48	105	18	11	1	21	1	7	8	220
	静岡	110	187	63	3	6	18	7	1	15	410
中部	富山	110	80	18	14	4	28	1	2	5	262
	石川	13	9	1	2	0	3	0	0	0	28
	福井	8	11	7	0	1	5	1	0	4	37
	岐阜	189	61	9	16	0	10	3	4	1	293
	愛知	189	166	21	44	9	53	6	2	8	498
	三重	97	63	26	14	3	6	0	0	1	210
近畿	滋賀	41	22	2	2	10	7	1	0	1	86
	京都	50	82	7	2	1	4	2	4	4	156
	大阪	99	96	15	22	7	53	3	4	4	303
	兵庫	56	253	82	5	2	61	20	4	17	500
	奈良	33	23	9	6	0	3	1	1	2	78
	和歌山	123	50	22	3	4	1	17	0	1	221
中国	鳥取	38	50	59	1	1	6	3	0	6	164
	島根	50	133	27	0	3	0	2	2	4	221
	岡山	34	100	15	2	0	3	0	7	12	173
	広島	106	72	35	1	2	29	26	1	5	277
	山口	16	39	19	1	0	13	2	0	11	101
四国	徳島	1	19	9	0	0	0	1	3	0	33
	香川	46	29	9	1	1	2	0	3	0	91
	愛媛	59	157	37	5	9	13	2	0	7	289
	高知	20	101	15	0	0	1	3	2	4	146
九州	福岡	108	95	24	4	2	29	3	1	57	323
	佐賀	72	66	9	4	1	8	1	1	4	166
	長崎	22	118	113	2	10	11	8	3	5	292
	熊本	136	176	21	14	2	10	1	2	56	418
	大分	156	70	20	3	0	19	8	8	12	296
	宮崎	59	82	54	17	6	4	1	1	8	232
	鹿児島	40	130	18	24	4	19	2	5	38	280
	沖縄	102	244	406	4	5	56	1	6	24	848

2019年 社会貢献・社会還元の実施状況調査結果総評 2019年1月～12月 総額14億7,197万円の拠出

報告：一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構 事務局

2019年は、災害復興支援の活動が再び活発に

2019年1月から12月までの1年間に展開された社会貢献活動を対象に、都府県方面組合、各支部組合及び各組合員ホールからの報告をもとに、社会貢献・社会還元の実施状況調査の結果を取りまとめた。

拠出金総額は、14億7,197万円であった。内訳は、現金が約11億4,981万円、物品(現金換算)が約3億2,215万円である。前年比で総額では、約2億3,007万円の減(前年の約86.5%)、件数は640件の増(同約105.3%)となった。内訳は現金が、約2億939万円の減(同約84.6%)で、物品が2,068万円の減(同約94.0%)となった。

拠出元別の金額は、総額で都府県方面組合が約4億1,779万円、支部組合が約1億9,707万円、組合員ホールが約8億820万円となり、前年比で都府県方面は約8,868万円の減(前年の82.5%)、支部が約2,615万円の減(同88.3%)、組合員ホールが約1億1,124万円の減(同87.9%)であった。

拠出内容別の金額及び構成比は、その他を除くと多い順で、①社会福祉関連約4億2,372万円(構成比28.8%)、②地域貢献関連約3億5,565万円(同24.2%)、③防犯関連約1億7,687万円(同12.0%)、④青少年育成関連約1億4,109万円(同9.6%)、⑤災害救済関連約1億3,047万円(同8.9%)、⑥学術・文化関連約9,059万円(同6.2%)、⑦暴排関連約4,039万円(同2.7%)、⑧交通安全関連約2,683万円(同1.8%)となった。

拠出金の前年比の特徴は、「交通安全関連」への拠出が、1,046万円の増(前年の163.9%)、「災害救済関連」が1億5,808万円減(同45.2%)となった。

「災害救済関連」の減少は、前年が災害の多く発生した世相を反映し「災害救済関連」への拠出が大きく増加した後の年に当たり、前年比では低下しているものの、1億3,000万円を超える拠出があり、平成29年(2017年)に比べるとなお2倍以上の拠出が続いている。

寄贈先の特徴としては、消防関連への拠出が金額、件数ともに前年の340%台と大きく増加している。また、児童福祉施設への拠出は金額で112.2%、社会福祉評議会への拠出も金額で107.9%、件数では138.2%と増加している。また、パチンコ・パチスロ依存問題に対する対策への拠出も金額で前年の175.9%、件数で128.9%と大きく伸びている。盲導犬関連への拠出は、金額では前年の98%だが、件数では400%と大きく伸び裾野が広がっている。

東日本大震災関連は金額では前年の76.6%となったが、件数では145.9%と広く支援を続けている。

寄贈された物品の内容では、特徴的なことは、福祉や防犯を目的とした福祉車両等の車両は、2,802万円相当17台寄贈され、別途車両購入費として2,760万円の現金寄贈があり、合わせて5,562万円が寄贈された。車いすは3,578万円相当98台が寄贈された。防犯カメラは2,354万円相当が寄贈され、防犯カメラの購入費として別途195万円の現金寄贈があり、合わせて2,549万円寄贈された。防犯カメラの報告の中には、2019年があおり運転が話題になったこともありドライブレコーダーの寄贈も報告されている。

ボランティア活動等の社会貢献活動では、各都府県方面組合から過去最多となる3,589件(昨年3,138件)の具体的事例報告が寄せられた。特徴としては、「清掃活動」「献血活動」「パトロール活動」「災害ボランティア活動」といった奉仕型の貢献活動が全体の71.9%と前年に比べ6.2ポイント増加した。奉仕型の中では、「清掃活動」が大きく増加した。2019年も台風19号被害への「災害ボランティア活動」が数多く報告されたが、昨年が非常に多く報告されていたことから昨年比では減少している。

今後の課題と展望

2019年は、構成比は例年と変わらないものの、災害が多発した2018年に比較すると「災害救済関連」が減少したが、2つの台風被害が大きかったこともあり、2017年度よりはかなり多額であったことが総額に反映した結果となった。会員の皆様の社会貢献に対する高い意識に対して敬意を表したい。

2020年は、業界を取り巻く環境が極めて厳しいうえに、新型コロナウイルスの影響が非常に大きくなり、きわめて厳しい状況になることが予想されるが、全国組織である全日遊連の会員として、このような状況であるからこそ地域のための社会貢献活動に取り組んでいただきたいと考えている。

一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の助成事業についても、どの分野にどのような助成を行えば効果が上がるかを熟慮し、今後の助成活動に生かしていきたい。

札幌方面 札幌方面遊技事業協同組合



札幌方面遊技事業協同組合
合田康広 理事長



災害義援金を寄付【写真①】



北海道家庭生活総合カウンセリングセンターに寄付【写真②】

■方面遊協

- 北海道胆振東部地震被災地である勇払郡安平町に対して、合田理事長から及川秀一朗安平町長へ災害義援金150万円を寄付【写真①】
- 犯罪行為の発生後速やかに被害者その家族等を支援援助することを目的として設立・活動している公益社団法人北海道家庭生活総合カウンセリングセンターに対して、7月ファン感謝デーによる社会貢献費等を寄付【写真②】
- 3月ファン感謝デーにおける社会貢献活動として、札幌方面管内に所在する10カ所の児童養護施設へ「BOOK・OFF」と協同して児童図書300冊を寄贈(各施設30冊)

■支部

- 札幌市内9地区の防犯協会連合会に対して、総額100万円を寄付し、札幌市における地域防犯活動の推進を支援(札幌遊技業協同組合)
- すすきの観光協会と北海道遊技産業合同の「すすきのごみ拾いボランティア活動」に当組合員(8企業・26ホール)53名が参加し地域観光の推進と保護に寄与(札幌遊技業協同組合)
- 苫小牧警察署と協同し、指名手配被疑者捜査強化月間に、組合員全ホールに指名手配犯ポスターを掲示するとともに、野外電子公告を活用した捜査協力を市民に告知(苫小牧遊技業組合)

■ホール

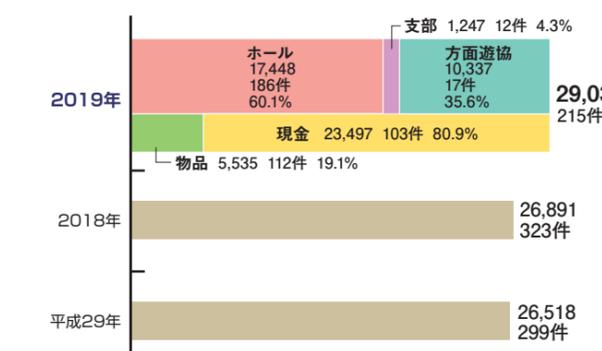
- 2011年より、地域医療への支援と地域貢献を目的として、札幌医科大学に対して医療・福祉機器の寄贈と大学病院ロビーでアンサンブルコンサートを継続的に行っており、本年は3月に高機能エアマットレス・輸液ポンプ等を寄贈、9月にコンサートを開催(株式会社新和ホールディングス)
- 2019年に発生した「台風19号」による被害において、被災地への支援をグループ全ホールでお客様に呼びかけ募玉・募メダル募金活動を推進し、お客様の協力により集まった募金総額503万340円を被害が甚大だった宮城県岩沼市・多賀城市へ寄付(株式会社合田観光商事)
- 伏古店従業員(警備員)による、札幌市立伏古小学校通学路に対する安全対応「みまもーる」の実施において、児童からの感謝の手紙並びに学校長からの感謝状を授与(正栄プロジェクトイーグル・ウイング伏古店)

DATA

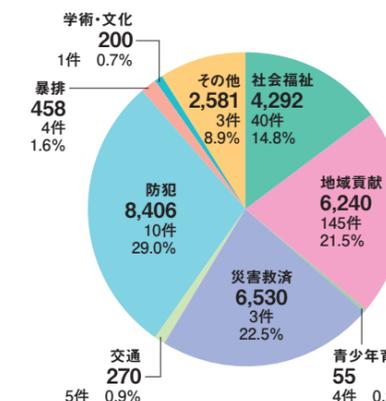
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位：千円)

■2019年現金・物品の割合(単位：千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位：千円)



旭川方面 旭川方面遊技事業協同組合



旭川方面遊技事業協同組合
山本淳一 理事長

■方面遊協

- 献血キャンペーンを実施。旭川市内4ホールの駐車場に移動献血車両に来てもらい午後から夕方の中で献血を実施し、4日間で82名が参加【写真①】

■支部

- 組合員ホールの景品カウンターに「はあーとふるBOX」募金の募金箱を置き、お客様からのあまり玉の寄付・従業員からの寄付された募金を、12月に旭川市育英基金・旭川中央防犯協会・旭川東防犯協会へ寄付金として贈呈（旭川遊技場組合）【写真②③】
- 北海道警察旭川方面本部及び旭川東警察署と合同で実施する令和元年「歳末安全安心な旭川街づくりの集い」啓発活動に参加。事務局1名、組合員の3ホール3名が参加（旭川遊技場組合）

■ホール

- ワゴン車両にパチンコ・スロットを設置し、パチンコ・パチスロ体験カーとして出動、老人ホーム等の施設に出向き、娯楽として利用者様に楽しんでもらうための訪問パチンコを通年開催。今後も継続実施予定（株式会社山本ビル）



献血キャンペーンを実施【写真①】



はあーとふるBOX募金贈呈式【写真②③】



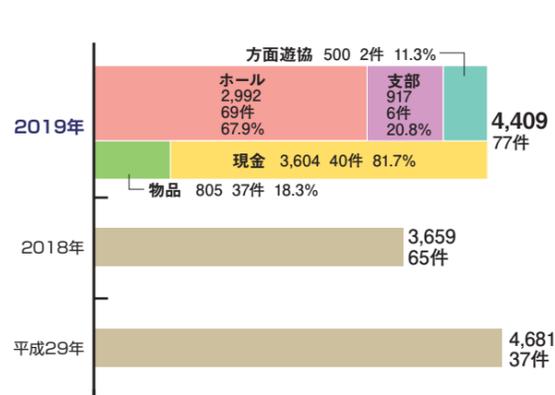
はあーとふるBOX募金贈呈式【写真②③】

DATA

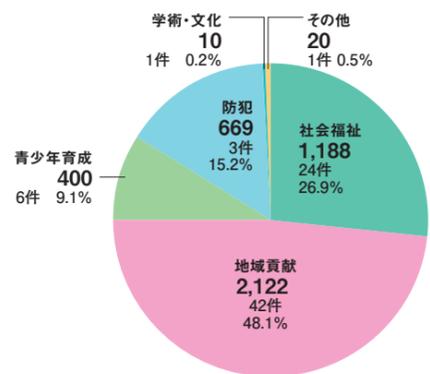
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



釧路方面 釧路方面遊技業協同組合



釧路方面遊技業協同組合
岡本慶秀 理事長

■方面遊協

- 釧路市・根室市の防犯協会及び暴力追放運動推進協議会へ事業運営に対する支援を実施
- 特定非営利活動法人日向ぼっこに対し、全日本社会貢献団体機構との共同助成を実施【写真①】

■支部

- ばちんこ等娯楽・遊技依存関連問題の相談事業等の一助として、特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワークに対し寄付（旧釧路支部）
- 釧路大漁どんばく連絡協議会に寄付支援（旧釧路支部）
- 釧路市に対し寄付支援（旧釧路支部）

■ホール

- サマージャック=町おこしとして協賛金の協力、人的支援を実施。特定個所の道路封鎖、歩行者天国として出店やアーティストの招致（アーリーバード弟子屈店）【写真②】
- 児童養護施設「まりも学園」の入居児童に対しクリスマスプレゼントの贈呈（アーリーバード根室店）【写真③】



助成金を贈呈【写真①】



町おこしイベントのために出店やアーティストを招致【写真②】



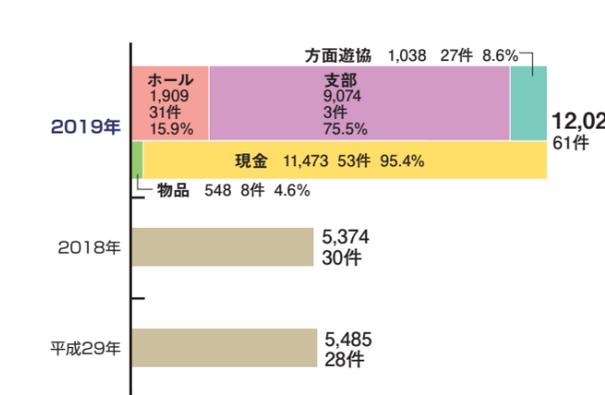
児童養護施設にクリスマスプレゼントを贈呈【写真③】

DATA

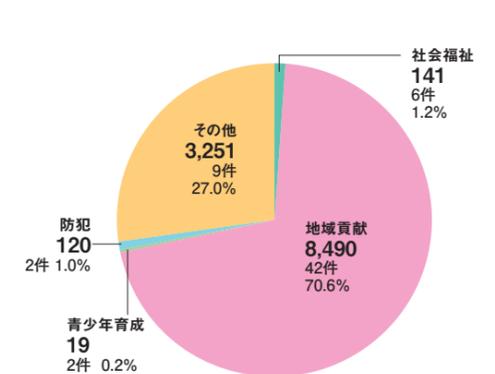
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



北見方面 北見方面遊技業協同組合



北見方面遊技業協同組合
温山壽男 理事長

■方面遊協

- 組合加盟ホールでイベントを開催し寄付金を集め、北見方面防犯協会連合会に防犯グッズ購入資金として50万円を寄付【写真①②】

■支部

- 北見ほんち祭に運営資金を寄付（北見地区遊技場組合）
- 北見市消防後援会へ資金援助（北見地区遊技場組合）
- 北見地域防犯協会に寄付（北見地区遊技場組合）

■ホール

- 公益財団法人どうぶつ基金に寄付（ロイヤル網走店）
- 美幌和牛まつり実行委員会や美幌夏まつり実行委員会に寄付（パーラー東和美幌店）
- 美幌町教育委員会に鉛筆やノートを寄贈（美幌ひまわり）
- ホール従業員が地域のゴミ拾い活動を実施（知床ひまわり）



北見地域防犯協会に寄付【写真①②】

函館方面 函館方面遊技業協同組合



函館方面遊技業協同組合
山本 篤 理事長

■方面遊協

- 全日本社会貢献団体機構との共同助成により、にこにこ子ども食堂事業に寄付。組合の通常総会の席上で活動内容について講演。また当該事業を広報するため、チラシをホール内に掲示【写真①】
- 地域の防犯活動支援のため、函館方面本部管内の9地区防犯協会へ活動助成金を拠出
- 北海道が主催する「ギャンブル等依存症普及啓発セミナー（2019年12月開催）」のチラシを印刷して組合員ホールに配付し、ホール内のインフォメーションボードやトイレ・休憩コーナー等に掲示

■ホール

- 動物愛護ネットワーク・みらいにホール建物の空き部屋を提供して、月に3~4回、日曜日に保護猫の譲渡会を実施（パチンコ富士）
- エコキャップをホール内にて回収し、エコキャップ推進協議会を通じて、医療支援・社会福祉に役立てる活動を実施（ベガスベガス函館昭和店・ベガスベガス函館港店・ベガスベガス函館吉川店他）
- 保育園や児童養護施設等の子どもたちへ年間を通じてお菓子や果物等を寄贈（ライジング函館五稜郭・ライジング八雲・メガガイア函館港・パチンコボンボン）



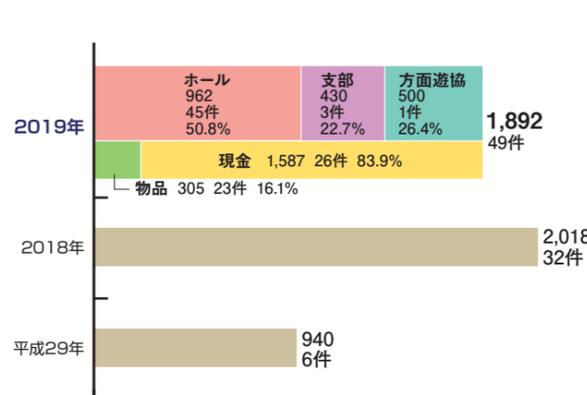
にこにこ子ども食堂事業に寄付【写真①】

DATA

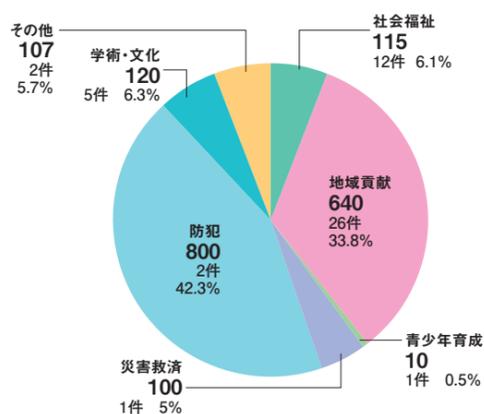
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

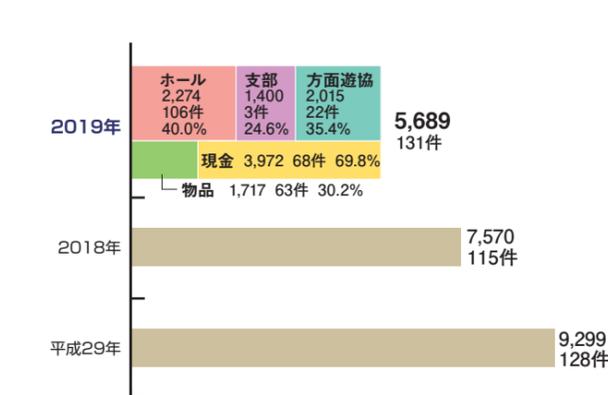


DATA

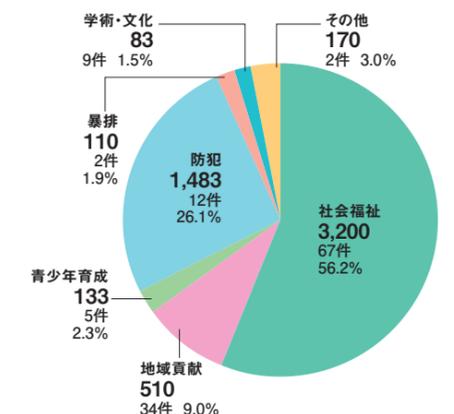
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





青森県遊技業協同組合
若林浩司 理事長

■県遊協

- 「文部科学大臣杯争奪・鷹揚旗選抜剣道大会」を後援し、30万円を寄託
- 青森県ろうあ協会に対し30万円を寄付【写真①】
- 青森県交通安全母の会連合会に対し30万円を寄付
- 青森県身体障がい者福祉センター「ねむのき会館」にパラリンピック出場選手への支援金を寄付

■支部

- 板柳地区交通安全協会、板柳地区安全運転管理事業主会、板柳地区安全運転管理者協会に交通安全プレート支援金を寄付（西北五支部）
- 八戸地区万引き防止協力会に万引き防止のぼり旗等を寄贈（八戸支部）【写真②】
- 青森地区少年警察ボランティア連絡会に寄付（青森支部）

■ホール

- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（朝日会館・朝日ドーム・ライジング堅田・マルハン浜田店・ガイア根城店・USA青森・USA弘前店等）
- 日本赤十字社に東日本大震災復興義援金を寄付（朝日土手町店・フォーラム1 藤崎店・フォーラム1 神田店等）



青森県ろうあ協会に寄付【写真①】



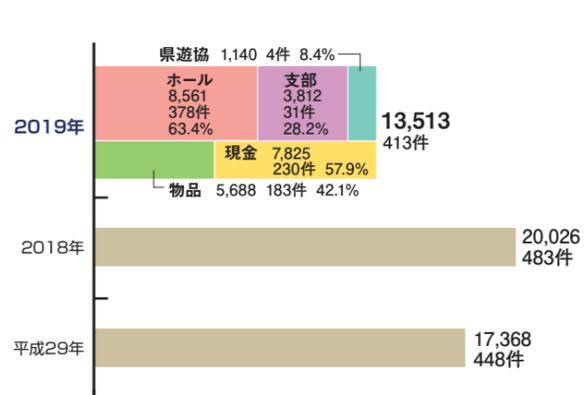
万引き防止のぼり旗等を寄贈【写真②】

DATA

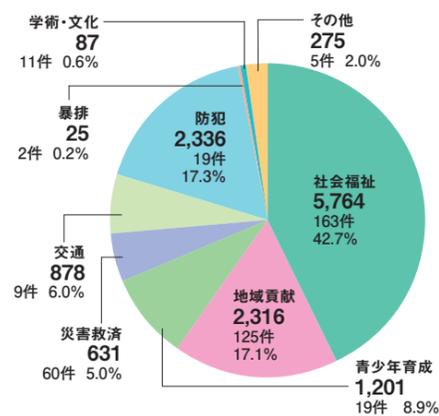
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



岩手県遊技業協同組合
工藤 嘉 理事長

■県遊協

- 無料配布のヤクルト年賀商品を各ホールで購入して、年賀シールの貼付作業を行なった社会福祉法人授産4施設に貼付謝礼金として26万円を寄贈【写真①】
- 児童養護施設「和光学園」の幼児から高校生までの児童・生徒37人を岩手ヤクルト工場見学に招待。生産工程を見学したほか、工作教室を開催して、万華鏡づくりを実施
- 社会貢献の一環として、各支部組合と一丸となって、9会場のホール駐車場において献血活動を実施し、144名（200ml換算285本）が献血に協力



貼付謝礼金を寄贈【写真①】



年賀はがきを活用した防犯啓発活動に協賛【写真②】



台風被害への復興支援活動に対し感謝状を受領【写真③】

■支部

- 児童養護施設「和光学園」の子どもたち41人をホテルに招待して、ランチ交流会を開催。テーブルマナーを学びながら、全員に当たるビンゴゲームで交流を図る（盛岡遊技業組合 青年部会）
- 児童養護施設「藤の園」に児童へのクリスマスプレゼントを持ってサンタクロース慰問をしたほか、施設維持費として5万円を寄付（一関遊技業組合 青年部会）
- 年賀はがきを活用した地域の防犯意識を高める啓発活動に近隣企業とともに協賛（花巻遊技業組合）【写真②】

■ホール

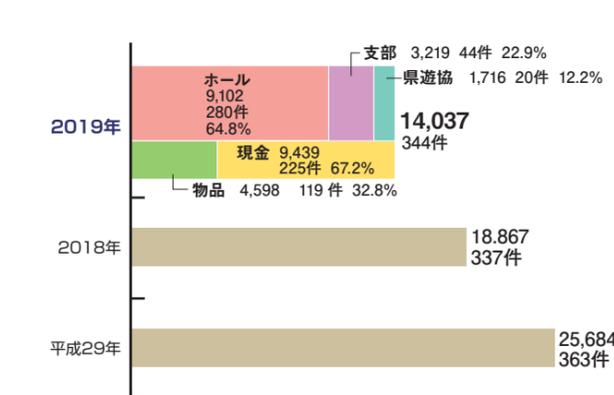
- 台風19号で特に被害の大きかった宮古市重茂地区と田老地区にホールで備蓄している水や携帯トイレ等を寄付したほか、浸水してしまった被災世帯の清掃活動を行い、宮古市災害ボランティアセンターより感謝状を受領（株式会社公案）【写真③】
- ラグビーワールドカップ2019釜石開催のおもてなしとして、ホール内外にラグビーワールドカップののぼり旗を掲げ、釜石観光ガイド、外国語パチンコ・パチスロのガイドブックを配布（クエスト松原・クエスト小佐野）
- 不登校の子どもたちの居場所と学習環境の提供、学習支援、体験活動等を支援する特定非営利活動法人盛岡ユースセンターに活動協力費として81万2,500円を寄付（株式会社アキヤマ）

DATA

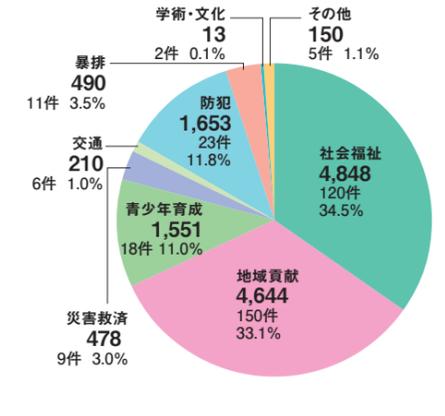
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





宮城県遊技業協同組合
竹田 隆 理事長

■県遊協

- 県民の安全安心な生活に貢献する団体である「宮城県防犯協会連合会」、「宮城県暴力団追放推進センター」へ計200万円寄付したほか、同センターには街頭キャンペーン用ウェットティッシュ等1万個を寄贈【写真①】
- チャリティゴルフ大会を開催し、その寄付金から「みやぎ被害者支援センター」、「日本盲導犬協会仙台訓練センター」へ計100万円を寄付し、さらに、ヤクルト本社東日本支店等との共催で、「年賀シール」貼付作業を4ヵ所の福祉施設に依頼し、貼付手数料のほか計40万円を寄贈
- 東日本大震災復興支援として実施した「東北六県合同ファン感謝デーinみやぎ」の開催に伴う寄付金から「社会福祉法人旭が丘学園」、「特定非営利活動法人子どもの村東北」、「一般社団法人宮城骨髄バンク」の3団体に計200万円を寄付し「特定非営利活動法人子どもの村東北」、「一般社団法人宮城骨髄バンク」から感謝状を受領。【写真②③】



宮城県防犯協会連合会等8団体へ寄付金贈呈【写真①】



特定非営利活動法人子どもの村東北、社会福祉法人旭が丘学園等へ寄付金贈呈【写真②③】

■支部

- 地域の夏祭りに協賛するとともに、地域の防犯活動に協賛する等して地域安全活動に貢献（古川地区遊技業組合）
- 地域の夏祭りに協賛するとともに、地区組合員全ホールにおいて、地区内の福祉施設に寄付金や菓子等を贈呈（気仙沼地区遊技業組合・各ホール）
- 令和元年東日本豪雨災害に対し、日赤を通じ、義援金を贈るとともに、交通安全運動等地域の安全安心活動や道路清掃等を実施（佐沼・登米地区遊技業組合）

■ホール

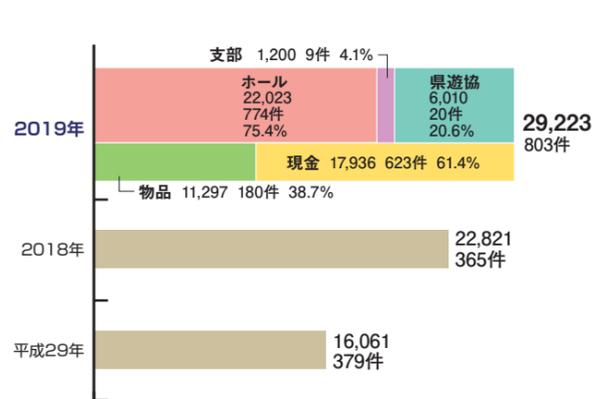
- ジュニア・シニア等の各年齢層のフットサル大会の主催及び復興祈願若林シーサイドマラソン大会、障がい者施設・老人福祉施設訪問、地域清掃活動等の社会貢献活動を実施（株式会社マルタマ）
- 交通死亡事故抑止活動及び消費者被害防止活動への支援、道路・河川・海岸の清掃活動、豪雨災害義援金の寄付、被災地夏祭り等におけるボランティア活動等の社会貢献活動を実施（扇屋商事株式会社）
- 地域の子どもの健全育成（スポーツ振興）を目的とした寄付金等の贈呈及びホール近隣の児童等福祉施設等に対する菓子等の定期的贈呈（株式会社新井商事・21SEIKI仙台愛子店・アムズガーデングループ・夢広場ニューセブン利府街道店・スロットハウスムサシ・パーラーJ-遊佐沼店・ニラク仙台南店・オータ古川店）

DATA

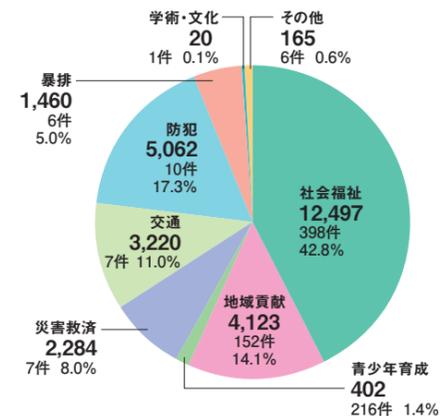
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



秋田県遊技業協同組合
松岡信吉 理事長

■県遊協

- 社会貢献贈呈式を開催し、秋田県社会福祉協議会を通じて県内6施設にアルミ製車いす各々2台計12台（24万円）、秋田県防犯協会連合会に防犯グッズ（30万円）を寄贈【写真①】
- ヤクルト本社東日本と共催で、ヤクルト飲料水への年賀シール貼りの謝礼として、3施設に施設から希望のあった電化製品（12万円相当）を寄贈
- 秋田中央遊技業協同組合と合同で、災害時における災害協定を締結するとともに、避難場所でも活用するための電動式エアベット20台を寄贈【写真②】



県内6施設に車いすを寄贈【写真①】



避難所で活用できる電動式エアベットを寄贈【写真②】



母子支援施設3ヵ所を訪問しミニクリスマス会を実施【写真③】

■支部

- 12月の2日間、秋田市内の母子支援施設3ヵ所を訪問し、図書カード、食料品、菓子等のプレゼント及び秋田県内の手品師、芸人によるミニクリスマス会のイベントを実施（秋田中央遊技業協同組合）【写真③】
- JR秋田駅前において「子ども車内放置撲滅キャンペーン」を実施。通行人に防犯グッズを配布し撲滅を呼びかけ（秋田中央遊技業協同組合）
- 横手警察署に対して、電話による特殊詐欺被害を防止するため、固定電話に取付ける簡易型自動録音機を贈呈し、警察署では希望する高齢者に提供（横手湯沢地区遊技業組合）

■ホール

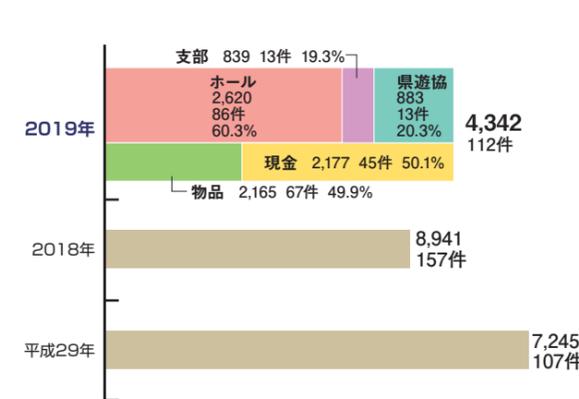
- 毎年秋田県内で行われている「祭りイベント」「スポーツイベント」等を支援し、地域貢献のための協賛金等の実施（chaos大館）
- 年間を通して、地元の社会福祉協議会へ地域支援事業としてお菓子を寄贈（有浦ミロクセンター）
- 年間を通して、地元の社会福祉協議会へ地域支援事業としてお菓子を寄贈（ライジング大館）

DATA

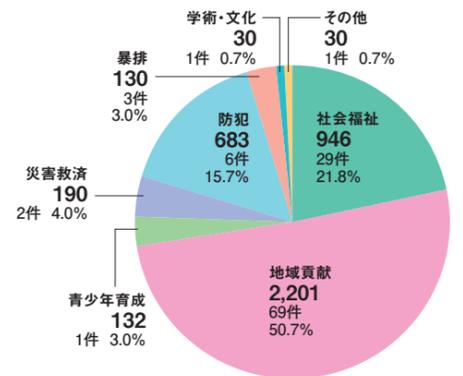
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





■ 県遊協

- 依存問題対策及び薬物乱用防止の広報活動として「18歳未満の方は入店できません」「STOP 薬物乱用は、ダメ。ゼッタイ。」と記載した蛍光マーカーを高校生等を対象に配布【写真①】
- 元東京ヤクルトスワローズ選手を講師に迎え少年野球教室を開催し、11チーム76名が参加【写真②】
- 青少年の性的搾取未然防止対策として「児童ポルノは、やらない、もたない、自画取りしない、撮らせない・撮らないことが最強の防御。」と記載したポスター200枚を県青少年補導員連絡会へ寄贈【写真③】

■ 支部

- 庄内町少年補導員連絡会へ冬期間に街頭で行う非行防止活動のための防寒コート14着を寄贈（庄内支部）
- 橋岡元気なまちづくり協議会へ交通事故防止のためのビニール横断旗や小学生児童に配布するソーラーキーライト等を寄贈（最北支部）
- 最上地区防犯協会連合会へ最上地域8市町村にある小中学校のスクールバスや青色防犯パトロールカーに設置されるドライブレコーダー16台を寄贈（最北支部）

■ ホール

- グループ全店に募金箱を設置し、県内の児童養護施設5施設に20万円ずつ、計100万円を寄付。また、チャリティ祭り『にこにこ祭り』を2日間開催し、いじめ撲滅プロレス等、いじめ撲滅を訴える活動を実施（株式会社マル斗）
- 障がい者支援施設の利用者にホールを無料開放し、パチンコ大会を開催（パチンコニューセンター）【写真②】
- 児童養護施設にお菓子を継続的に寄贈、また、地域のイベントやごみ拾い等のボランティア活動にも積極的に参加し地域活動に協力（ニラク万世店）



依存問題対策及び薬物乱用防止の広報活動として蛍光マーカーを配布【写真①】



元東京ヤクルトスワローズ選手を講師に迎え少年野球教室を開催【写真②】



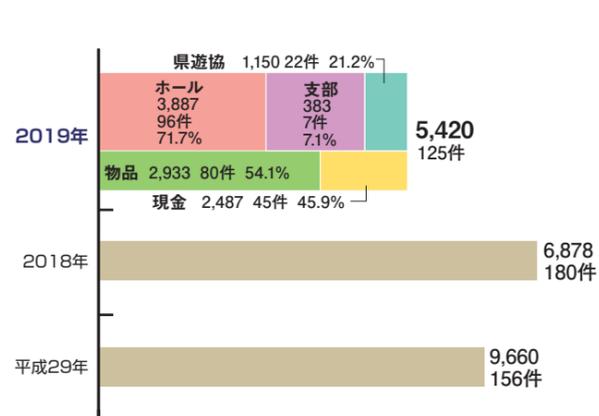
児童ポルノの自画撮り被害未然防止ポスターを寄贈【写真③】

DATA

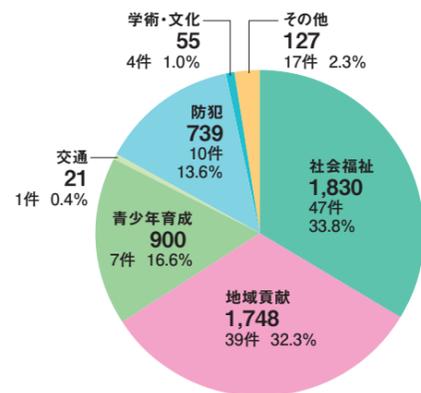
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



■ 県遊連

- 組合員ホールが駐車場巡回時に、下校中の児童・生徒が事件や事故に巻き込まれていないか警戒する「子どもの見守り活動」（駐車場巡回しながら活動）に協力することとし、福島県警と県遊連共催で、活動時使用する腕章420枚を製作し県内全ホールに配付。各種警察活動に協力し貢献したとして、福島県警察本部生活安全部長から、感謝状を受領【写真①】
- 福島県警察の後援により福島県遊連主催で、「なりすまし詐欺被害防止」「ばちんこ店等における置引きの被害防止」「子どもの車内放置撲滅」を呼びかけるためのポケットティッシュ3万個製作し福島駅前で、福島市内ホール従業員県警察職員らとともに、ポケットティッシュを配りながら注意喚起を促す等の街頭キャンペーンを実施【写真②】

■ 支部

- 児童福祉施設福島愛育園、アイリス学園等に寄付金を贈呈（福島地区遊技業協同組合）
- 会津地区防犯協会連合会に寄付金を贈呈（若松遊技業組合）

■ ホール

- 「ビックツリーページェント・フェスタ in KORIYAMA 実行委員会」主催のイベントに向けて、地域の専門学校生や先生方のご協力のもと、お子様や小学生、従業員やお客様でイルミネーション用ランプシェード制作のワークショップを開催し、地域の皆様と一緒に「楽しくなるときの」をテーマにした絵や文字でイルミネーションを飾り、明るく楽しい地域環境づくりに貢献（株式会社ニラク）【写真③】



「子どもの見守り活動」に協力【写真①】



ポケットティッシュを配りながら注意喚起を促す等の街頭キャンペーンを実施【写真②】



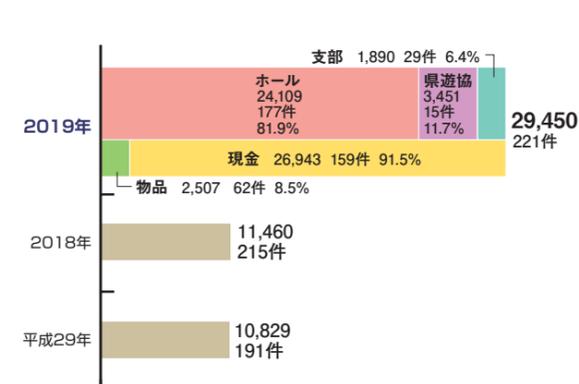
ワークショップを開催【写真③】

DATA

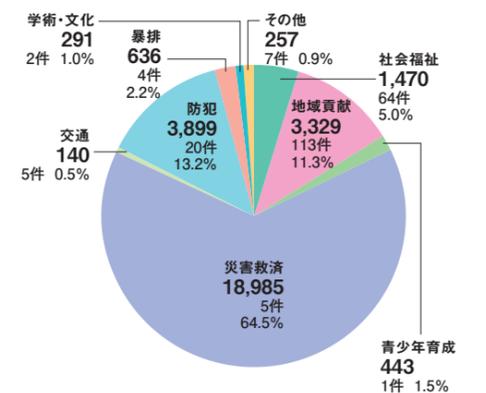
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





東京都遊技業協同組合
阿部恭久 理事長

■都遊協

- 給付型奨学金制度「PP奨学金（パチンコ・パチスロ奨学金）」に協力し、100万円を寄付【写真①】
- ばちんこ依存問題相談機関「認定NPO法人リカバリーサポート・ネットワーク」に500万円、ギャンブル等に問題を抱える人の回復支援施設「認定NPO法人ワンダーポート」に300万円を寄付【写真②】

■支部

- 防犯協会に防犯カメラステッカー1,500枚を寄贈（葛飾組合）
- 豊島区役所に災害用トイレ2,000個やランタン等防災用具を寄贈（池袋組合）
- 足立4組合共催で、スポーツを通じて青少年の健全育成を目的に、ヤクルトスワローズ選手OBを招致して、足立区内の野球少年を対象に、野球教室を開催（千住・西新井・竹ノ塚・綾瀬組合）【写真③】

■ホール

- 台風19号被災地（長野県豊野地域）へ災害ごみの搬出、泥だし、家屋の清掃、片付け等の災害ボランティアを実施（ニューアサヒ府中四谷）
- 社会福祉協議会に車いす10台を寄贈（株式会社安田屋）
- スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム愛知に7名がボランティアとして参加し、選手をサポート（ピーアークホールディングス株式会社）



2019年度は36名への給付を決定【写真①】



認定NPO法人ワンダーポート等に寄付【写真②】



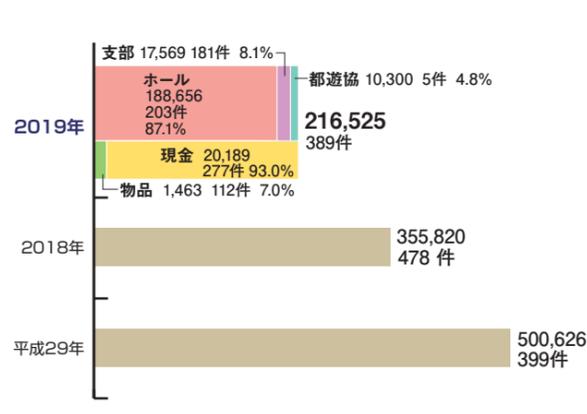
第13回となる足立区4組合野球教室は17チーム200名が参加【写真③】

DATA

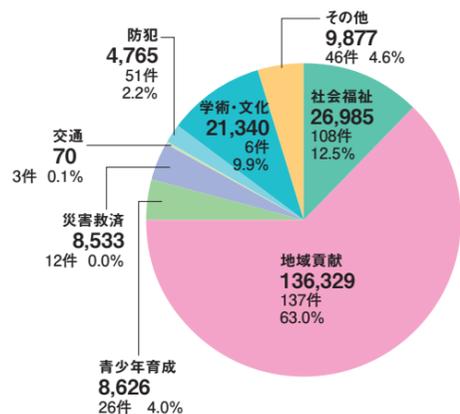
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



茨城県遊技業協同組合
平文暉朗 理事長

■県遊協

- 茨城県選抜中学校野球大会協賛金として茨城新聞社に150万円寄付
- 茨城県社会福祉協議会に150万円寄付
- 財団法人茨城県防犯協会に100万円寄付

■支部

- 古河警察署轄内における防犯対策を支援し感謝状を受領（古河組合）【写真①】
- 高齢者、障がい者（児）が市民とスポーツやレクリエーションを通じて交流するイベントを支援（つくば中央組合・つくば北組合）【写真②】
- 茨城町社会福祉協議会や大洗町社会福祉協議会、水戸市社会福祉協議会に寄付（水戸組合）
- つくば市社会福祉協議会に福祉支援金を寄付（つくば中央組合・つくば北組合）
- 結城市役所に防犯カメラを寄贈（結城組合）

■ホール

- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（キコーナ牛久南店・つくば店・江戸崎店・土浦駅前店）
- 茨城県水戸市と栃木県佐野市に台風19号災害義援金を寄付（ビックマーチ）
- 日立市主催の「日立さくらロードレース」にボランティア参加し、給水所を担当（パチンコ久慈）



防犯対策への支援に対し感謝状を受領【写真①】



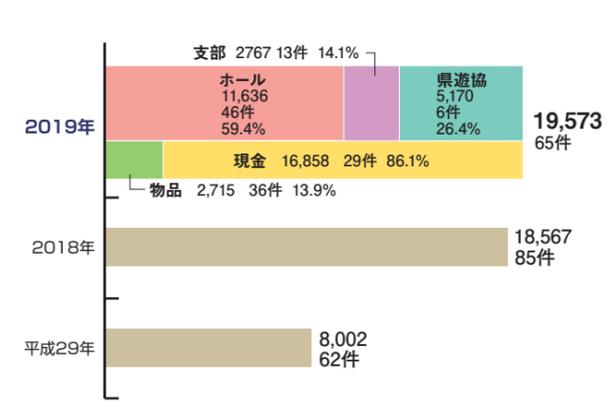
レクリエーションイベントを支援【写真②】

DATA

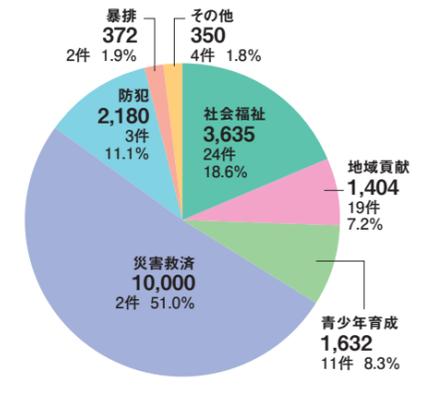
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





栃木県遊技業協同組合
金 淳次 理事長

■県遊協

- 栃木県保健福祉部保健福祉課に100万円を寄付
- 宇都宮社会福祉協議会に車いす10台を寄贈

■支部

- 小山地区防犯協会に対し寄付 (小山支部)
- 宇都宮社会福祉基金に50万円を寄付 (宇都宮支部)
- 公益財団法人下野奨学会に50万円を寄付 (宇都宮支部)

■ホール

- 台風19号における鹿沼市災害ボランティア活動への参加 (株式会社安田ホールディングス) [写真①]
- 閉上さいかい市場にて東日本大震災復興支援として餃子約1,270個を配布 (株式会社安田ホールディングス) [写真②]
- 赤い羽根共同募金会への寄付 (株式会社安田ホールディングス) [写真③]
- 社会福祉法人那須塩原市社会福祉協議会にお菓子を寄贈 (ZAPP西那須野)
- 南大門グループ、ザ・グランドスパ南大門にて地元高校生の就職体験や職場見学を受け入れ、青少年育成に努めた。本年度は7校の受け入れ (南大門グループ)



鹿沼市災害ボランティア活動への参加 [写真①]



東日本大震災の被災地にて餃子を配布 [写真②]



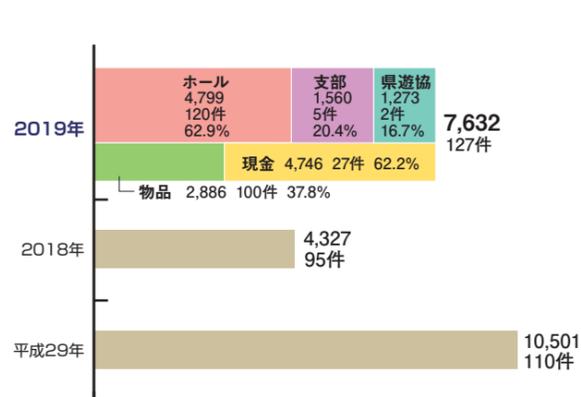
赤い羽根共同募金会への寄付 [写真③]

DATA

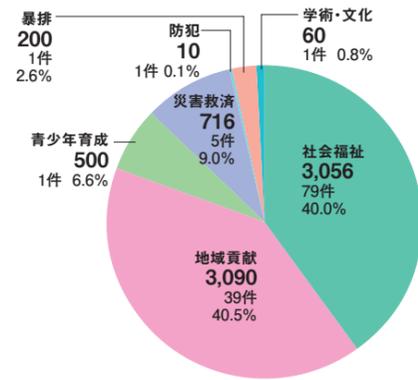
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位: 千円)

■2019年現金・物品の割合 (単位: 千円)



■2019年分野別、拠出額と割合 (単位: 千円)



群馬県遊技業協同組合
森山秀夫 理事長

■県遊協

- 社会福祉貢献活動として、愛の募金へ50万円寄付
- 社会福祉貢献活動として、群馬県内の高齢者福祉施設へ車いす6台を寄贈 [写真①②]
- 群遊協主催チャリティゴルフ収益金による社会貢献活動
- 社会を明るくするパレードに組合員が参加 [写真③]

■支部

- 前橋署管内自転車盗防止対策協議会主催の前橋駅周辺自転車盗防止パトロールに組合員が参加 (前橋遊技場組合)
- 館林市、板倉町、明和町の3市町の新入生へ、ライト付き防犯ブザーを寄贈 (館林遊技業組合)

■ホール

- 台風19号義援金として日本赤十字社に100万円寄付 (株式会社あすかインターナショナル)
- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈 (D' ステーションガーデン前橋店・D' ステーション太田矢島店・ビックつばめ高崎店)
- 台風19号被害に伴うボランティア活動に参加 (やすだ前橋店)



県内の福祉施設に車いす6台を寄贈 [写真①]



車いす寄贈に対し、群馬県より感謝状を受領 [写真②]



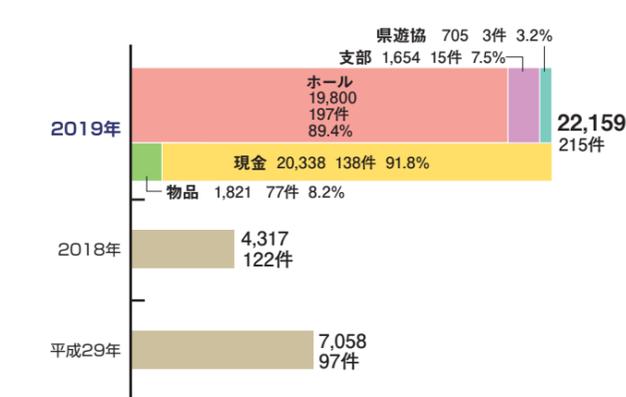
社会を明るくするパレードに参加 [写真③]

DATA

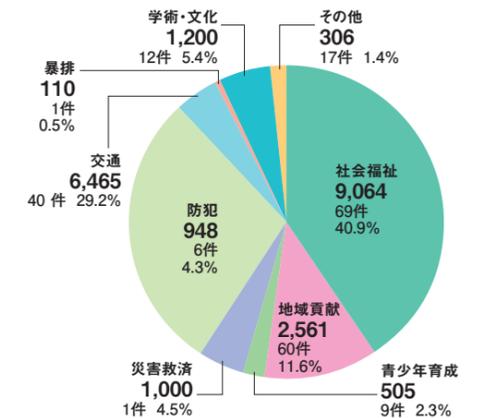
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位: 千円)

■2019年現金・物品の割合 (単位: 千円)



■2019年分野別、拠出額と割合 (単位: 千円)





埼玉県遊技業協同組合
趙 顕洙 理事長

■県遊協

- 埼玉県遊協の50周年記念事業として、子ども食堂等に対する支援活動を規定する実施要領及び同細則を制定し、公募により支援金を要請する子ども食堂を募集して当組合委員会で審査と支援金を(1回の開催ごとに5,000円を上限)決定し運営資金を提供
- 埼玉県親善大使「吉武まつ子」彩の国チャリティコンサートは、今回で39回目を迎え埼玉県遊協及び傘下岩槻遊技業組合において協賛金を支援しており、その協賛金は、視聴覚障害者及び同介助者の入場料に充当

■支部

- 地区組合及び組合員ホールが一体となって、お菓子・ジュース類を子ども食堂への寄付と、地域内で活動する子ども食堂に持参等して、同食堂を利用する子どもたちに提供(新座組合・大宮組合・上尾遊技業組合・鴻巣組合・東入間組合・飯能組合・熊谷組合・岩槻組合・春日部組合・越谷組合等及び各ホール) [写真①]
- 岩槻・蓮田組合は、毎年12月に地域内の児童養護施設、保育園等に社会貢献の一環としてクリスマスプレゼントを提供(岩槻組合) [写真②]

■ホール

- 組合員ホールが一体となって、お菓子・ジュース類を子ども食堂への寄贈と、地域内で活動する子ども食堂に持参等して、同食堂を利用する子どもたちに提供(組合員ホール)
- ホールは、地元自治体と「災害時における一時的な避難場所等の提供に関する協定」を締結(SAP草加店)



子ども食堂へお菓子やジュースを寄付 [写真①]



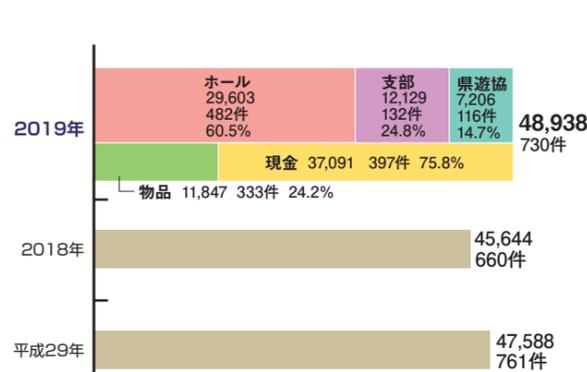
児童養護施設へクリスマスプレゼント [写真②]

DATA

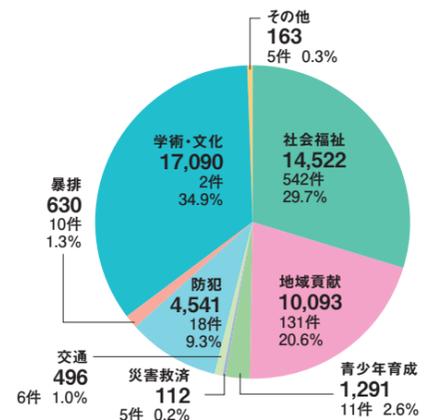
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



千葉県遊技業協同組合
田中幸也 理事長

■県遊協

- 県内マスメディア3社で構成する「夢まるふぁんど委員会」では、福祉支援事業の一環として、児童福祉施設13団体に総額500万円を支援 [写真①]
- 「夢まるふぁんど委員会」では、地域振興支援事業の一環として、県内5市区町に防犯パトロールカー5台を寄贈 [写真②]
- 文化・国際支援事業の一環として、県内で活動する文化・交流団体8団体に総額270万円を支援

■支部

- 災害等緊急時の通信機材の寄贈(船橋組合)
- 児童福祉施設への支援(松戸組合)
- 青少年健全育成への支援(東金組合)

■ホール

- フードバンクへの支援(SAP野田)
- 社会福祉協議会への支援(株式会社社丸金会館)
- 虐待のない社会づくりへの支援(大和商事株式会社)



支援金贈呈式を伝えるポスター [写真①]



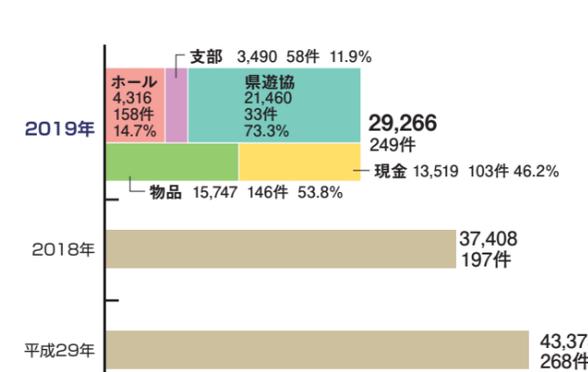
防犯パトロールカー贈呈式を伝えるポスター [写真②]

DATA

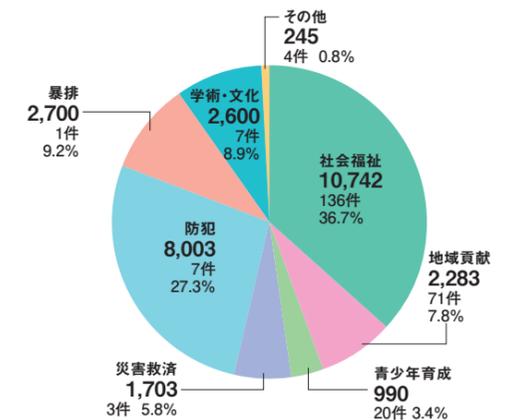
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





神奈川県遊技場協同組合
伊坂重憲 理事長

■県遊協

- 神遊協は神奈川県ほか3政令指定都市と「災害時帰宅支援ステーション」として、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結【写真①】
- 公募で選ばれた県内の障がい者福祉施設など7施設に福祉車両（各1台、計7台）を贈呈。今回の贈呈で延べ台数は291台となる
- 公益財団法人神奈川県交通安全協会が主催する交通安全自転車神奈川大会に協賛【写真②】



帰宅困難者支援を周知するために作製したポスター【写真①】

■支部

- 振り込み詐欺抑止に有効な「電話自動録音機」をそれぞれの自治体に贈呈（横浜遊技場組合傘下5支部・西区遊技場組合・港北遊技場組合・厚木市遊技場組合）【写真③】
- 「夏休み体験授業『見て、触れて、乗って、思い出いっぱい大会』」を主催し、茅ヶ崎市内にある児童養護施設の児童約50名を招待（茅ヶ崎遊技場組合）
- 相模原南暴力団排除対策推進協議会の「暴力団排除キャンペーン」に各ホールからスタッフ11名が参加し、チラシを配布するなど「暴力団追放四ない運動」を呼びかけ（相模原南遊技場組合）



伊坂理事長が石坂浩二神奈川県交通安全協会長から感謝状を受領【写真②】

■ホール

- 台風19号の際、浸水に備え立体駐車場を一般の方に開放（SAP厚木）
- ホールスタッフが、作業所あゆみを慰問し、手品や踊りを披露（アクセスグループ）
- 少年野球教室を主催し400名の子どもたちを招待（シティーグループ）



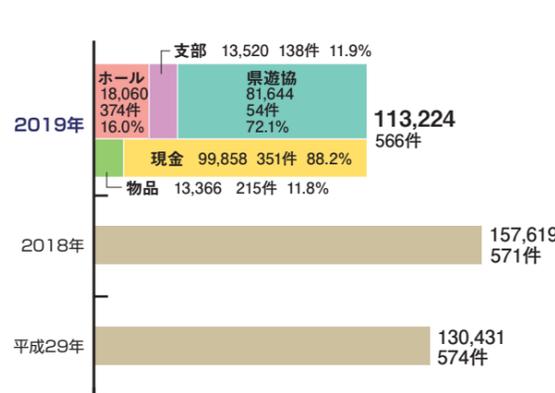
簡易型の自動録音機を1000台贈呈した飯島戸塚支部長が戸塚警察署長から感謝状を受領【写真③】

DATA

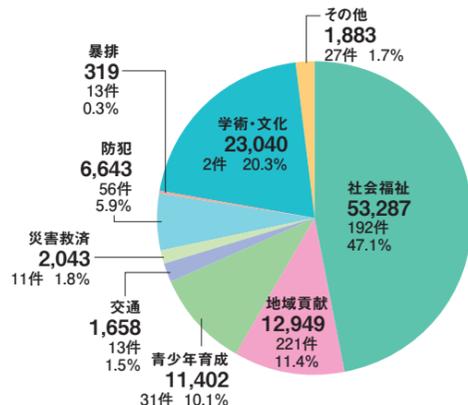
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



新潟県遊技業協同組合
佐藤孔一 理事長

■県遊協

- 新潟県共同募金会に対し障がい者福祉施設移送車両購入費として350万円寄付【写真①②③】
- 新潟県暴力追放運動推進センターに運営資金を寄付



■支部

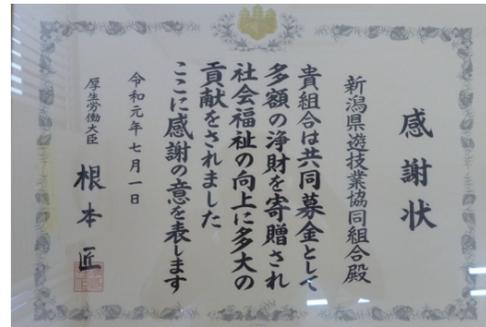
- 市内の小学校18校区を対象に、下校時間帯に「子供安全パトロール」を実施し、犯罪の未然防止と安全で安心して生活できる街づくりに寄与（上越遊技業組合）
- 佐渡国際トライアスロン大会に協賛（佐渡支部）

■ホール

- きれいなまち新潟を国内外に向けてアピールする取り組み「G20ウェルカムサミット・クリーンアップキャンペーン」に参加し清掃活動を実施（株式会社第一実業）
- 福祉施設等にお菓子を寄贈（VEAM五家店・VEAM新潟亀田店・VEAM長岡川崎店・VEAM美咲町店等）



障がい者福祉施設移送車両購入費を寄贈し、感謝状を受領【写真①②③】



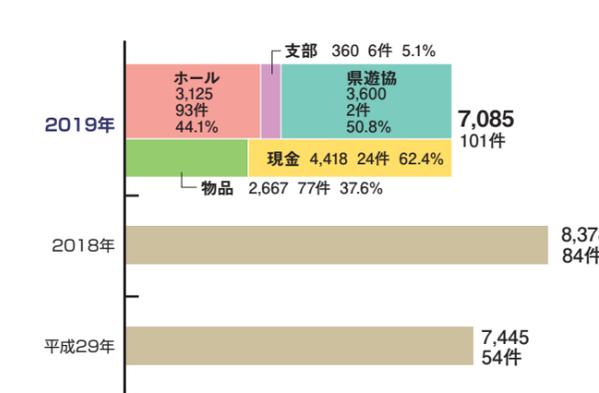
障がい者福祉施設移送車両購入費を寄贈し、感謝状を受領【写真①②③】

DATA

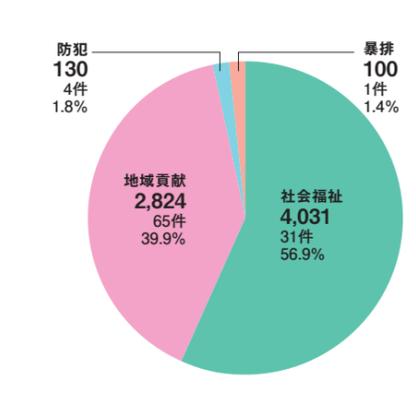
※ 物品は現金換算した金額です。
※ グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■ 年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■ 2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■ 2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





山梨県遊技業協同組合
星野 謙 理事長

■県遊協

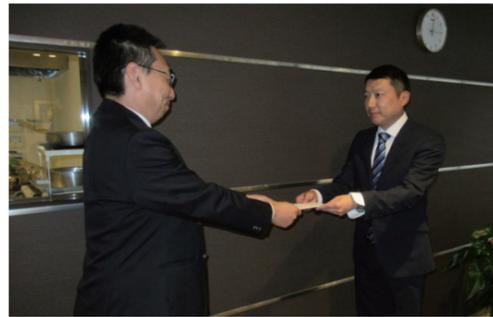
- 台風19号被災地への義援金を公益財団法人山日YBS厚生文化事業団を通じて寄付【写真①】
- 障がい者福祉等支援として公益財団法人山日YBS厚生文化事業団を通じて寄付
- 甲府社会福祉協議会、山梨県共同募金会、山梨県防犯協会、山梨県暴力追放運動推進センター等に活動資金を寄付【写真②】

■支部

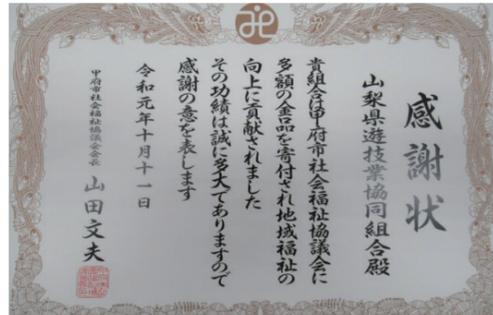
- 地域振興のため祭典等に寄付（甲府支部）
- 山梨県防犯協会甲府支部や甲府防火協会等に活動資金を寄贈（甲府支部）

■ホール

- 24時間テレビチャリティ募金を行い、ご来店頂いたお客様のご協力により約160万円を募金（株式会社ABC）
- フードバンクの活動を支援するため飲料水や食品を寄贈（大丸商事株式会社）



台風19号被災地への義援金を寄付【写真①】



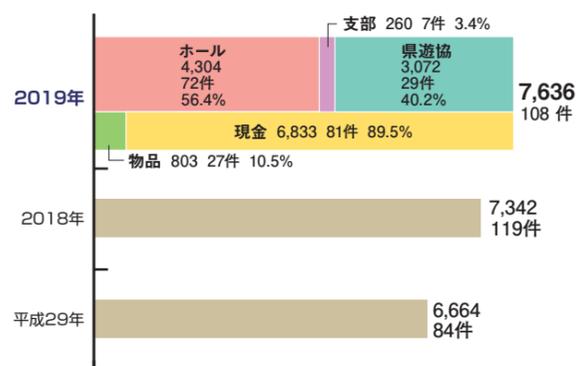
寄付活動に対し感謝状を受領【写真②】

DATA

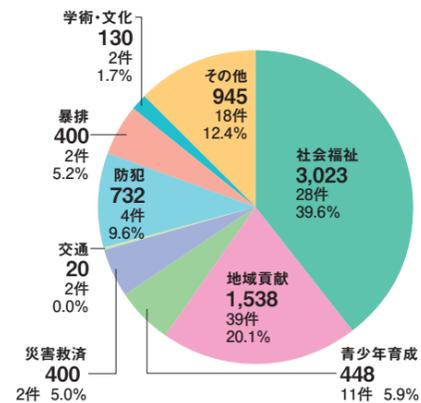
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



長野県遊技業協同組合
平林憲男 理事長

■県遊協

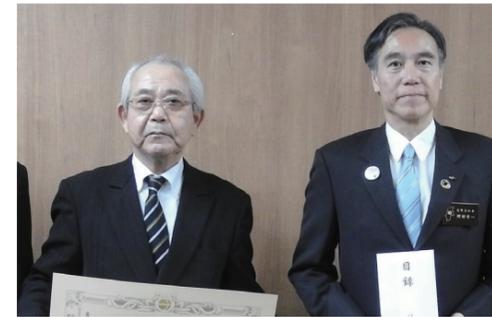
- 台風19号被害義援金として長野県災害対策本部（長野県知事）に200万円を寄託【写真①】
- 高齢者、青少年育成、障がい福祉に役立ててもらうため、長野県に100万円を寄託
- 長野県保護観察協会、長野県犯罪被害者支援センター、日本ボーイスカウト長野県連盟、長野県囃子警察犬運営委員会、長野県立こども病院等に運営資金を寄託

■支部

- 青色回転灯付きパトロール車による小中学校の周辺道路を中心に部活動を行うNPO法人しなのに活動資金として400万円を寄付（長野遊技場組合・須坂遊技場組合・中野遊技場組合）
- 特殊詐欺防止のため簡易型自動録音機500個を寄贈（安曇野遊技場組合）
- 自転車通学生徒へ自転車盗難防止危機管理活動として、自転車盗難防止ワイヤーロックを寄贈（松本遊技場組合）【写真②】

■ホール

- 台風19号で被災した長野市豊野へ復旧ボランティアに参加（株式会社三公商事）
- 児童養護施設の42名を焼肉店に招待し昼食会を開催（株式会社ココネット）
- 高齢者にパチンコを楽しんでもらうために特別養護老人ホームの入所者を無料招待（遊パークパチンコゾーン）
- 児童養護福祉施設の祭にアトラクション、駐車場スタッフとして8回目の参加（ラッシュ岡谷）【写真③】



台風19号被害義援金を寄託【写真①】



自転車通学生徒へ自転車盗難防止ワイヤーロックを寄贈【写真②】



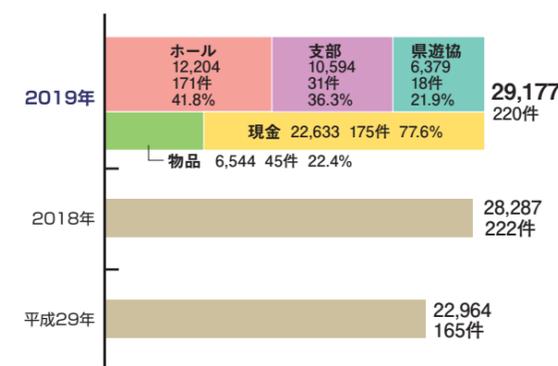
児童養護福祉施設の祭にスタッフとして参加【写真③】

DATA

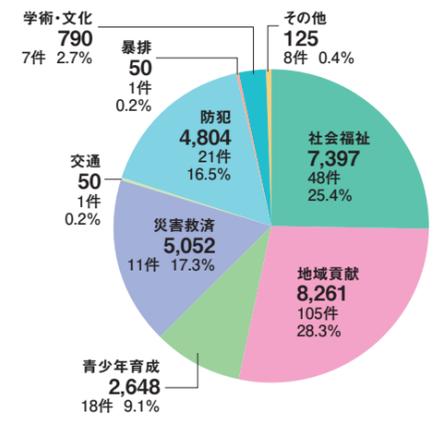
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





静岡県遊技業協同組合
富田直樹 理事長

■県遊協

- 障がい者自立支援を目的に、障がい者作成のセルフ商品（21種類、6万500個）を購入、景品活用等組合員全ホールに無償配布し販路拡大を図る一方、一般人にも障がい者福祉への意識作りを推進【写真①】
- 静岡県防犯まちづくり県民大会に出席するとともに、活動支援として現金100万円を寄贈
- 静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会に出席するとともに、6月には活動支援として現金100万円を寄贈【写真②】

■支部

- 「伊東の海岸を守る会」による海岸清掃活動に参加（伊東支部）
- 御殿場市わらじ大祭における競走、パレード等の警備活動（御殿場支部）
- 焼津市手をつなぐ育成会への寄付金（焼津支部）

■ホール

- 日本赤十字社が行う献血活動における駐車場の提供（田村総業株式会社）
- 小学生の登下校時における見守り活動への参加（株式会社フジコー）
- 大道芸ワールドカップにおけるエコキャップ回収及び清掃活動（マルハングループ）



障がい者自立支援活動としてセルフ商品を購入し、組合員ホールに無償配布【写真①】



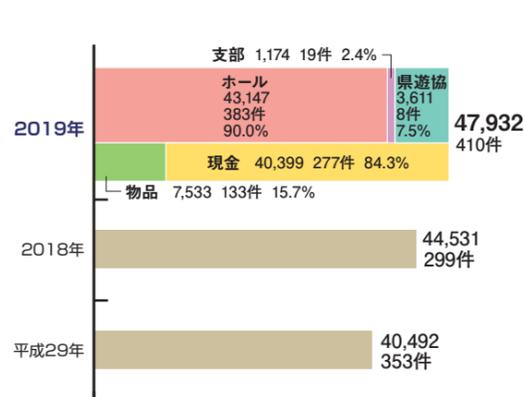
防犯協会連合会、暴力追放運動推進センターに寄付【写真②】

DATA

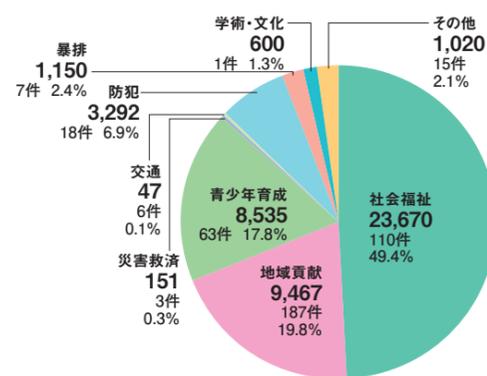
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



富山県遊技業協同組合
永森豊隆 理事長

■県遊協

- お茶容器年賀シール貼付作業を社会福祉施設に委託し支援
- 富山県暴力追放推進センター、富山県防犯協会等に賛助金を預託

■支部

- 富山防犯協会、富山北部防犯協会等に賛助金を預託（富山市遊技業組合）
- 砺波市防犯協会、小矢部市防犯協会、氷見市防犯協会等に賛助金を預託（呉西地区遊技業組合）
- 中新川地区防犯協会に賛助金を預託（中新川地区遊技業組合）

■ホール

- 福祉施設にお菓子を寄贈（永森商事株式会社）
- ホールに募金箱を設置。大阪北部地震、令和元年8月豪雨災害義援金、台風15号千葉県災害義援金、台風19号災害義援金を対象とした募金実施（株式会社ノースランド）
- 県内にある特別養護老人施設へ、施設で使用できるように改良したパチンコ台を3台寄贈（株式会社ノースランド）
- お菓子を児童福祉施設や高齢者施設に寄贈（株式会社ノースランド）【写真①】



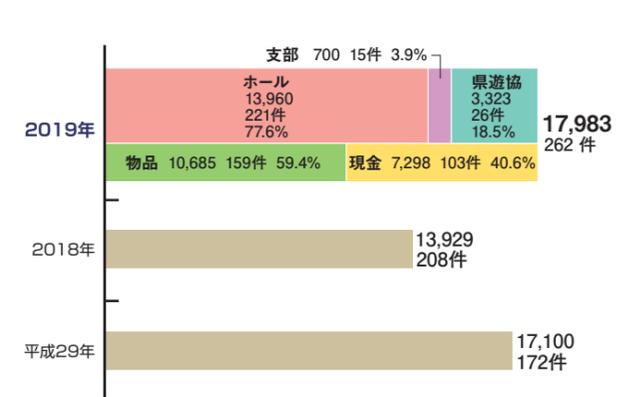
児童福祉施設等にお菓子を寄贈【写真①】

DATA

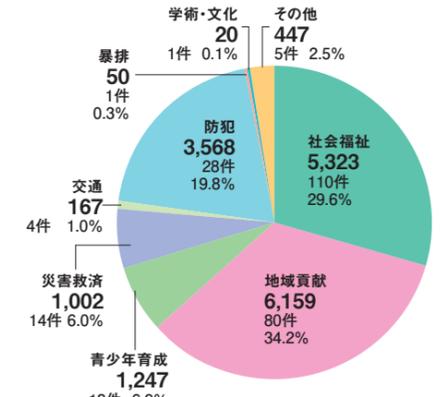
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





石川県遊技業協同組合
浅野哲洋 理事長

■県遊協

- スポーツ振興に協力するため、石川県体育協会を通じ、スポーツ振興基金に預託
- 事件被害者へのサポート支援や防犯活動推進協力のため石川県被害者サポートセンター、石川県防犯協会に寄付

■支部

- 小松市防犯協会に寄付（小松支部）
- 支部管内警察署防犯協会に寄付（金沢支部）

■ホール

- 石川県内福祉施設22ヵ所にお菓子233箱や電化製品、遊具等を寄贈（西原物産株式会社）[写真①]
- 社会福祉法人が開催するバザーの支援サポートボランティアを実施（西原物産株式会社）[写真②③]
- 災害被災地への義援金を日本赤十字社に寄付（株式会社金沢ホームラン）



福祉施設に電化製品やお菓子等を寄贈 [写真①]



社会福祉法人のバザーを支援サポート [写真②③]



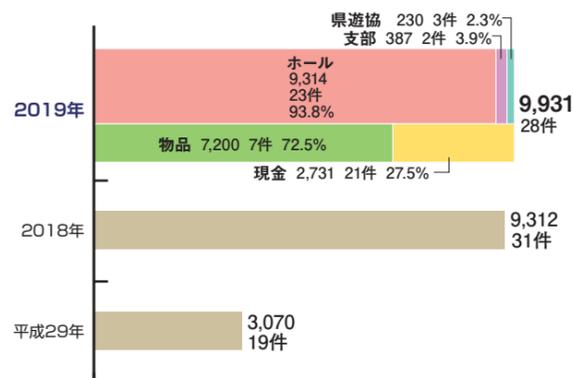
社会福祉法人のバザーを支援サポート [写真②③]

DATA

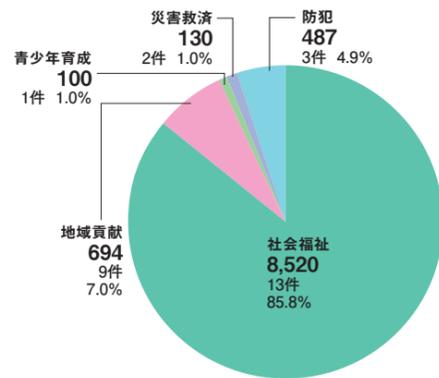
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



福井県遊技業協同組合
加藤英彦 理事長

■県遊協

- 年賀キャンペーンのシール貼付作業を授産施設に依頼
- 各支部、各ホールにおいてお客様からの低玉賞品の菓子類を近隣地域の福祉施設、保育園、児童館等に寄贈
- 「福井県ファン感謝祭」を5月25日～26日の2日間開催。組合加盟店へ応募箱を設置し抽選をしてUSJへ100組200名を招待 [写真①]

■支部

- 福井市社会福祉協議会やふくいフェニックス花火大会協賛金に支援金を預託（福井支部）
- 福井県被害者支援センターに支援金を預託（若狭支部）

■ホール

- 福井県社会福祉協議会に対し、車いす5台を寄贈（クアトロブーム株式会社）
- 若狭マリニピア実行委員会に花火大会の協賛金を預託（株式会社エヌケイ商事）



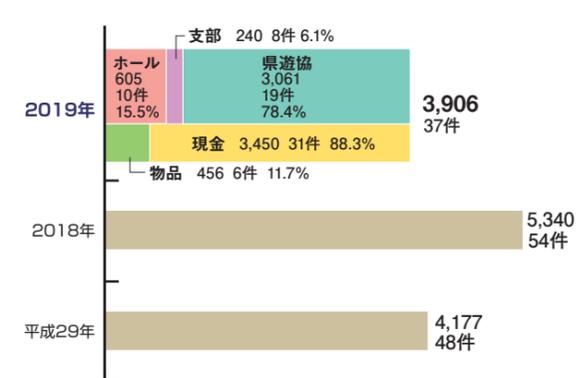
福井県ファン感謝祭のポスター [写真①]

DATA

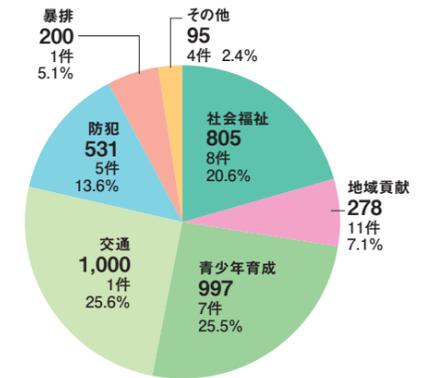
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





岐阜県遊技業協同組合
大野春光 理事長

■県遊協

- 「第34回Wフィーバーキャンペーン」の企画として「笑顔の教室」(ウィーン岐阜管弦楽団コンサート)を特別支援学校で開催。生徒保護者等約50名が鑑賞【写真①】
- 老人介護施設に対する「あいばちプロジェクト」の一環として老人パチンコ大会を開催【写真②】
- 岐阜県防犯協会に115万円を賛助会費として預託

■支部

- 土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市、多治見市、可児市にAED、同収納BOX、ポータブルアンプ一式等を寄贈(東濃遊技業組合)
- 岐阜地区暴力団排除連絡協議会に30万円を寄付するとともに、各種啓発活動に参画(岐阜支部)
- 入学児童に防犯ブザーを寄贈(大垣支部)

■ホール

- 東日本大震災に関して南三陸町「復興市」へ参加するとともに災害ボランティアに従事、台風19号災害の義援金として100万円を長野県に寄付(株式会社平成観光)【写真③】
- ホール及び本部スタッフ共同の地域清掃活動(ドブ掃除、ゴミ拾い等)を実施(キクヤ島店)
- 児童養護施設に対する年間を通じたお菓子の寄贈(グリフィン穂積店)



特別支援学校でコンサートを開催【写真①】



老人パチンコ大会を開催【写真②】



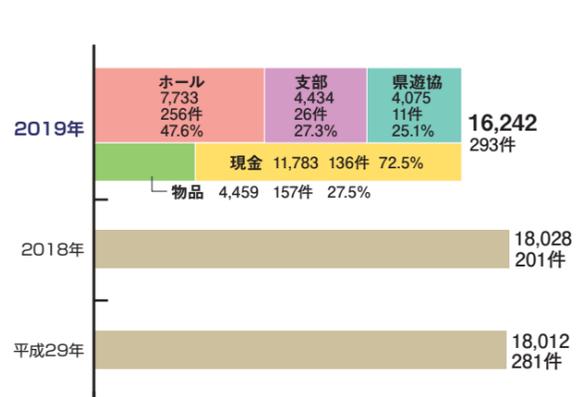
被災地におけるボランティア活動を実施【写真③】

DATA

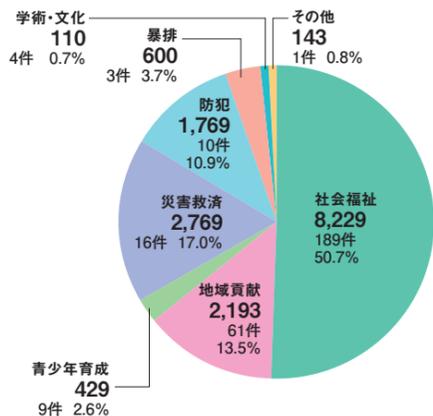
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



愛知県遊技業協同組合
西原英烈 理事長

■県遊協

- 愛知県へ300万円、名古屋市に200万円等、社会福祉関係団体に対し、福祉基金を寄付
- 愛知県防犯協会連合会に運営協力金として1,500万円を預託
- 暴力追放愛知県民会議に運営協力金として500万円を預託
- 各支部と協力して、犯罪の多発している地域に防犯カメラ等を寄贈する事業を実施【写真①】

■支部

- 豊川防犯協会に防犯カメラと防犯ロックを寄贈(豊川遊技業組合)
- 東海テレビ福祉事業に120万円を寄贈。また、一宮市内の福祉施設及び身体障がい者施設入所者、母子家庭の親子等約280名をイリュージョンマジックに招待(一宮遊技業協同組合)【写真②】
- 東海大府防犯協会に電波を遮断するリレーアタック(スマートキーを狙った車の盗難)被害防止缶を寄贈(東海遊技業組合)

■ホール

- 名古屋フィルハーモニー交響楽団によるクラシックコンサートを開催。抽選により1,800名を無料招待(タイホウコーポレーション株式会社)
- 介護施設の入居者・利用者にレクリエーションの一環として無料パチンコを実施(有楽東浜店)
- 台風19号災害ボランティアに参加して長野県内の災害地へドロやごみの撤去作業を実施(KEIZ尾張旭店他3ホール)



防犯カメラを寄贈【写真①】



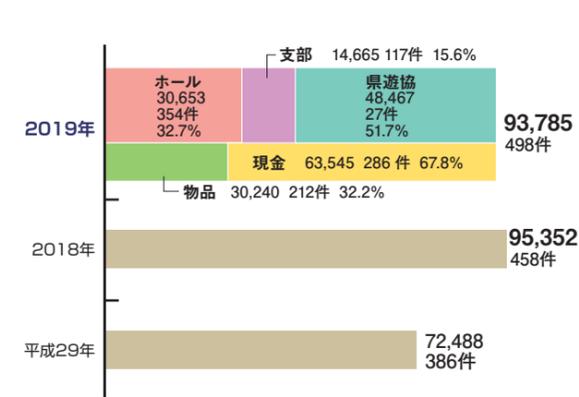
東海テレビ福祉事業に120万円を寄贈【写真②】

DATA

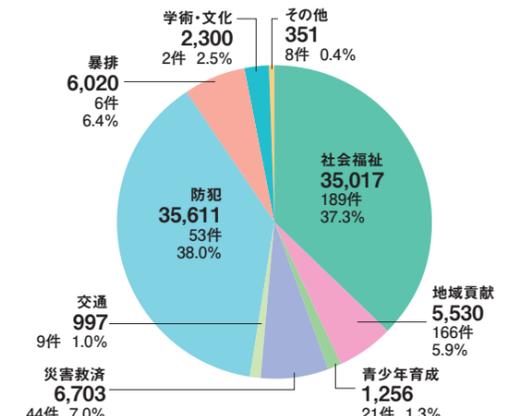
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





三重県遊技業協同組合
権田 清 理事長

■県遊協

- 給付型奨学金として「(特非) フリースクール三重シュレ」に300万円を預託。また、活動支援のため家賃補助金370万円も寄贈【写真①】
- 三遊協事務所前に株式会社伊藤園との合同で企画した災害対応・社会貢献型の自動販売機を設置。自販機収入の一部を三重シュレの活動資金支援として寄贈【写真②】

■支部

- 亀山市社会福祉協議会に寄付、また亀山市健康福祉部子ども家庭室には玩具を寄贈（亀山支部）
- 伊勢・度会地区生活安全協会に防犯ブザーを寄贈（伊勢支部）
- 桑名地域安全協会に青色パトロールカー1台を寄贈（桑名支部）【写真③】

■ホール

- 日本赤十字社に対し、熊本地震の義援金を寄付（がちゃぼん久居）
- 児童福祉施設等にお菓子を寄贈（キング観光松阪店・キング観光サウザンド津店・PAO松阪店・ウイング津店・パーラーデルコ・ガイア津店・株式会社平成観光・株式会社富士観光等）



給付型奨学金や活動支援のため家賃補助金を寄贈【写真①】



設置した災害対応・社会貢献型自動販売機【写真②】



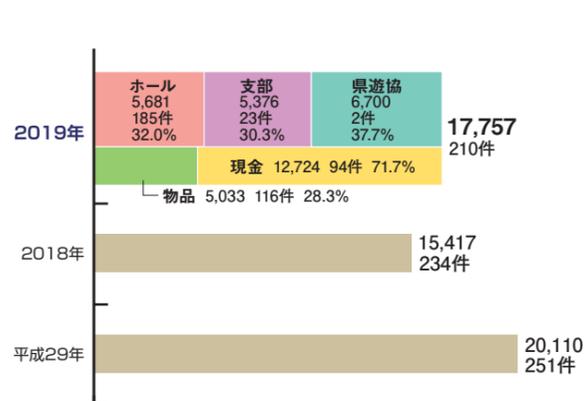
青色パトロールカー1台を寄贈【写真③】

DATA

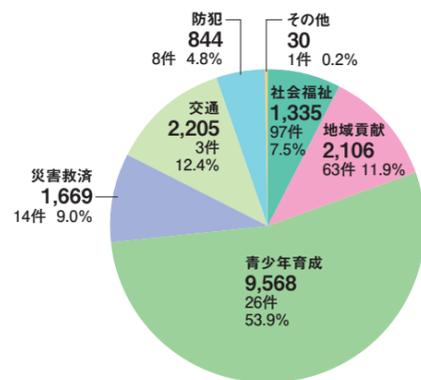
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



滋賀県遊技業協同組合
古川照雄 理事長

■県遊協

- 公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センター、滋賀県安全運転管理者協会、滋賀県防犯協会等に支援金を寄贈【写真①】
- 県内の福祉施設、NPO法人等に、送迎用車両3台を寄贈【写真②③】
- 滋賀県中央子ども家庭相談センターに園庭遊具を寄贈

■支部

- 大津市内のコンビニエンスストアに振り込み詐欺防止通帳カードケース1,000枚を寄贈（大津支部）
- 米原交通安全協会に交通安全協会ボランティアジュニアポリス制服を寄贈（湖北支部）

■ホール

- 社会福祉法人にお菓子を寄贈（ARENA・イチバン甲南・DOME・華ICHI-BAN・トップワン水口・ヨンドブラン三上店・ヨンドブラン三上店等）
- 献血活動に参加（DOME・イチバンコーポレーション・ARENA等）



犯罪被害者支援センターや防犯協会に支援金を寄贈【写真①】



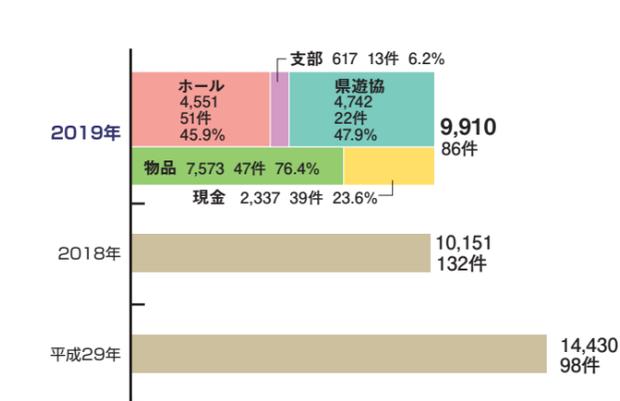
福祉施設やNPO法人に車両を寄贈【写真②③】

DATA

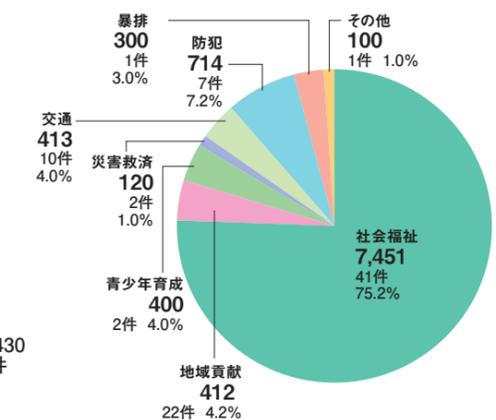
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





京都府遊技業協同組合
白川鐘一 理事長

■府遊協

- 社会福祉法人 青谷福祉会 特別養護老人ホーム「ヴィラ山科」に福祉車両を寄贈。平成13年度から毎年府内の自治体や福祉団体に寄贈を行い今年で19台目【写真①】
- 京遊協を母体とする「公益財団法人京遊連社会福祉基金」から社会福祉に役立ててもらうため、京都市や京都新聞社会福祉事業団、社会福祉団体等に計約1,100万円を助成【写真②】
- 組合が京都府赤十字血液センターに寄贈した「球都号」による献血活動を実施（青年部会）【写真③】

■支部

- 宇治防犯協会や宇治交通安全協会に寄付（山城支部）
- 右京防犯協会に寄付（洛西支部）
- 舞鶴市暴力追放推進協議会に寄付（舞鶴支部）

■ホール

- 児童福祉施設に図書カードや地球儀を寄贈（株式会社ワールド）
- 台風19号災害支援金のためグループホールに募金箱を設置し集まった募金を日本赤十字社に寄付（株式会社第一物産）



福祉車両贈呈式【写真①】



助成金贈呈式【写真②】



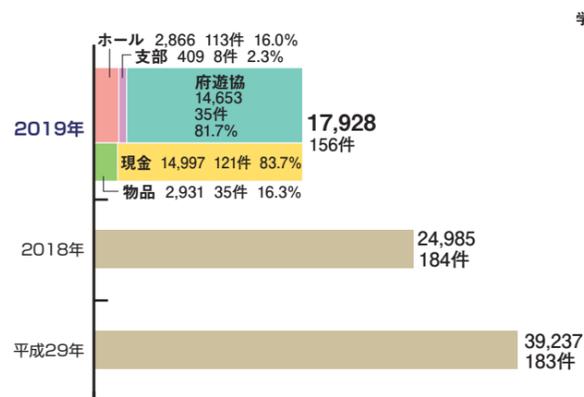
献血活動を実施【写真③】

DATA

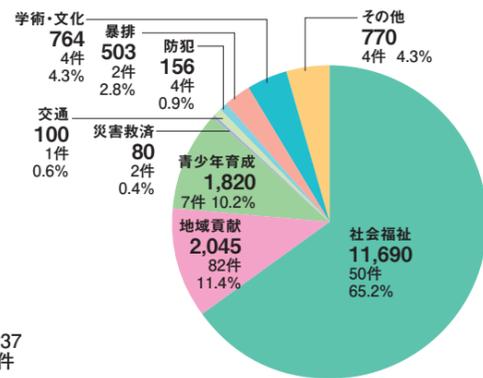
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



大阪府遊技業協同組合
平川容志 理事長

■府遊協

- 増加する街頭犯罪の抑止に寄与するため、青色防犯パトロール車両を継続寄贈【写真①】
- 第33回「未来っ子カーニバル」を開催。「みんなの笑顔にあいたくて 未来につながる ウィンターキャンプ」をテーマに大阪府下33の児童養護施設等の子どもたち1,877人を招待
- 大阪府主催の「支援学校等ダンスパフォーマンス大会・大阪」に協賛・支援を行い、当組合からは「大遊協賞」1団体を選定、賞状及び副賞を贈呈【写真②】



寄贈された青色防犯パトロール車【写真①】



「支援学校等ダンスパフォーマンス大会・大阪」に協賛・支援【写真②】

■支部

- 障がい者の皆さんに豊中まつりで販売ブースの提供と手伝いを実施（豊中遊技業組合）
- あいりん地区の労働者に夏物、冬物下着のプレゼント（西成遊技業組合）
- 浪速消防署に災害情報用電子黒板の寄付（浪速遊技業組合）

■ホール

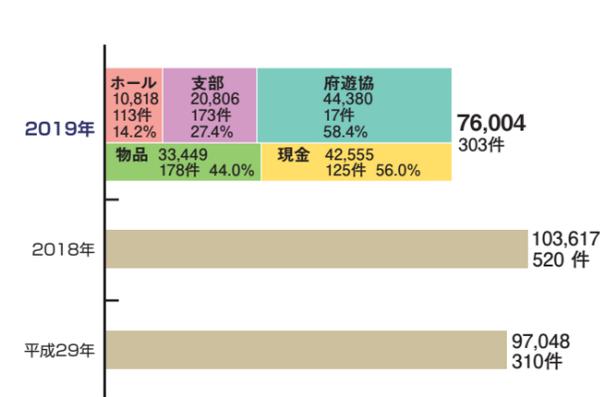
- 登校日に毎日1名で小中学生の通学（朝・夕方）の見守り活動を実施（ハリウッドハリーズ高殿）
- 児童養護施設武田塾主宰のクリスマス会へボランティアとして社員数名が参加し、イベント運営の手伝いを実施（大山観光グループ）
- 地域の美化を目的として、店休日（月1～2回）に近隣の清掃を実施（メトログラッチェ）

DATA

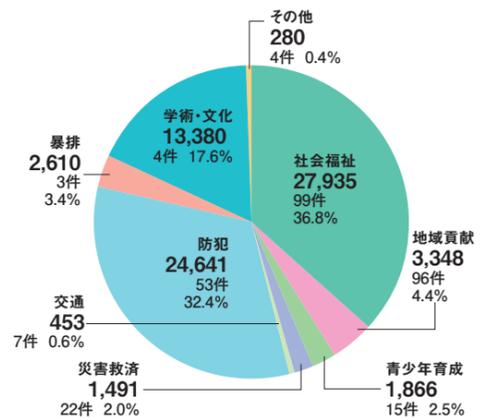
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





兵庫県遊技業協同組合
平山龍一 理事長

■県遊協

- 例年、県下の丹波篠山市で開催される全国車いすマラソン大会に支援金を寄贈するとともに、当組合専務理事並びに篠山遊技業組合副組合長が開会式に出席して、選手の激励を実施。選手は当組合の名前の入ったゼッケンを付けて力走【写真①】
- 兵庫県警察と兵庫県防犯協会連合会が開催する兵庫県少年柔道・剣道大会に対して、支援金を寄贈するとともに、当組合専務理事が開会式に出席して、選手の激励を実施【写真②】
- 青年部会が、第8回「はあ〜とふるふぁんどフェスタ」を開催し、障がい者(児)と健全者(児)との触れ合いを交流の場を提供し、障がい児等による楽器演奏等のコンサート、青年部等が行った販売ブースでの売上金等を障がいを持つ子ども達が演奏するコンサートに寄贈【写真③】



第31回全国車いすマラソン大会を支援【写真①】



第32回兵庫県警察少年柔道・剣道大会を支援【写真②】



第8回はあ〜とふるふぁんどフェスタを開催【写真③】

■支部

- 垂水遊技業組合員が垂水防犯協会と合同で、JR垂水駅周辺において、振り込め詐欺の被害防止を図るため、啓発グッズ(振り込め詐欺対策等記載のメモ帳)を配布(垂水支部)
- 後を絶たない特殊詐欺被害を防止するため、また未成年者が関与する特殊詐欺事件が増加していることから、注意啓発のための県警からの防犯チラシを管内9ホールのホールに配布、掲示して、未成年の遊技客らへ注意喚起を実施(宝塚支部)
- 幼児から高校生までの約40名が共同生活を送ることで、家族の再構築と社会的自立を果たすことを目的とした児童養護施設に対して年に数回、お菓子を贈呈しており、支援のおかげでクリスマス会ができた事に対するお礼のクリスマスカードを受領(赤穂支部)

■ホール

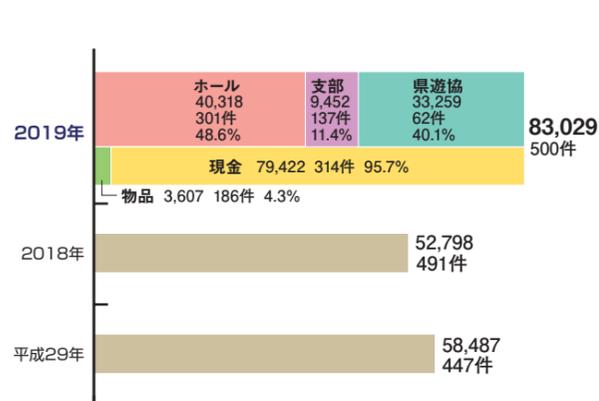
- 地域社会貢献活動の一環として、近隣のマルハンチェーン店からも従業員が参加して総勢96名(マルハン加古川店からは8名)で、加古川市内の国宝「鶴林寺」境内及び周辺道路の一斉清掃を実施(株式会社マルハン)
- 毎日、営業開始前にホール周辺の道路等の清掃を広範囲に実施(丸三高砂店)
- 事情があって、子ども達が共同生活を送っている児童養護施設に対して毎月、お菓子の詰め合わせを贈呈(ドリーム・ワン)

DATA

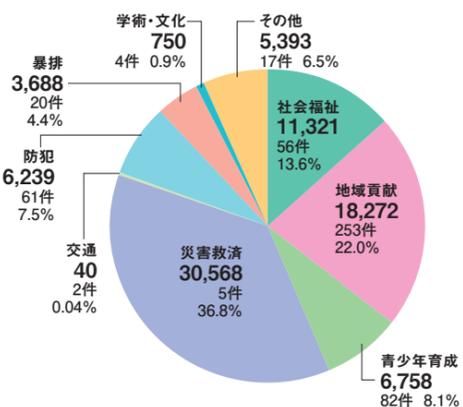
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



奈良県遊技業協同組合
掛川章男 理事長

■県遊協

- 安全安心な町づくり事業を支援するため、公益財団法人奈良県防犯協会に200万円寄付
- 社会福祉法人奈良県社会福祉協議会に3人乗り自転車15台を寄贈【写真①】
- 「長寿と健康の祭典」奈良県高齢者スポーツ文化交流大会ならシニア元気フェスタ事業に奈良遊協のロゴ入り手提げ袋3,600枚を寄贈



3人乗り自転車を寄贈【写真①】



「神武祭」実行委員会に寄付【写真②】

■支部

- 地域の祭事である「神武祭」実行委員会に対して20万円を寄付(橿原遊技組合)【写真②】
- 災害時の施設(ホール駐車場や施設の提供)使用支援事業として、奈良県大和高田市と協定を締結(大和高田遊技組合5ホール)
- ホール周辺の地域清掃活動を毎月実施して社会貢献活動を継続中(生駒・奈良西両遊技組合5ホール)

■ホール

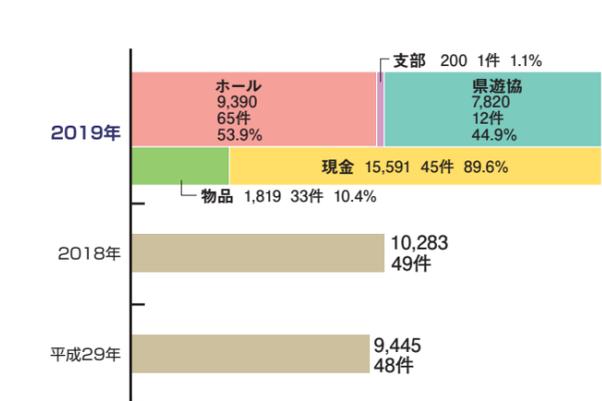
- 地域貢献活動の一環として、毎年開催の「榛原花火大会」時の清掃活動にホール従業員が多数参加(マルハン橿原本店・マルハン橿原南店)
- 奈良県桜井市民会館で行われた「おひさまひろば」様主催のクリスマスコンサートにて、参加者にお菓子の詰め合わせを配布(キコーナJR奈良駅前店・キコーナ桜井店)
- 台風19号被災地復旧支援として日本赤十字社本社に150万円寄付(PAO大和小泉)

DATA

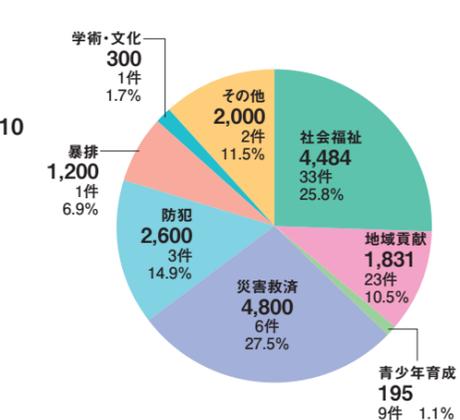
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





■県遊協

●平成2年に設立した社会福祉法人「和遊協社会福祉事業協力会」は組合に加盟する協力ホールからの寄付金を原資とし、健康・衛生対策、危機管理対策、就労支援対策を重点に県下の福祉施設等に助成金交付事業を実施し、現在までに約6億4,000万円の助成金を交付【写真①】

■支部

●和歌山東支部・和歌山西支部・和歌山北支部に加盟する27ホールの従業員とその家族が、和歌山市遊技場組合と社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会とともに、約60名で和歌山城のボランティア清掃活動を実施（和歌山市遊技場組合・和歌山東支部・和歌山西支部・和歌山北支部）【写真②】

■ホール

●和歌山県遊技業協同組合に加盟する55ホールが、毎月1万円の社会福祉事業協力金を社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会に寄付し、それを原資に社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会が県下の福祉施設等に助成金交付事業を実施（組合員ホール）【写真③】



福祉施設等への助成金贈呈式【写真①】



清掃活動を実施【写真②】



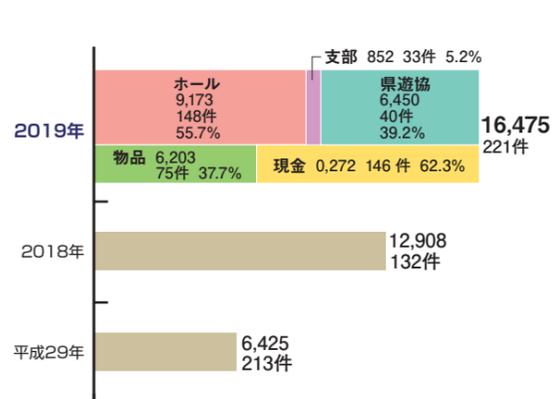
福祉施設等へ助成金を贈呈【写真③】

DATA

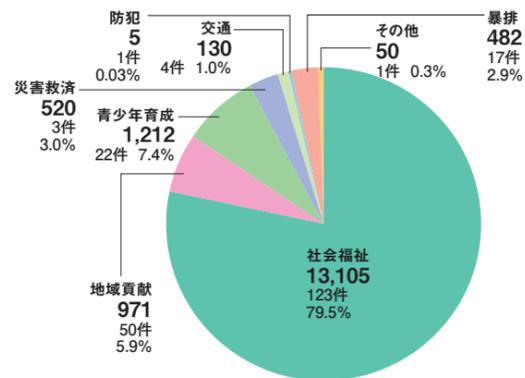
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



■県遊協

●日本赤十字社鳥取県支部に寄付金を贈呈【写真①】
●鳥取県障がい者スポーツ協会主催の第30回鳥取さわやか車いすマラソン大会等に寄付金を贈呈
●鳥取県暴力追放センターに協賛金を贈呈

■支部

●鳥取市身体障がい者福祉協会に寄付金を贈呈（鳥取遊技業防犯組合）
●倉吉社会福祉協議会主催の「第3回ボランティアフェスティバル」のイベント活動に参加（倉吉遊技業防犯組合）
●鳥取県肢体不自由児母の会に寄付金を贈呈（米子遊技業防犯組合）

■ホール

●グループ各店において、県内児童福祉施設に対し、定期的に食品を寄贈（UFOグループ）
●老人ホームの入所者にホールを無料開放するとともに、健康笑い塾等のイベントを開催（有限会社ニュー興楽）【写真②】
●通学路において学生に対し、朝のあいさつ運動を継続実施（ジャンボJM米子）



日本赤十字社に寄付【写真①】



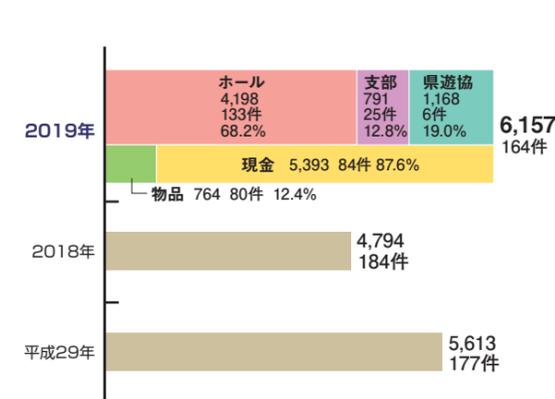
老人ホーム入所者にホールを無料開放【写真②】

DATA

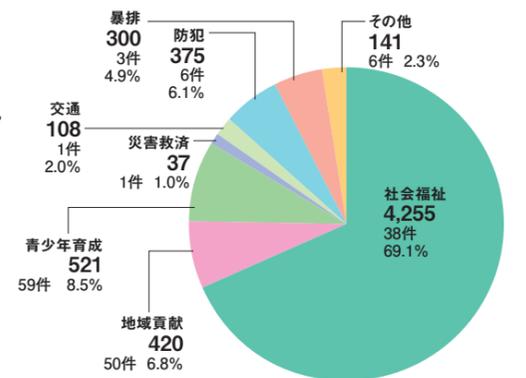
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





島根県遊技業協同組合
洪 錫圭 理事長

■県遊協

- 社会貢献活動に取り組む島根県緑化推進委員会、島根社会貢献基金、日本赤十字社島根県支部等に寄付 [写真①]
- 島根県暴力追放県民センターに運営資金 130万円を預託
- 島根県防犯連合会に 200万円を預託

■支部

- 松江遊技業防犯協力会杯「学童野球新人大会」を開催（松江遊技業防犯協力会）[写真②]
- 2019 松江水郷祭の翌日に清掃活動を実施（松江遊技業防犯協力会）

■ホール

- 保育園、小学校に書籍を寄贈（株式会社丸三）
- 社会福祉協議会や児童福祉施設等にお菓子を寄贈（UFO 出雲・UFO 姫原・ジャンボマックス黒田店等）



社会貢献活動に取り組む団体に寄付 [写真①]



「学童野球新人大会」を開催 [写真②]



岡山県遊技業協同組合
千原行喜 理事長

■県遊協

- 一般社団法人岡山県青少年財団に 300万円を寄付
- 「岡山県桃太郎愛のともしび基金」に 100万円を寄付
- 山陽新聞社会事業団、テレビせとうち、山陽放送、岡山放送、西日本放送、瀬戸内海放送に合計 275万を寄付
- 子どもの車内放置を根絶するべく、継続事業として行っている「車内放置防止活動」を毎年実施（青年部会）[写真①]
- 児童福祉施設に対し障がい福祉サービス事業所で作られたクリスマス用お菓子の詰め合わせを寄贈（青年部会）[[写真②]

■支部

- 水害義援金として 100万円を寄付（高梁支部）

■ホール

- 台風 19 号義援金として山陽新聞社会事業団に約 300万円寄付（サンエイグループ）
- 児童福祉施設や町内会に自転車やケーキ、お菓子を寄贈（成通グループ）
- NPO 法人や福祉施設に対し、備品や活動資金等多数支援（サンエイグループ）



「車内放置防止活動」を実施 [写真①]



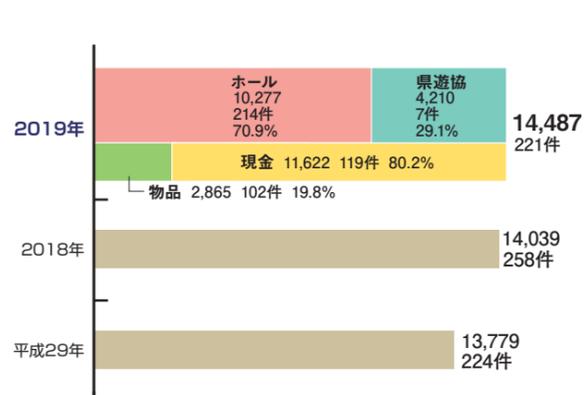
クリスマス用お菓子の詰め合わせを寄贈 [写真②]

DATA

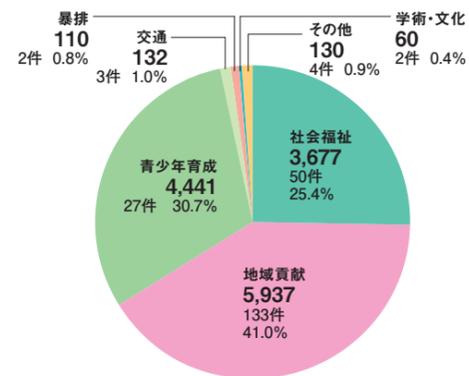
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）

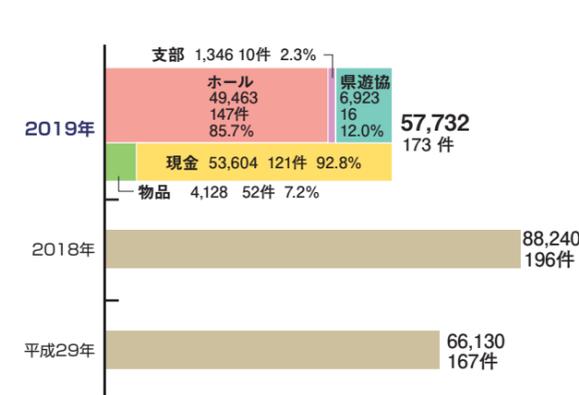


DATA

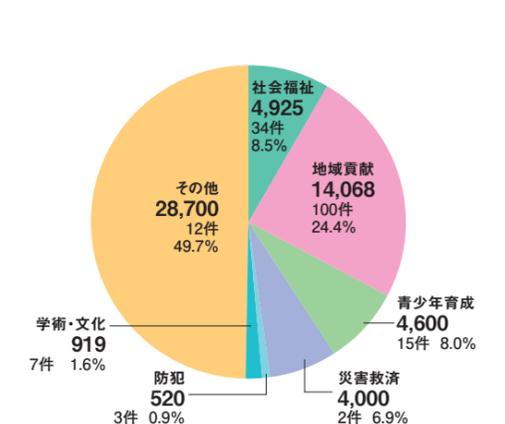
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





広島県遊技業協同組合
延川章喜 理事長

■県遊協

●地域社会貢献の一環として、子どもの交通安全及び青少年健全育成を目的に行われる「交通安全子ども自転車大会」を平成19年から協賛支援し、本年度も60万円を財政支援するとともに、理事長が大会参加児童を激励した（13年間継続支援）[写真①]

■支部

●スポーツ活動を通じた青少年健全育成事業として開催されている「ポリスカップ（広島西警察署長杯）ジュニアバスケットボール大会」を平成19年の第1回開催から財政及び運営支援し、本年度も50万円を支援するとともに、支部長以下10名が大会役員として大会運営に当たっている（13年間継続支援）（広島市遊技業防犯協会・広島西支部）[写真②]

●広島市遊技業防犯協会広島南支部は、平成5年から26年の長きにわたり、管内に所在し、小島内にある児童養護施設の児童への福祉支援を続けており、本年度も児童の要望に応じて「バレーボールのユニフォーム」を寄贈。支援を通じて同施設の職員や児童とは強い繋がりにより良好な関係を保持している。なお、本年度の寄贈で事業開始から総額約280万円に達している（広島南支部）

●青少年健全育成を目的に開催されている「広島中央少年ソフトボール大会」を平成6年から運営支援を続けているもので、本年度も45万円の財政支援を行うとともに、広島市遊協会長（県遊協理事長）、広島中央支部長が参加し出場選手を激励した（支援累計約1,300万円）（広島中央）

■ホール

●「敬老の日」のお祝いとしてホールを無料開放し、近隣の養護老人ホーム3施設約50名のお年寄りを招待して、「シニアパチンコ大会」を開催。遊技をする機会のない施設入所高齢者にパチンコを楽しんでもらったもので、平成5年の第1回からホール独自による長期的な活動として定着している。招待した3施設に対しては、車いす各1台（計3台）を寄贈し、地域福祉活動として貢献している（銀座1）[写真③]



「交通安全子ども自転車大会」を協賛支援 [写真①]



ジュニアバスケットボール大会を支援 [写真②]



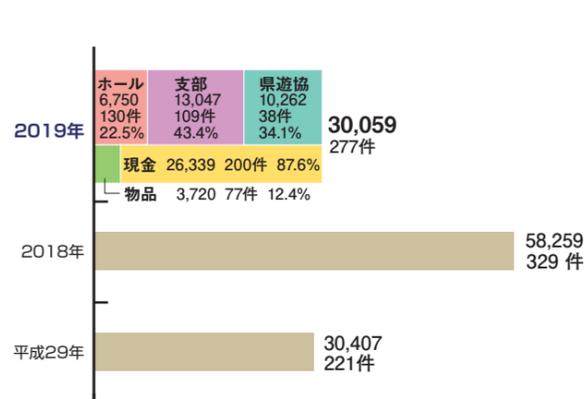
シニアパチンコ大会を開催 [写真③]

DATA

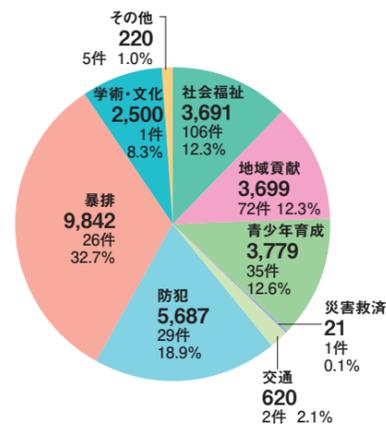
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



山口県遊技業協同組合
金 栄作 理事長

■県遊協

●子ども被害の犯罪等が多発する中、この種の犯罪に対応可能な防犯カメラ5台（約90万円）を県内の自治会に寄贈 [写真①]

●障がい者施設の作業収入の一助とするため、正月3が日に県内全ホールが来店客に配付するジュースに年賀シールを貼付する作業（約14万円）を同施設に委託

●運営資金に苦慮している子ども食堂の運営法人である山口せわかネットワークに11万円を寄贈

■支部

●全国地域安全運動の一環として実施された「しものせき安全・安心推進デー2019」に多数の組合員が参加するとともに、アピール力の高い標語入りの横断幕2張り（7万円）を寄贈（下関遊技場防犯組合）

●宇部市防犯対策協議会に100万円を寄贈（宇部遊技場防犯組合）

●防府市社会福祉協議会に50万円を寄贈（防府遊技場防犯組合） [写真②]

■ホール

●サンデンバスにうそ電話詐欺の被害予防を呼びかける内容のラッピング広告を掲載（PSJグループ）

●海開きを前に従業員が笠戸島の海岸清掃を実施（リッツ周南店）

●LED設備を使用して地域安全・交通安全・捜査協力等の広報活動を実施（テキサス）



防犯カメラ5台を寄贈 [写真①]



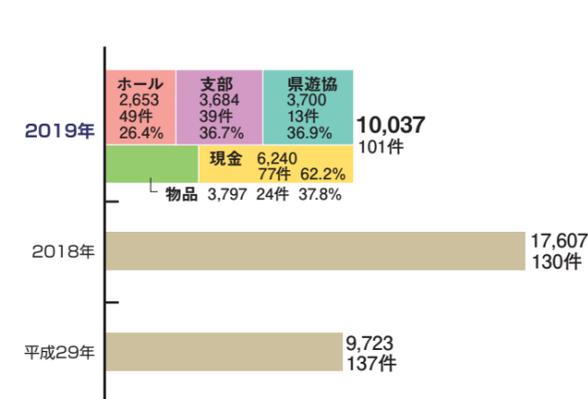
防府市社会福祉協議会に寄付 [写真②]

DATA

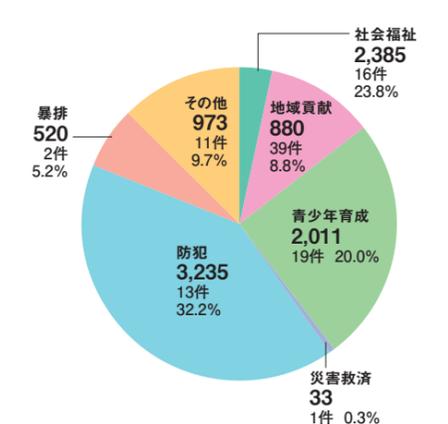
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





徳島県遊技業協同組合
久岡征司 理事長

■県遊協

- 観光協会の学術文化への賛助会費
- 徳島暴力追放センターの暴力排除関連団体への賛助会費

■ホール

- 「ノヴィル杯親善野球大会」を開催し、徳島県内外より小学生チーム56団体が参加(ミリオン)[写真①②]
- 地域のスポーツ振興と青少年育成を目的に、男子プロゴルフチャレンジトーナメント「Novilcup2019」を主催。プロを目指すジュニアゴルファーに大会出場の機会を与え、また競技会場の地元小学生を招いてゴルフレッスンや出場プロとの交流イベントを実施(ミリオン)
- ホールから半径1.5km圏内の清掃活動を実施(123阿南店)



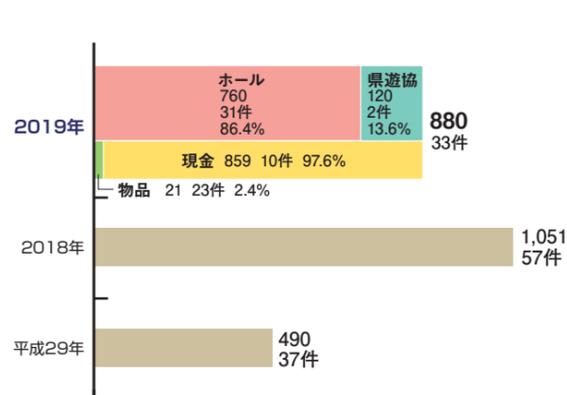
「ノヴィル杯親善野球大会」を開催[写真①②]

DATA

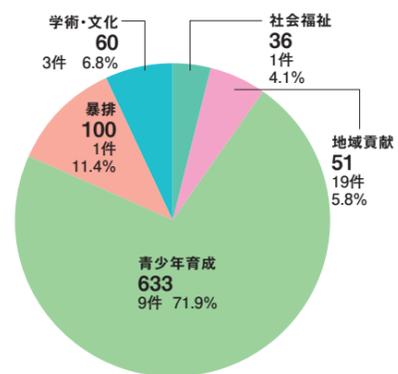
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



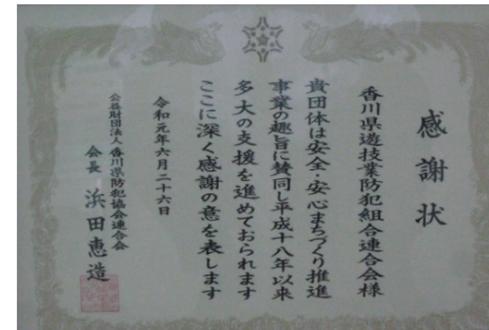
香川県遊技業協同組合
平山 剛 理事長

■県遊協

- 「安心・安全まちづくりキャンペーン」支援のため、香川県防犯協会連合会に100万円を寄贈し、知事からの感謝状を受領[写真①②]

■ホール

- スペシャルオリンピックス日本・香川が開催した「設立10周年記念チャリティラン」に協賛し、大会当日に、社員4人がボランティア活動に参加したほか、6人が知的障がいを持つ人とトラックを周回(株式会社グランド商事・アドバンス)
- 児童教育文化向上の為、県内5市1町に計約300万円の児童図書を送付(株式会社たまや)
- 稚魚を放流し、地元企業として瀬戸内海の海を守る活動を実施(愛染興業株式会社)[写真③]



香川県防犯協会連合会に100万円を寄贈し、知事からの感謝状を受領[写真①②]



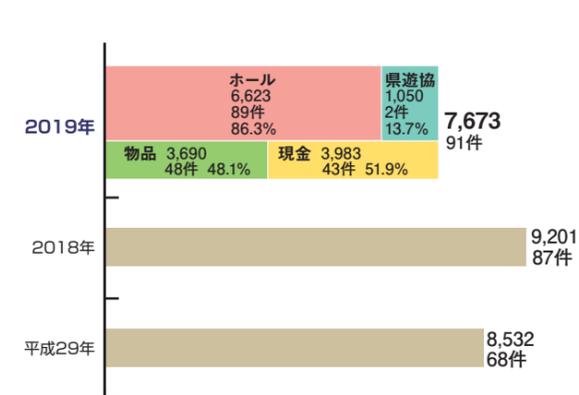
稚魚を放流し海を守る活動を実施[写真③]

DATA

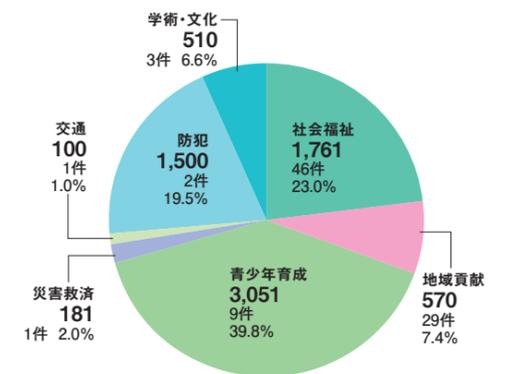
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





愛媛県遊技業協同組合
川井義廣 理事長

■県遊協

- 愛媛県交通安全協会に道路横断旗1,000本を寄贈(平成22年から継続実施)[写真①]
- 犯罪が多発する松山市内文京地区周辺における自転車盗難防止啓発活動に活用する暑中見舞い葉書「かもめーる」5,000枚を寄贈(平成26年から継続実施)[写真②]
- 愛媛県のスポーツイベントとして定着している「第57回愛媛マラソン」を後援

■支部

- 犯罪が多発する松山市内文京地区周辺における自転車盗難防止啓発活動に活用する暑中見舞い葉書「かもめーる」5,000枚を寄贈(中予地区遊技業防犯協力会)
- 中予地区(4地区)の防犯協会に防犯グッズ等(総額40万円相当)を寄贈(中予地区遊技業防犯協力会)[写真③]
- 松山東地区防犯協会にリストキャッチバンド500個(55,000円相当)を寄贈(中予地区遊技業防犯協力会)

■ホール

- 松山市と災害時支援協定を締結、昨年の今治市に続いて締結(キスケ株式会社)
- 三津浜花火大会において、ホール駐車場(220台分)を無料開放(大盛三津店)
- サッカーを通じた青少年育成のため、FC今治新居浜サッカークリニックに協賛し540万円を寄付(株式会社日光商事)



道路横断旗贈呈式 [写真①]



「かもめーる」贈呈式 [写真②]



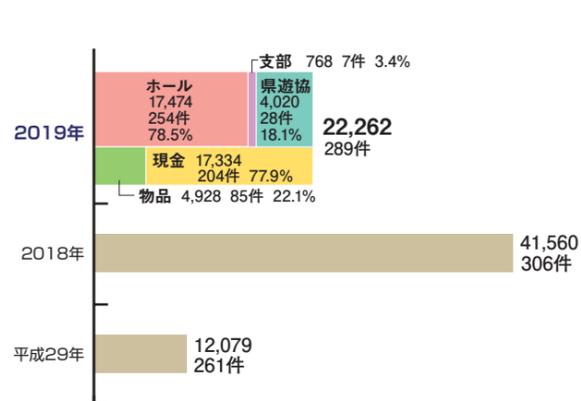
防犯グッズを寄贈 [写真③]

DATA

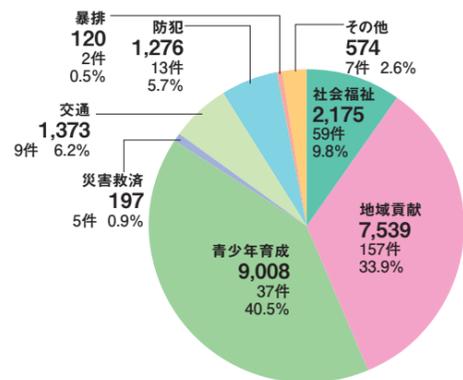
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)



高知県遊技業協同組合
秋 太海 理事長

■県遊協

- 第15回愛の献血キャンペーンによる献血支援[写真①]
- 児童養護施設「愛仁園」への児童用図書(ゆずま図書)寄贈[写真②]
- 児童養護施設「南海少年寮」へのお年玉プレゼント(ジュース、お茶類を寄贈)

■ホール

- 地区祭礼、イベントへの協賛(株式会社慶尚、株式会社ホームラン、株式会社玉井、株式会社土佐商事、株式会社ヘイワ等)
- 地区清掃活動への参加(新生南国店、株式会社慶尚、株式会社ホームラン、株式会社玉井等)
- 児童の通学路交通安全活動(株式会社玉井、株式会社ホームラン)
- チャリティ寄付、児童養護施設へのジュース、菓子類寄贈(パラー富士、アクシュ中万々店、株式会社慶尚等)[写真③]



献血キャンペーンによる献血支援 [写真①]



児童用図書を寄贈 [写真②]



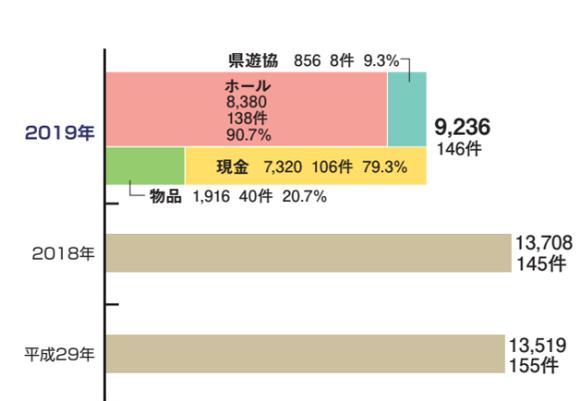
チャリティ寄付活動に対し、感謝状を受領 [写真③]

DATA

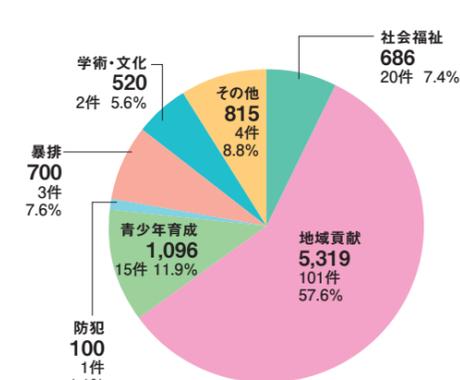
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合(単位:千円)

■2019年現金・物品の割合(単位:千円)



■2019年分野別、拠出額と割合(単位:千円)





福岡県遊技業協同組合
平岡聖教 理事長

■県遊協

- 児童養護施設で暮らす児童を対象とした「第12回こども絵画コンクール」を開催【写真①】
- 児童養護施設17カ所に家電等を寄贈
- 福岡県少年警察ボランティア協会、福岡県暴力追放運動推進センター、福岡犯罪被害者支援センター、福岡県児童養護施設協議会等に総計400万円を寄付

■支部

- 東福岡防犯協会に振り込み詐欺防止機械1,000台を寄贈（福岡東遊技場防犯組合）【写真②】
- 福岡南防犯協会に防犯カメラ4台を寄贈（福岡南遊技場防犯組合）
- 第8回暴力追放福岡市民大会に組合員が参加（福岡市遊技場防犯組合連合会）

■ホール

- 長野県災害ボランティアへ2名派遣し、りんご農園の汚泥除去を実施（ひばり新宮店）
- 町内会や児童福祉施設等にお菓子を寄贈（株式会社ユーコー・パーラーAパーク・EVO直方・株式会社玉屋・スペース444・スペース666・太宰府栄等）
- 保育園や児童福祉施設に対し、リクエストしてもらった玩具やおもちゃをクリスマスにプレゼント（株式会社玉屋）【写真③】



「第12回こども絵画コンクール」を開催【写真①】



振り込み詐欺防止機械を寄贈【写真②】



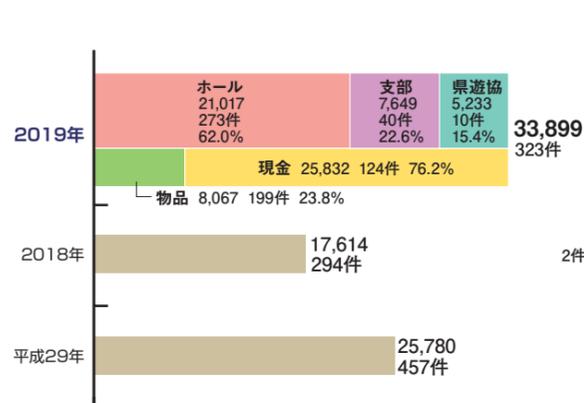
クリスマスプレゼントを寄贈【写真③】

DATA

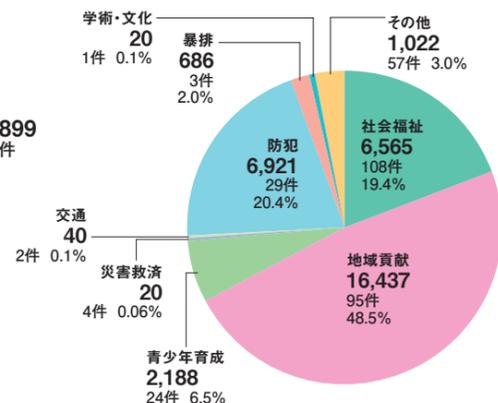
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



佐賀県遊技業協同組合
新富和紀 理事長

■県遊協

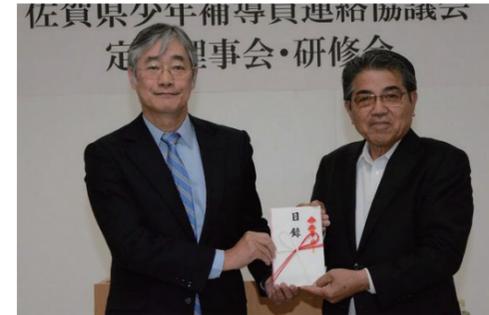
- 佐賀県暴力追放運動推進センター、被害者支援ネットワーク「佐賀 VOISS」、佐賀県少年補導員連絡協議会等に活動資金を寄付【写真①】
- 佐賀県防犯協会に防犯カメラ設置支援金を寄付
- 佐賀県交通安全協会にクリアファイル6,000枚を寄贈【写真②】

■支部

- 新入学児童に配付する防犯ブザー1,200個を唐津地区防犯協会に寄贈（唐津地区遊技業組合）
- 伊万里市防犯協会、同青少年育成市民会議等3団体に活動資金を寄付（伊万里市遊技場組合）

■ホール

- 佐賀豪雨義援金として100万円を佐賀善意銀行に預託（株式会社ヤマト）【写真③】
- お客様が出玉等と交換したお菓子を「佐賀子ども食堂」への寄付として預かり、同食堂を利用する子ども達に毎月提供（ゴールドラッシュ高木瀬）
- 伊万里ハーフマラソン等地域の各種イベントに協賛し、運営資金を寄付（ディー・ツー）
- 児童福祉施設、地区子ども会等にお菓子を寄贈（ケイズプラザ、まるみつ三日月、玉屋唐津、ゴールドラッシュ鳥栖、株式会社ヤマト、キャロル上峰、株式会社新富商事、玉屋伊万里、ディー・ツー、たんぼぼ、メガガイア上峰）



佐賀県少年補導員連絡協議会等に活動資金を寄付【写真①】



クリアファイルを寄贈【写真②】



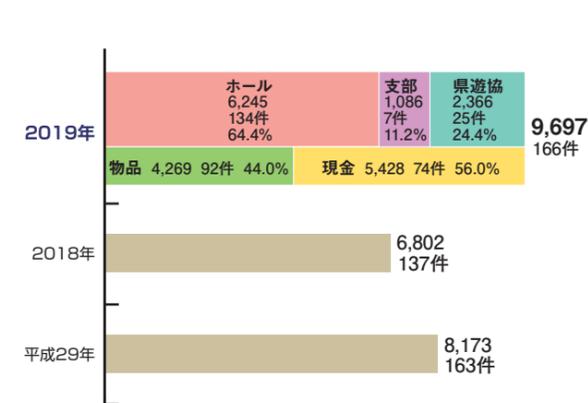
佐賀豪雨義援金を預託【写真③】

DATA

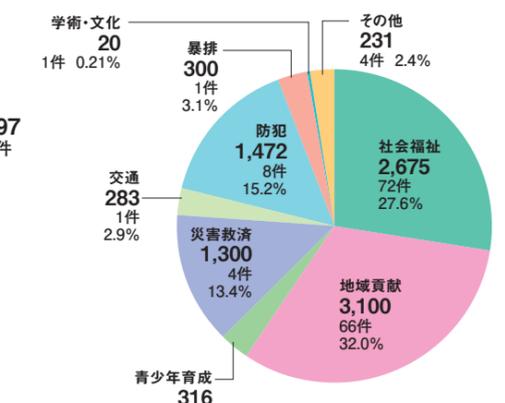
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）





■県遊協

- 長崎犯罪被害者支援センター等3団体、明星園等2カ所の児童養護施設、社会福祉法人つばさ会及び純心聖母会へ寄付 [写真①]
- 長崎県交通安全母の会連合会、諫早市社会福祉協議会、大村親善少年野球大会実行委員会へ横断旗720本をはじめ、各々物品を贈呈 [写真②]

■支部

- 長崎地区少年補導員協議会へ協賛金を寄付 (長崎市遊技場組合)
- 大村親善少年野球大会実行委員会へ運営資金を寄付 (大村市遊技場組合)
- 五島長崎国際トライアスロン大会へ協賛 (五島市遊技場組合)

■ホール

- 長崎ベイサイドマラソン&ウォーク実行委員会へ運営資金を寄付 (ひぐちグループ) [写真③]
- 江迎千灯籠まつり実行委員会へ協賛金を寄付 (株式会社ダイコク)
- LOVE フェスに協賛し、献血活動に従事 (まるみつ全店)



児童養護施設や社会福祉法人へ寄付 [写真①]



横断旗等を贈呈 [写真②]



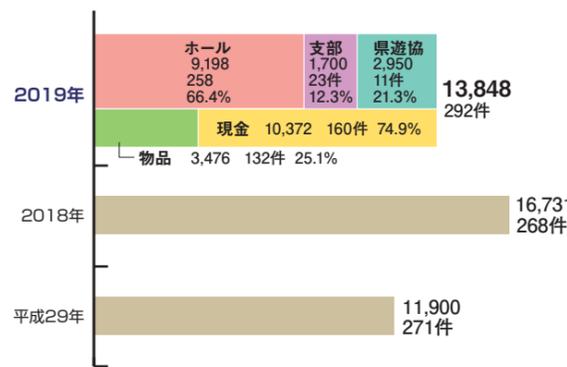
長崎ベイサイドマラソン&ウォークへ運営資金を寄付 [写真③]

DATA

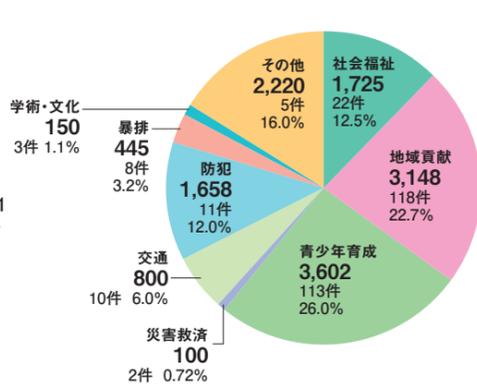
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2019年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2019年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)



■県遊協

- 台風19号被災県10県へ見舞金を寄付
- 社会貢献キャンペーンとチャリティゴルフで得た浄財を毎年、県内12カ所の児童養護施設へ寄贈 [写真①]
- 青年部主催のチャリティゴルフコンペで得た浄財を毎年、県内3カ所の乳児院へ寄贈 [写真②]

■支部

- 承道館少年剣道錬成大会へ助成 (熊本中央地区組合)
- 防犯カメラの寄贈 (人吉地区組合) [写真③]

■ホール

- 人吉市花火大会へ協賛 (岩下兄弟株式会社)
- 公共駐車場の清掃 (毎月) 及び花苗植え替え (年2回) 実施 (パオ-松嶋)
- 長嶺校区自治会協議会主催の防火訓練に一時避難所として店の駐車場を提供し、従業員による避難者の対応等を実施 (コア21戸島店)



児童養護施設へ寄付金として贈呈 [写真①]



青年部の瀬野顧問より熊本市内にある熊本乳児院の理事長へ寄贈 [写真②]



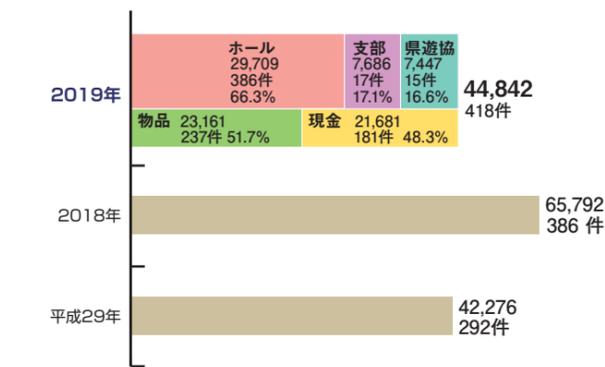
防犯カメラを寄贈活動に対し、人吉警察署長より岩下組合長へ感謝状の贈呈 [写真③]

DATA

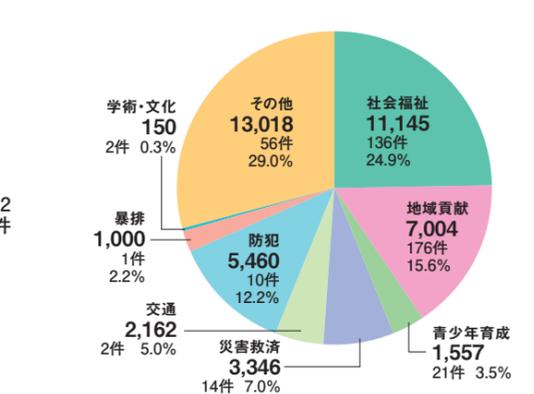
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合 (単位：千円)

■2019年現金・物品の割合 (単位：千円)



■2019年分野別、拠出額と割合 (単位：千円)





大分県遊技業協同組合
力武一郎 理事長

■県遊協

- 社会福祉施設やNPO法人、大分県防犯協会、大分被害者支援センター等に寄付
- 大分県警察本部に特殊詐欺撃退防犯機器（電話タイプ）を寄贈
- 大分県と「災害発生時における施設使用等に関する調定」を締結【写真①】
- 大分県警察本部と「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」を締結【写真②】
- 児童養護施設に図書300冊を寄贈【写真③】

■支部

- 公益財団法人大分県防犯協会や大分市暴力絶滅協議会等に賛助金を寄贈（大分市遊技業防犯組合）
- 中津地区少年警察ボランティアや大分県防犯協会等に寄付（中津市遊技場組合）

■ホール

- 障がい者支援施設うへの園、障がい児入所施設あけぼの園にサンタ訪問しプレゼントを手渡し（CPセントラルパーク大分本店）
- 社会福祉法人児童養護施設清浄園に伺い、自店スタッフによる手作りカレーを提供（マルハン中津店）



「災害発生時における施設使用等に関する調定」を締結【写真①】



「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」を締結【写真②】



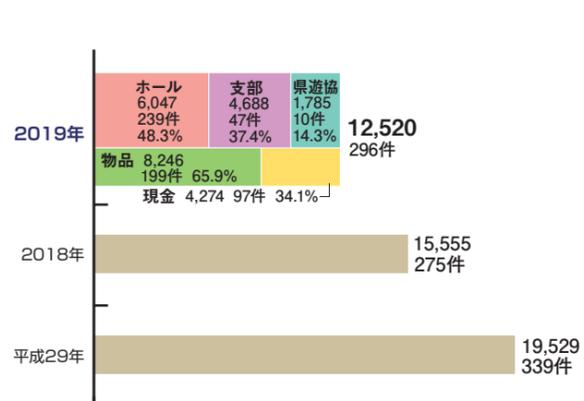
図書300冊を寄贈【写真③】

DATA

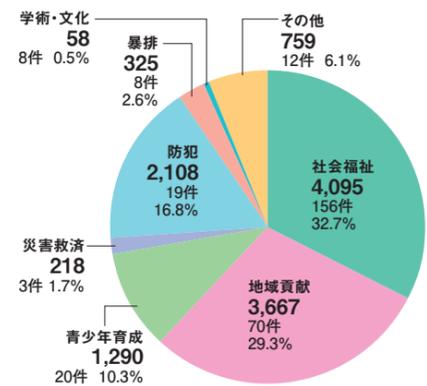
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



宮崎県遊技業協同組合
岩下 政稔 理事長

■県遊協

- 昨年9月に延岡市で発生した竜巻被害に対し、延岡市に義援金として150万円を預託【写真①】
- 昨年の台風19号被害に対し、日本赤十字社に義援金として約150万円を預託
- みやざき被害者支援センターの態勢強化支援として100万円寄付
- その他、宮城県体育協会、宮崎暴力追放センター等に対し、寄付等の活動支援を実施

■支部

- 都城地区地域安全協会に対し、自転車の防犯器具（ワイヤロック）1,800個を寄贈（都城地区遊技業組合）
- 宮崎市内の高齢者福祉施設に対し、車いす30台を寄贈（宮崎地区遊技業組合）【写真②】
- 延岡防犯協会等の3団体に対し、活動資金として158万円を寄贈（延岡地区遊技業組合）
- その他、地区組合員が小中学校の登校時見守り活動を行うなど各種地域支援活動を実施（西臼杵地区遊技業組合等）

■ホール

- 台風19号で被災した宮城県丸森町において従業員等21名で復旧支援活動を行う等、各種災害復興支援活動を実施（株式会社西の丸）【写真③】
- 夏祭りを実施する「獅子保存会」等の各地元団体に対し、各活動支援金を寄贈（タイガー都農店）
- その他、各ホールで児童福祉施設に対するお菓子類寄贈等、各種地元貢献活動を実施（ユーコーラッキー小林店・J湖月延岡店・エワンリンク小林店・コア505延岡店等）



竜巻被害に対し延岡市に義援金として150万円を預託【写真①】



高齢者福祉施設に対し車いす30台を寄贈【写真②】



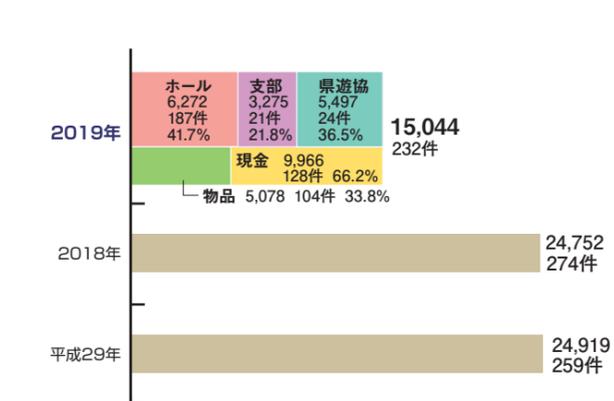
台風19号で被災した宮城県丸森町で復旧支援活動を実施【写真③】

DATA

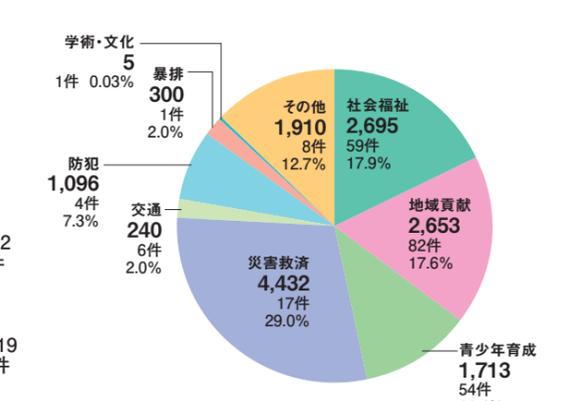
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



鹿児島県 鹿児島県遊技業協同組合



鹿児島県遊技業協同組合
正 吉浩 理事長

■県遊協

- 交通事故で親を亡くした交通遺児へ援護事業に活用支援として、鹿児島県交通被災者たすけあい協会に約150万円を寄付
- 鹿児島国体開催に伴う競技活動強化支援として、公益財団法人鹿児島県体育協会に100万円を寄付【写真①】
- 県内の青色パトロール隊へ燃料費を支援

■支部

- 肝付地区防犯協会にドライブレコーダー50台を寄贈（肝付支部）
- 天文館公園の防犯カメラ設置に伴う設置費用を寄付（鹿児島支部）【写真②】
- サッカースポーツ少年団にユニホームやボールを寄贈（南九州支部）

■ホール

- 日本赤十字社に協力し、ホール駐車場にて献血活動を実施（株式会社丸栄・有限会社丸商）
- 始良市に簡易装着型けん引式車いす補助器具や折りたたみ避難ベッド等防災用具を寄付（まるみつ始良店）



公益財団法人鹿児島県体育協会に寄付【写真①】



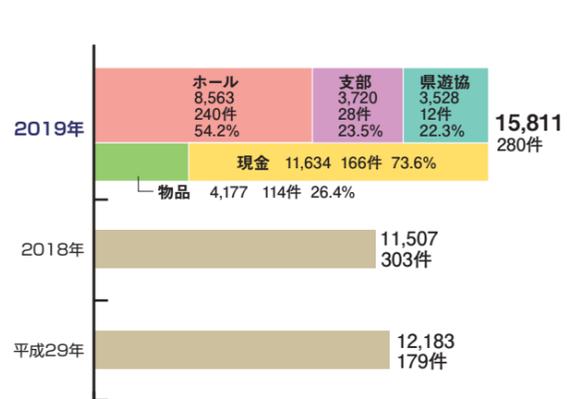
設置された防犯カメラ【写真②】

DATA

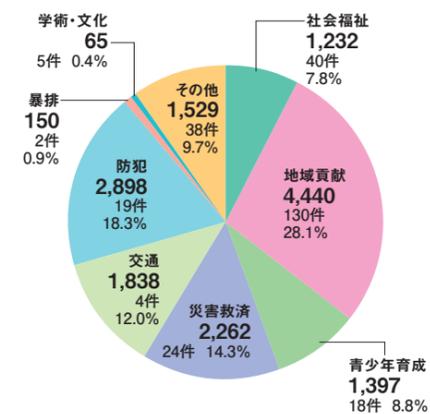
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



沖縄県 沖縄県遊技業協同組合



沖縄県遊技業協同組合
眞嗣正 理事長

■県遊協

- 暴力団や半グレ等の反社会的勢力からの不当要求等に対し、断固拒否する意志を示す為「パチンコ・パチスロ関連産業みかじめ料等縁なし隊」を、県内全ホールや遊技機販売業者、運送会社等とともに発足【写真①】
- ヤクルト球団OBを講師として招へいし少年野球教室を開催
- 赤十字血液センターと連携して、県内5ホール駐車場において献血活動を実施
- 沖縄ヤクルトと協力し、福祉施設利用者へ労働機会を提供する為、ヤクルト商品に「謹賀新年」シール貼りの作業依頼。作業の対価として謝金を拠出し、施設利用者の支援【写真②】
- 地域の安全・安心を築くため、沖縄県警察本部において「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」を締結
- 災害や大規模な被害を伴う事件・事故の発生時、警察や消防の活動の円滑な推進及び被災者の支援を図るため、沖縄県庁にて、沖縄県と沖縄県警との三者間で、「災害等発生時における施設使用等に関する協定」を締結



「パチンコ・パチスロ関連産業みかじめ料等縁なし隊」を発足【写真①】



シール貼り作業を委託し施設利用者を支援【写真②】

■ホール

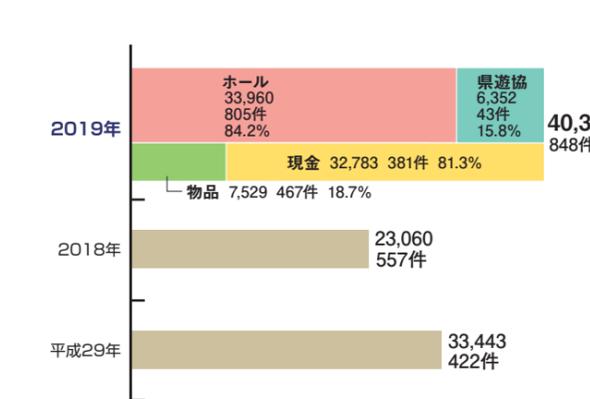
- 第35回NAHAマラソンコース内の大型屋外ビジョンでランナーが走る様子を放映。また給水ブースを設営、ランナーへの飲食、エアサロンバスサービス（株式会社サンシャイン）
- 三幸学園・風のうた主催のクリスマス会に参加、園児へお菓子を寄贈（ピータイムおもしろ・ピータイムやえやま・ピータイム与那原等）

DATA

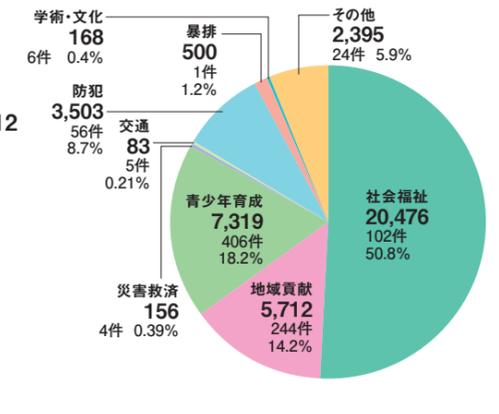
※物品は現金換算した金額です。
※グラフに記載されている金額はすべて下3ケタを四捨五入しています。したがって合計が合わない場合があります。

■年別拠出額と拠出件数及び拠出元別拠出額と割合（単位：千円）

■2019年現金・物品の割合（単位：千円）



■2019年分野別、拠出額と割合（単位：千円）



AJOSCの活動この1年

(2019年1月～12月の主な活動)

1月

■2018年度第4回常任幹事会を開催

①2018年度事業・決算報告について

②2019年度事業計画(案)について

③2019年度収支予算(案)について

3月

■2018年度第4回理事会を開催

①2019年度助成事業の選考について

②2018年度決算見込みについて

③社会貢献フォーラム(群馬)の実施結果について

■2018年度第5回常任幹事会を開催

④第14回社会貢献大賞の審査結果について

⑤2019年度助成事業の選考結果について

⑥2019年度通常総会について

5月

■2019年度通常総会を開催

①2018年度事業・決算報告について承認

②2019年度事業計画(案)について決定

③2019年度収支予算(案)について決定

④第14回社会貢献大賞の審査結果について報告

⑤2019年度助成事業の選考結果について報告

■パチンコ・パチスロ依存問題フォーラムin東京を開催

4月

■監事会を開催

■社会貢献活動審査委員会を開催

■2019年度第1回理事会を開催

6月

■2019年度第1回常任幹事会を開催

7月

■第14回社会貢献大賞表彰式／2019年度助成金贈呈式を開催

■社会貢献活動年間報告書「AJOSC's 2018」を発行

9月

■2019年度第2回常任幹事会を開催

11月

■一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構(POSC)に組織変更

■2020年度助成事業募集

■2019年度第3回常任幹事会を開催

12月

■社会貢献フォーラムin大分「地域を繋ぐ防災意識～いま、私たちにできること～」を開催

■2019年社会貢献、社会還元の実施調査



2019年度通常総会を開催



2019年5月14日「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」を開催



2019年7月18日に開催された第14回社会貢献大賞表彰式及び2019年度助成金贈呈式



2019年12月8日に大分県で開催された社会貢献フォーラムin大分「地域を繋ぐ防災意識～いま、私たちにできること～」



2020年1月17日付「大分合同新聞」に掲載された採録記事

2019年度 助成事業内定式

全日本社会貢献団体機構が全日本遊技事業協同組合連合会を母体とする組織であることを、助成団体へより明確に理解していただくため、当機構が開催する助成金贈呈式の前に助成団体のある各都府県方面組合の主催で内定式を実施し内定証を贈呈しています。

パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム



認定特定非営利活動法人ワンダーポート／一般社団法人神戸ダルクワイレージ／特定非営利活動法人ちゅーりっぷ会長崎ダルク／一般社団法人むら ワークスホーム

釧路方面遊技業協同組合



特定非営利活動法人陽向ぼっこ

函館方面遊技業協同組合



一般財団法人北海道国際交流センター

札幌方面遊技事業協同組合



公益財団法人北海道演劇財団

岩手県遊技業協同組合



特定非営利活動法人遠野まごころネット

宮城県遊技業協同組合



東北大学陸前高田応援サークルぼかぼか

福島県遊技業協同組合連合会



絵本ワールドinふくしま実行委員会

山形県遊技業協同組合



消費者市民の道しるべ実行委員会

東京都遊技業協同組合



特定非営利活動法人シアタープランニングネットワーク／特定非営利活動法人ACE／障害児と健常児の交流活動事業実行委員会日本児童・青少年演劇団協同組合／公益財団法人日本チャリティ協会／認定特定非営利活動法人ミュージック・シェアリング／特定非営利活動法人緑のカーテン応援団

愛知県遊技業協同組合



認定特定非営利活動法人CAPNA／特定非営利活動法人日本ホスピタル・クラウン協会

岐阜県遊技業協同組合



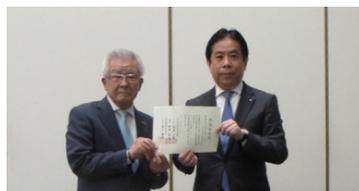
一般社団法人ぎふ学習支援ネットワーク

兵庫県遊技業協同組合



特定非営利活動法人いちごいちえ

熊本県遊技業協同組合



熊本城大天守復旧支援プロジェクト 2019実行委員会

賛助会員一覧 (2020年7月1日現在)

株式会社ロッテ

【担当者連絡先】
担当部署：広報部
住 所：〒160-0023
東京都新宿区西新宿3-20-1
電 話：03-5388-5694
<http://www.lotte.co.jp/>

株式会社そごう・西武

【担当者連絡先】
担当部署：商事事業部
住 所：〒102-0084
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル8階
電 話：03-6272-7643
<http://www.sogo-seibu.co.jp>

株式会社ヤクルト本社

【担当者連絡先】
担当部署：直販営業部
住 所：〒105-8660
東京都港区東新橋1-1-19
電 話：03-3574-8946
<http://www.yakult.co.jp>

株式会社廣済堂

【担当者連絡先】
担当部署：ライフスタイルデザイン事業部
住 所：〒104-0061
東京都中央区銀座3-7-6 廣済堂銀座ビル
電 話：03-3562-8711
<http://www.kosaido.co.jp>

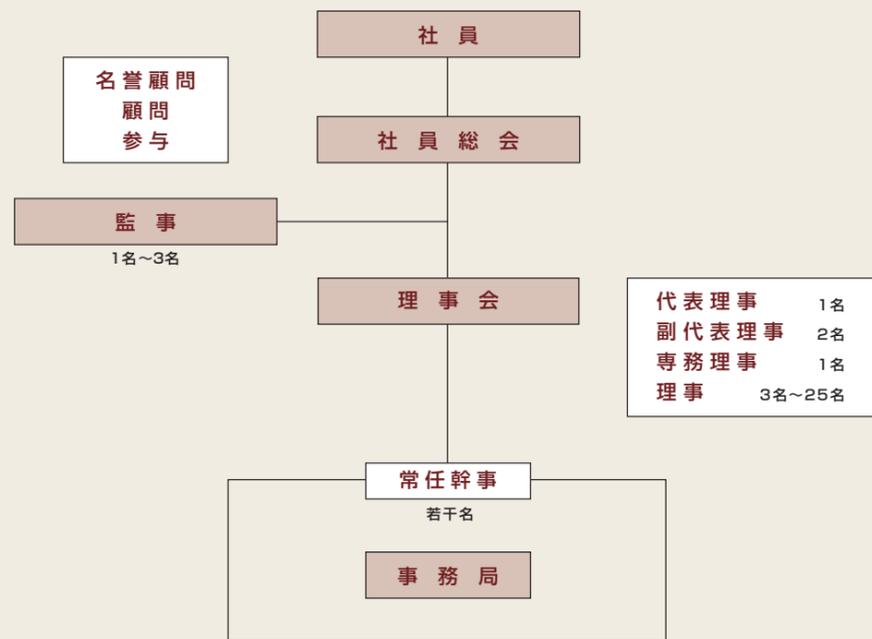
ぺんてる株式会社

【担当者連絡先】
担当部署：東京営業部
住 所：〒101-0032
東京都千代田区岩本町3-6-10
電 話：03-3866-6208
<http://www.pentel.co.jp>

J-NET株式会社

【担当者連絡先】
担当部署：経営企画本部
住 所：〒110-0015
東京都台東区東上野2-24-1 トータテ上野ビル
電 話：03-5818-7743
<http://www.j-net-sys.co.jp>

一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 組織図



役員 [2020年7月1日現在]

■代表理事



■顧問



■副代表理事



■専務理事



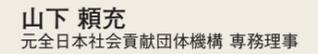
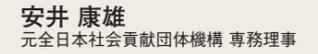
■理事



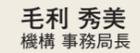
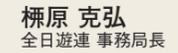
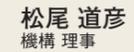
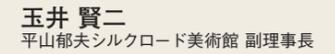
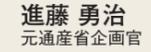
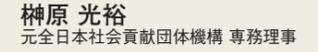
■監事



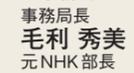
■参与



■常任幹事



■事務局



一般社団法人 パチンコ・パチスロ社会貢献機構 定款

第1条 (名称)	第1章 総則 当法人は、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構（以下「機構」という。）と称する。英文ではPachinko-Pachislot Organization of Social Contribution とし、略称を POSC と表示する。																																																												
第2条 (主たる事務所の所在地)	機構の主たる事務所は、東京都新宿区に置く。																																																												
第3条 (目的)	機構は、社会貢献事業が社会を支える極めて重要な活動であるとの観点に立ち、遊技産業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第4号に規定する営業（ぱちんこ屋及び同法施行令第8条に規定する営業に限る。）及び当該営業に係る事業をいう。以下同じ。）並びに公的機関及び民間団体と連携しながら、文化及び芸術の振興、平和で住みよい社会づくり並びにパチンコ・パチスロ依存問題の予防と解決に取り組む民間団体及び研究機関に対する支援などの社会貢献活動を推進することを目的とする。																																																												
第4条 (事業)	機構は、前条に定める目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。 (1) 民間団体及び研究機関（本条において、以下「民間団体等」という。）が行う活動及び研究（本条において、以下「活動等」という。）に対する助成 (2) 民間団体等が行う活動等に対する顕彰 (3) 民間団体等が行う活動等の現状と今後の可能性を考えるフォーラム等の開催 (4) 前3号の事業その他の機構が推進する社会貢献活動に関する報告書の作成及び配布その他広報活動の推進 (5) その他機構の目的を達成するために必要な事業																																																												
第5条 (公告の方法)	機構の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法で行う。																																																												
第6条 (社員資格と入社)	第2章 社員 遊技産業に関係する団体が機構の目的に賛同する者は、理事会の議決を経て、機構の社員となることができる。																																																												
第7条 (経費の負担)	(1) 社員は、機構を運営するために必要な経費を支払わなければならない。 (2) 社員が支払う経費の額は、社員総会の決議により定める。																																																												
第8条 (社員の退社)	(1) 社員は、3か月前までに退社届を提出することによって、任意に機構を退社することができる。 (2) 社員は、退社届の提出後においても、退社の時まで前条に定める経費の支払い義務を負うものとする。 (3) 社員は、第1項に定める場合のほか、次の各号に掲げる事由により当然に退社する。 ①破産、民事再生又は会社更生等の法的倒産手続開始の申立てがあったこと ②前条に定める経費の支払いを6か月以上滞納し、催告にもかかわらず支払わなかったこと ③総社員の同意 ④解散 ⑤除名																																																												
第9条 (社員の除名)	(1) 社員が次の各号に掲げる事由の一に該当する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決権を有する者の賛成を得た社員総会の決議により除名することができる。 ①機構の名誉を毀損し、又は機構の目的に反する行為をしたとき ②機構の定款又は社員総会の決議に違反する行為をしたとき (2) 前項の定めにより社員を除名する場合には、機構は、当該社員に対し、除名の決議を行う社員総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、当該社員総会において弁明の機会を与えなければならない。																																																												
第10条 (社員総会)	第3章 社員総会 (1) 社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、いずれもすべての社員をもって構成する。 (2) 定時社員総会は毎年6月に開催し、臨時社員総会は必要に応じて開催するものとする。 (3) 社員総会の開催は理事会において決定し、代表理事が招集する。 (4) 社員総会を招集するときは、開催日の14日前までに、各社員に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。																																																												
第11条 (議長)	(1) 社員総会の議長は、代表理事が行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事が行う。																																																												
第12条 (決議の方法)	(1) 社員総会の議事は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。 (2) 理事又は社員が社員総会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき社員の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。																																																												
第13条 (議決権)	社員の議決権の個数は、社員総会の決議により定める当該事業年度の経費負担の割合（当該事業年度の経費負担の割合に関する社員総会の決議がない場合には、前事業年度における割合とする。）に応じて次のとおりとする。ただし、設立後、経費負担の割合に関する決議がなされるまでに開催される社員総会においては、社員は各1個の議決権を有するものとする。 <table border="1"> <tr> <td>経費負担の割合が 0% を超え</td> <td>5% 未満の場合</td> <td>1 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 5% 以上</td> <td>10% 未満の場合</td> <td>2 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 10% 以上</td> <td>15% 未満の場合</td> <td>3 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 15% 以上</td> <td>20% 未満の場合</td> <td>4 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 20% 以上</td> <td>25% 未満の場合</td> <td>5 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 25% 以上</td> <td>30% 未満の場合</td> <td>6 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 30% 以上</td> <td>35% 未満の場合</td> <td>7 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 35% 以上</td> <td>40% 未満の場合</td> <td>8 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 40% 以上</td> <td>45% 未満の場合</td> <td>9 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 45% 以上</td> <td>50% 未満の場合</td> <td>10 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 50% 以上</td> <td>55% 未満の場合</td> <td>11 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 55% 以上</td> <td>60% 未満の場合</td> <td>12 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 60% 以上</td> <td>65% 未満の場合</td> <td>13 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 65% 以上</td> <td>70% 未満の場合</td> <td>14 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 70% 以上</td> <td>75% 未満の場合</td> <td>15 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 75% 以上</td> <td>80% 未満の場合</td> <td>16 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 80% 以上</td> <td>85% 未満の場合</td> <td>17 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 85% 以上</td> <td>90% 未満の場合</td> <td>18 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 90% 以上</td> <td>95% 未満の場合</td> <td>19 個</td> </tr> <tr> <td>経費負担の割合が 95% 以上</td> <td>100% 未満の場合</td> <td>20 個</td> </tr> </table>	経費負担の割合が 0% を超え	5% 未満の場合	1 個	経費負担の割合が 5% 以上	10% 未満の場合	2 個	経費負担の割合が 10% 以上	15% 未満の場合	3 個	経費負担の割合が 15% 以上	20% 未満の場合	4 個	経費負担の割合が 20% 以上	25% 未満の場合	5 個	経費負担の割合が 25% 以上	30% 未満の場合	6 個	経費負担の割合が 30% 以上	35% 未満の場合	7 個	経費負担の割合が 35% 以上	40% 未満の場合	8 個	経費負担の割合が 40% 以上	45% 未満の場合	9 個	経費負担の割合が 45% 以上	50% 未満の場合	10 個	経費負担の割合が 50% 以上	55% 未満の場合	11 個	経費負担の割合が 55% 以上	60% 未満の場合	12 個	経費負担の割合が 60% 以上	65% 未満の場合	13 個	経費負担の割合が 65% 以上	70% 未満の場合	14 個	経費負担の割合が 70% 以上	75% 未満の場合	15 個	経費負担の割合が 75% 以上	80% 未満の場合	16 個	経費負担の割合が 80% 以上	85% 未満の場合	17 個	経費負担の割合が 85% 以上	90% 未満の場合	18 個	経費負担の割合が 90% 以上	95% 未満の場合	19 個	経費負担の割合が 95% 以上	100% 未満の場合	20 個
経費負担の割合が 0% を超え	5% 未満の場合	1 個																																																											
経費負担の割合が 5% 以上	10% 未満の場合	2 個																																																											
経費負担の割合が 10% 以上	15% 未満の場合	3 個																																																											
経費負担の割合が 15% 以上	20% 未満の場合	4 個																																																											
経費負担の割合が 20% 以上	25% 未満の場合	5 個																																																											
経費負担の割合が 25% 以上	30% 未満の場合	6 個																																																											
経費負担の割合が 30% 以上	35% 未満の場合	7 個																																																											
経費負担の割合が 35% 以上	40% 未満の場合	8 個																																																											
経費負担の割合が 40% 以上	45% 未満の場合	9 個																																																											
経費負担の割合が 45% 以上	50% 未満の場合	10 個																																																											
経費負担の割合が 50% 以上	55% 未満の場合	11 個																																																											
経費負担の割合が 55% 以上	60% 未満の場合	12 個																																																											
経費負担の割合が 60% 以上	65% 未満の場合	13 個																																																											
経費負担の割合が 65% 以上	70% 未満の場合	14 個																																																											
経費負担の割合が 70% 以上	75% 未満の場合	15 個																																																											
経費負担の割合が 75% 以上	80% 未満の場合	16 個																																																											
経費負担の割合が 80% 以上	85% 未満の場合	17 個																																																											
経費負担の割合が 85% 以上	90% 未満の場合	18 個																																																											
経費負担の割合が 90% 以上	95% 未満の場合	19 個																																																											
経費負担の割合が 95% 以上	100% 未満の場合	20 個																																																											

第14条 (役員)	第4章 役員 機構に次の各号に掲げる役員を置く。 ①代表理事1名 ②副代表理事2名 ③専務理事1名 ④理事3名以上25名以内（代表理事、副代表理事及び専務理事である理事を含む。） ⑤監事1名以上3名以内
第15条 (選任)	(1) 理事及び監事は、社員総会において選任する。 (2) 代表理事、副代表理事及び専務理事は、理事の中から理事会において選定する。
第16条 (職務)	(1) 代表理事は、機構を代表し、機構の業務を執行するものとし、当該自己の職務の執行状況を毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で理事会に報告しなければならない。 (2) 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。 (3) 専務理事は、代表理事を補佐して機構の業務を執行する。
第17条 (任期)	(1) 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。 (2) 補欠又は増員による理事の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。 (3) 補欠による監事の任期は、前任者の残任期間とする。 (4) 理事及び監事は、再任することができる。 (5) 理事及び監事は、辞任し、又はその任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでの間は、従前の職務を行わなければならない。
第18条 (報酬)	理事及び監事の報酬は、社員総会の決議により定める。
第19条 (理事会の設置、構成及び開催)	第5章 理事会 (1) 機構に理事会を置く。 (2) 理事会は、すべての理事をもって構成する。 (3) 理事会は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上の頻度で開催しなければならない。
第20条 (招集)	(1) 理事会は、代表理事が招集する。 (2) 理事会を招集するときは、開催日の7日前までに、各理事及び監事に対し、開催日時、場所及び議題を記載した書面又は電磁的方法によって通知を発しなければならない。
第21条 (議長)	(1) 理事会の議長は、代表理事が行う。 (2) 代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会の定める順序により、他の理事が行う。
第22条 (決議の方法)	(1) 理事会の議事は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。 (2) 理事が理事会の議決の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的方法によって同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。
第23条 (議事録)	理事会の議事については、書面をもって議事録を作成し、代表理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印しなければならない。
第24条 (事業年度)	第6章 計算等 機構の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。
第25条 (計算書類等)	代表理事は、毎事業年度終了後3か月以内に、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認後、定時社員総会の承認を受けなければならない。
第26条 (剰余金の分配)	機構は、剰余金の分配を行わない。
第27条 (残余財産の帰属)	機構が解散した場合における残余財産は、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人、公益財団法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号イからトまでに掲げる法人に帰属させる。
第28条 (細則)	第7章 その他 この定款に定めるもののほか、機構の業務を執行するために必要となる事項は、理事会の議決を経て、代表理事が定める。
第1条 (最初の事業年度)	付 則 機構の最初の事業年度は、機構成立の日から2020年3月31日までとする。
第2条 (設立時の役員)	(1) 機構の設立時の理事は、次に掲げるとおりとする。 赤松広隆 阿部恭久 上野公成 大野春光 小野良樹 末松信介 杉浦正健 田中哲二 永井多恵子 野口 昇 廣田卓也 松尾道彦 松尾守人 吉田雅巳 脇田直枝 (2) 機構の設立時の監事は、次に掲げるとおりとする。 霜島 敦 高橋孝一郎 原 一夫 (3) 機構の設立時の専務理事は、次に掲げるとおりとする。 杉浦正健 (4) 機構の設立時の副代表理事は、次に掲げるとおりとする。 阿部恭久 野口 昇 (5) 機構の設立時の専務理事は、次に掲げるとおりとする。 廣田卓也
第3条 (設立時の社員)	機構の設立時の社員は、次に掲げるとおりとする。 (1) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業協同組合連合会 (2) 東京都新宿区市ヶ谷左内町8番地 全日本遊技事業防犯協力会連合会

定款

定款



AJOSC
全日本社会貢献団体機構

編集後記

「AJOSC's 2019 社会貢献活動年間報告書」の発行にあたって

全日本社会貢献団体機構がスタートして15年目、平成から令和に変わった2019年11月に組織を再編し「一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構」に変わりました。全日本社会貢献団体機構としては最後の発刊となります「AJOSC's 2019 社会貢献活動年間報告書」をお届けします。この報告書は、2019年1月から12月までの一年間に当機構と会員の皆さんが実施した社会貢献活動を取りまとめたものです。

2020年は、東京オリンピック・パラリンピック開催という、歴史的な1年になる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年へ延期となりました。現在も世界各地で感染が広がっています。国内各地も感染者が急増し、4月には「緊急事態宣言」が発出されました。それに伴い全国のパチンコ・パチスロ店の休業要請が出され、業界全体に大きな影響が出ました。

AJOSC's 2019 社会貢献活動年間報告書は、「地域社会の基盤づくりを支える」をテーマ

として編集しました。地域社会の理解なくしては事業をつづけることができない遊技業界にとって、そうした地域のコミュニティ活動を支えることが社会的責務のひとつであります。

近年、遊技業界には様々な課題が発生し経営的に厳しい状況にありますが、地域の課題を地域で解決し、社会貢献活動やボランティア活動に精力的に取り組み、地域に根ざした企業として社会にその存在感を高めています。

今年からフルサイズ版はHPに掲載しますが、より簡便なダイジェスト版を新たに作成し、機構の会員をはじめ、全国の図書館、自治体、警察、経済界など各方面にお送りします。当機構や業界の社会貢献活動への理解を深めていただく一助になればと願っています。

2020年7月吉日
一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構
事務局長 毛利秀美

AJOSC (All Japan Organization of Social Contribution の略称です)

社会貢献活動年間報告書 2019

■発行日: 2020年7月18日

■編集・発行: 一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町16市ヶ谷見附ハイム103

<http://www.posc.or.jp>

■編集協力: 株式会社 計画制作社